

国立社会保障・人口問題研究所年報

平成10年度
(1998年度)

はしがき

国立社会保障・人口問題研究所は、厚生省に設置された国立研究機関であり、平成8年(1996年)12月1日に、厚生省人口問題研究所と特殊法人社会保障研究所との統合によって設立されました。

日本を始め、世界の先進諸国は、人口の少子・高齢化や経済の成熟に伴い、21世紀に向けて、経済社会の急激な変貌に直面しております。すべての国民に豊かで安心できる生活を保障することは、現代の福祉国家の課題です。

当研究所は、人口研究、社会保障研究はもとより、人口・経済・社会保障の間の関連を調査研究することを通じて、福祉国家に関する研究と行政とを橋渡しし、研究成果を広く社会に提供し、国民の福祉の向上に寄与することを目的としています。

本年報の目的は、研究所の平成10年度の主要な調査研究事業の概要及び実績、研究所に所属する研究者の研究実績等を掲載することにより、研究所の全体的な活動状況を紹介することにあります。10年度は、多くの研究プロジェクトについてとりまとめを行う年でありました。本年報は、これらの調査研究プロジェクトの概要、所属している研究者の研究活動の実績等を中心にとりまとめております。

当研究所の調査研究の成果は、研究所の機関誌である『季刊社会保障研究』、『海外社会保障研究』、『人口問題研究』や『調査研究報告資料』を始めとする多くの出版物として刊行されております。また、『将来推計人口』や『社会保障給付費』などについては、インターネット上に開設した本研究所のホームページでも公開されています。

私どもは、新しい環境のもとで、少子化と家族政策、高齢化と社会保障といった政策課題に関し、総合的な調査研究活動の飛躍的發展がなされるよう最大限の努力を行っております。関係各位の幅広い御支援をお願いする次第です。

平成11年(1999年)8月

国立社会保障・人口問題研究所長
塩野谷 祐一

目次

はしがき

第1部 研究所の概要

1 沿革	1
2 組織及び所掌業務	2

第2部 平成10年度事業報告

一般会計プロジェクト

1 全国世帯推計	4
2 社会保障調査・研究事業	5
(1) 平成8年度社会保障給付費の推計	5
(2) 社会保障給付費の国際比較分析	6
(3) 社会保障費統計の連結化に関する研究	7
3 社会保障の社会経済への効果分析モデル開発事業	7
4 将来推計人口結果のモニタリングと推計システムの評価・改善に関する調査研究	11
5 第2回全国家庭動向調査	11
6 第11回出生動向基本調査	12
7 第4回人口移動調査	14
8 第4回世帯動態調査	15
9 健康・疾病・死亡と寿命に関する調査研究	15
10 産業としての社会保障に関する研究	16
11 社会保障の費用負担と世代間の公平性に関する研究	17
12 国民生活基礎調査を用いた社会保障の機能評価に関する研究	18
13 アジア太平洋地域における世帯構成と生活の質に関する研究	19

科学技術庁科学技術重点基礎研究

14 QOL指標に基づく資源配分メカニズムの設計に関する研究	21
--------------------------------	----

環境庁地球環境研究

15 東南アジア諸国の持続可能な都市形成における人口等の諸要因の相互影響に関する研究	21
--	----

厚生科学研究費補助金研究

(政策科学推進研究・指定研究)

16 先進諸国の社会保障政策の転換に関する研究	23
17 家族政策及び労働政策が出生率及び人口に及ぼす影響に関する研究	23
18 社会保障給付費の財源としての租税と社会保険料の在り方に関する研究	24
19 社会保障費統計3系列の整合化・連結化に関する調査研究	25
20 政策科学推進研究事業の在り方に関する研究	25
21 先進諸国における家族政策と雇用政策の関係	26
22 高齢者の医療・介護に関する日英比較研究	26
23 社会保障政策が企業行動とアジアの人口・労働問題に及ぼす影響に関する研究	28
24 縦覧点検データによる医療受給の決定要因の分析	29
25 我が国社会保障の水準に関する総合的研究	30

(子ども家庭総合研究)

26	晩婚化・非婚化の要因をめぐる実証研究	30
27	子育て支援策の効果に関する研究	31
28	少子化対策に関する国際比較研究	32

研究成果の普及・啓発活動

(刊行物)

29	『季刊社会保障研究』	34
30	『海外社会保障研究(情報)』	36
31	『人口問題研究』	38
32	『RPSP』	39
33	研究資料	40
34	調査研究報告資料	40
35	リプリントシリーズ／ワーキングペーパーシリーズ	40
36	先進諸国の社会保障シリーズ	41

(セミナー等)

37	第3回厚生政策セミナー	42
38	研究交流会	42
39	政策研究会	43
40	人口と社会保障の接合ワークショップ	44
41	特別講演会	44

国際交流事業

42	国際会議出席・海外派遣	45
43	外国関係機関からの来訪	47

研究員の平成10年度研究活動

44	塩野谷祐一(所長)	48
45	阿藤 誠(副所長)	49
46	総合企画部	51
47	国際関係部	55
48	情報調査分析部	59
49	社会保障基礎理論研究部	60
50	社会保障応用分析研究部	62
51	人口構造研究部	66
52	人口動向研究部	69

第3部 平成11年度主要調査研究プロジェクト

一般会計プロジェクト

1	平成9年度社会保障給付費推計	76
2	将来推計人口結果のモニタリングと推計システムの評価・改善に関する調査研究	76
3	第4回世帯動態調査	77
4	第2回全国家庭動向調査	77
5	第11回出生動向基本調査	77
6	第1回社会保障調査	78
7	世帯推計：都道府県別推計	78
8	少子化・長寿化が21世紀人口に及ぼす影響に関する研究	78

9	社会保障改革の理念と構造	79
10	転換期における福祉国家の国際比較研究	80
11	社会保障の社会経済への効果分析モデル開発事業	80
12	国際移動者の社会的統合に関する研究	81
13	人口・経済・社会保障システムのダイナミックモデルに関する基礎研究	82

科学技術庁科学技術重点基礎研究

14	QOL指標に基づく資源配分メカニズムの設計に関する研究	83
----	-----------------------------	----

環境庁地球環境研究

15	アジア諸国における持続可能な都市化と人間・環境安全保障に関する研究	84
----	-----------------------------------	----

厚生科学研究費補助金研究

(政策科学推進研究・指定研究)

16	厚生経済学の新パラダイムに基づく福祉国家像の再構築	85
17	先進諸国の少子化の動向と少子化対策に関する比較研究	85
18	社会保障の改革動向に関する国際共同研究	86
19	保険者機能に関する研究プロジェクト	87
20	少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究	88
21	高齢者の医療・介護に関する日英比較研究	90
22	社会保障政策が企業行動とアジアの人口・労働問題に及ぼす影響に関する研究	90
23	縦覧点検データによる医療受給の決定要因の分析	91

(子ども家庭総合研究)

24	晩婚化・非婚化の要因をめぐる実証研究	92
25	子育て支援策の効果に関する研究	92
26	少子化対策に関する国際比較研究	93

第4部 予算及び運営体制

研究所の予算

1	研究所の予算	94
---	--------	----

所内運営組織及び所外研究協力体制一覧

2	評議員会	96
3	研究評価委員会	96
4	季刊社会保障研究編集委員会	97
5	海外社会保障研究編集委員会	97
6	人口問題研究編集委員会	98
7	特別研究官	98

参考資料

1	国立社会保障・人口問題研究所の発足に当たって(塩野谷 祐一)	99
2	新研究所の発足に当たって(阿藤 誠)	100
3	厚生省組織令(抄)	101
4	厚生省組織規程(抄)	101
5	国立社会保障・人口問題研究所組織細則	102

第1部

研究所の概要

1 沿革

(人口問題研究所の沿革)

第2次大戦前の我が国では、食料問題や失業問題を背景にして、過剰人口への関心が高まると同時に、人的資源の確保という観点からも人口問題が注目を集めた。こうした状況の下で、昭和14年(1939年)8月、「人口問題研究所官制(勅令)」により、人口問題研究所が設立された。

戦後は、経済成長が進むにつれて、出生率の低下、人口の高齢化・家族形態の変化などが問題となっていた。このように、人口問題の性格は時代とともに変化しており、人口問題研究所は、設立以来57年にわたって、時代の変遷に即応した理論的・実証的研究を続けてきた。また、行政の立案・実施にとって必要な人口統計の整備に努め、とくに「日本の将来人口推計」は、国政全般の基礎資料として広く活用されてきた。

(社会保障研究所の沿革)

我が国の社会保障は、昭和30年代の半ばに、医療と年金に関して国民皆保険・皆年金体制を確立し、着実に発展してきたが、社会保障を基礎的・総合的に研究する体制は未整備にとどまっていた。昭和37年(1962年)、社会保障制度審議会は、社会保障の調査研究機関の設立を政府に勧告し、それに基づいて、昭和40年(1965年)1月、「社会保障研究所法」により社会保障研究所が設立された。

社会保障研究所は、設立以来31年の間、経済・社会・法律・思想などの観点から社会保障の調査研究を行い、さまざまなシンポジウムや講座の開催を通じて、研究成果の普及に努めた。また、昭和60年(1985年)以来、ILO基準に基づく社会保障給付費の年次別推計を行い、社会保障政策の数量的全体像の把握を可能にした。

(新研究所の設立)

少子・高齢化の進展や経済成長の鈍化により、人口と社会保障との関連は以前に比べて一層密接となり、両者の相互関係を総合的に解明することが不可欠となってきた。厚生省は、時代に応じた厚生科学研究の体制を整備するため、厚生省試験研究機関の再編成を検討すると同時に、特殊法人の整理合理化という社会的要請を受けて、平成8年(1996年)12月、厚生省人口問題研究所と特殊法人社会保障研究所との統合により、国立社会保障・人口問題研究所を設立した。

当研究所は、人口研究、社会保障研究はもとより、人口・経済・社会保障の間の関連について調査研究することを通じて、福祉国家に関する研究と行政を橋渡しし、研究成果を広く社会に提供し、国民の福祉の向上に寄与することを目的としている。具体的には、少子高齢社会における社会保障の在り方について理論的・実証的研究を重ね、さらに各種の制度改革についても科学的な研究を行っている。また、先進諸国における社会保障制度や人口動態の動向、家族構造の変化、家族政策の在り方などについて幅広く研究を行っている。

2 組織及び所掌業務

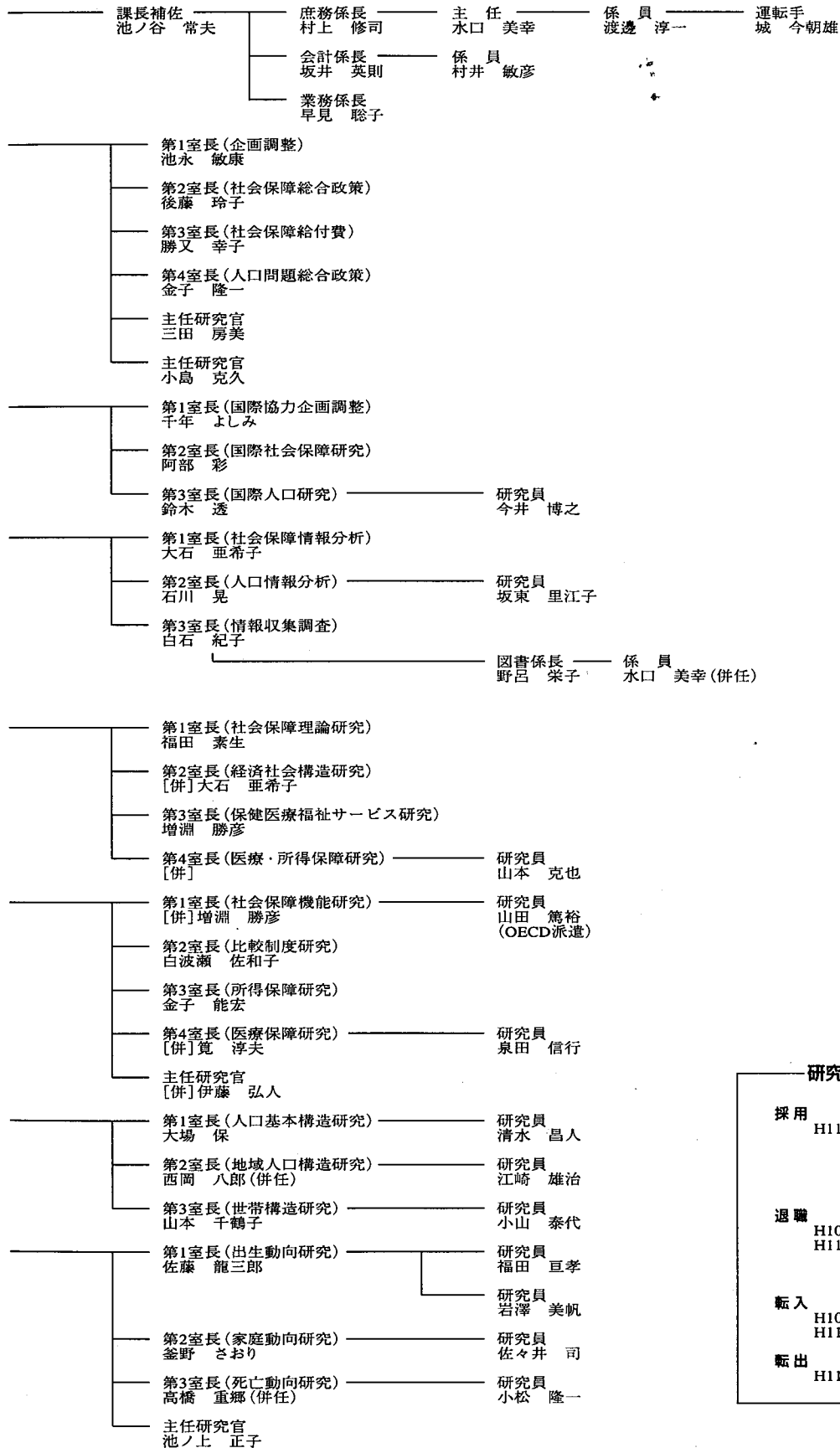
所 長(塩野谷 祐一)

副所長(阿藤 誠)

<p>総 務 課 (9) ……………</p> <p>課長 宮澤 福弘 庶務係・会計係・業務係</p>	<p>人事, 予算, 職員の福利厚生, 調査研究の支援, 研究成果の普及, 研究所全体の連絡調整 研究支援に関する主要業務 機関誌・研究報告書の発行, セミナーの開催</p>
<p>総 合 企 画 部 (7) ……………</p> <p>部長 姫野 孝雄 (H9.7.1~11.8.31) 増田 雅暢 (H11.9.1~) 第1室~第4室</p>	<p>社会保障・人口問題の総合的調査研究 社会保障・人口問題に関する総合的調査研究, 調査研究の総合的企画及び調整 主要研究 社会保障費の推計, 全国将来人口推計</p>
<p>国 際 関 係 部 (5) ……………</p> <p>部長 小島 宏 第1室~第3室</p>	<p>諸外国の社会保障・人口問題の研究 諸外国の社会保障・人口問題の調査研究, 調査研究の国際協力 主要研究 諸外国の社会保障・人口政策, 地球規模的人口問題</p>
<p>情 報 調 査 分 析 部 (6) ……………</p> <p>部長 金子 武治 第1室~第3室</p>	<p>統計情報の収集・分析・データ解析 社会保障・人口に関する統計情報の分析, データベースの開発と管理, 調査研究の動向に関する文献的調査 主要研究 社会保障・人口に関する統計分析</p>
<p>図書係 ……………</p>	<p>文献情報の収集 社会保障・人口に関する内外の文献を収集・所蔵し, データベース化している</p>
<p>社会保障基礎理論研究部 (4) ……………</p> <p>部長 府川 哲夫 第1室~第4室</p>	<p>社会保障の理論的研究 社会保障の理念・機能, 経済社会構造との関係に関する基礎理論的研究 主要研究 社会保障の機能, 制度モデル, 経済モデルに関する理論的研究</p>
<p>社会保障応用分析研究部 (5) ……………</p> <p>部長 尾形 裕也 第1室~第4室</p>	<p>社会保障の実証的研究 年金・医療・福祉の社会保障制度の作用に関する実証的研究 主要研究 社会保障の機能, 制度モデル, 経済モデル, 年金・医療・福祉に関する実証的研究</p>
<p>人 口 構 造 研 究 部 (6) ……………</p> <p>部長 西岡 八郎 第1室~第3室</p>	<p>人口の基本構造・地域構造・世帯構造の研究 人口の基本構造, 地域構造, 世帯構造に関する調査研究 主要研究 人口移動, 人口地域分布, 世帯・家族の構造とその変動, 地域人口と世帯の推計</p>
<p>人 口 動 向 研 究 部 (8) ……………</p> <p>部長 高橋 重郷 第1室~第3室</p>	<p>出生動向・死亡動向・家庭動向の研究 出生力・死亡構造の動向, 家庭機能の変化に関する調査研究 主要研究 出生率・死亡率・平均余命の推計と予測, 家庭機能, 結婚と出産に関する全国調査</p>

国立社会保障・人口問題研究所 定 員 53人

注: ()内の数字は職員数である。



研究員の異動状況

採用	H11.4.1	大石	亜希子
	〃	小松	隆一
	5.1	千年	よしみ
	7.1	阿部	彩
退職	8.1	江崎	雄治
	H10.9.30	角田	由佳
	H11.3.31	仙田	幸子
	〃	今泉	洋子
転入	〃	丸山	桂
	H10.7.7	増田	雅暢
転出	H11.8.31	池永	敏康
	H11.4.1	中川	聡史

第2部

平成10年度事業報告

一般会計プロジェクト

1 全国世帯推計

世帯の将来推計は、将来の住宅、医療、福祉等のニーズの予測を始め、極めて幅広い分野で必要とされる人口情報である。とくに、社会サービス施策の重要性が高まる中で高齢者世帯やひとり親世帯の動向の把握と将来予測が重要となっている。

平成10年度は、昨年度から進めてきた推計作業を「日本の世帯数の将来推計(全国推計)1998(平成10)年10月推計」としてまとめ、公表した(1998年10月)。

今回推計の内容及び結果について簡潔に紹介しておきたい(詳細は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(全国推計)―1995(平成7)年～2020(平成32)年：1998(平成10)年10月推計」を参照)。

今回の推計では、推計の主要な部分に公式推計としてはじめて世帯推移率法を用いた。世帯推移率法は多相人口モデルの一形態であり、状態間推移確率は出生率・死亡率・純移動率など同等の「動的な率」である。世帯推移率法の適用によって、世帯推計はようやく「動的な率に基づく推計」の段階に達し、これによってより妥当な人口学的分析が可能になった。推計期間は1995(平成7)年から2020(平成32)年までの25年間とした。推計の結果として、男女・5歳階級・家族類型別の世帯主数を示した。家族類型は、「単独世帯」「夫婦のみの世帯」「夫婦と子から成る世帯」「ひとり親と子から成る世帯」「その他の一般世帯」の5類型である。結果のトピックを以下に示しておく。

- 1 一般世帯総数は2014年にピークを迎え、2007年にピークに達する総人口に7年遅れて減少に転じる。
- 2 平均世帯人員は1995年の2.82人から一貫して縮小し、2020年には2.49人となる。
- 3 2013年には、それまでもっとも多かった「夫婦と子から成る世帯」にかわり、「単独世帯」の割合が最大となる。
- 4 世帯主の年齢構成が、人口の高齢化に従い30歳未満の世帯主が占める割合は低下し、高齢の独居世帯や夫婦世帯が大幅に増加する。具体的には、2020年には、世帯主65歳以上の世帯は現在のほぼ2倍、世帯主75歳以上の世帯では3倍近くになり、全世帯の3世帯に1世帯が世帯主65歳以上の世帯という水準になる。また、世帯主65歳以上の世帯のほぼ半分は、世帯主75歳以上の世帯となる。

今回の推計結果では、単独世帯は今後も増加を続け、また、核家族世帯の中でも「夫婦と子から成る世帯」の減少と「夫婦のみの世帯」「ひとり親と子から成る世帯」の増加など、核家族世帯の単純化はさらに進行すると予想される。これは、かつて圧倒的に優勢だった「夫婦と子から成る世帯」の減少に伴う世帯構成の多様化の進行ととらえることもできる。いずれにせよ、こうした世帯構成の変化は、高齢の独居老人や夫婦世帯、母子家庭の増加に伴う福祉ニーズの変化など、様々な方面に影響を及ぼすことが予想される。

所外委員 廣嶋清志(鳥根大学教授)、大江守之(慶応義塾大学教授)、
坂井博通(清泉女子短期大学助教授)

所内担当者 西岡八郎(人口構造研究部長)、鈴木 透(国際関係部第3室長)、
山本千鶴子(人口構造研究部第3室長)、小島克久(人口構造研究部研究員)、
小山泰代(人口構造研究部研究員)

2 社会保障調査・研究事業

(1) 平成8年度社会保障給付費の推計

(i) 推計と公表状況

「平成8年度社会保障給付費」を平成10年12月9日に公表した。従来どおり、社会保障給付費を「医療」「年金」「福祉その他」の3部門に分類して、構成比、対国民所得比等の年次推移比較を行うほか、欧米諸国5か国を選んで国際比較も行った。また、昭和60年度以降、高齢者関係給付費の推計も継続して行っている。

1 社会保障給付費の「医療」「年金」「福祉その他」別分類は、次のとおりである。

「医療」には、医療保険、老人保健の医療給付、生活保護の医療扶助、労災保険の医療給付、結核、精神その他の公費負担医療、保健所等が行う公衆衛生サービスに係る費用等が含まれる。「年金」には、厚生年金、国民年金等の公的年金、恩給及び労災保険の年金給付等が含まれる。「福祉その他」には、生活保護の医療扶助以外の各種扶助、児童手当等の各種手当、施設措置費等社会福祉サービスに係る費用、医療保険の傷病手当金、労災保険の休業補償給付、雇用保険の失業給付等が含まれる。

2 平成8年度の社会保障給付費の総額は67兆5,423億円である。

① 部門別社会保障給付費をみると、「医療」が25兆1,789億円(37.3%)、「年金」が34兆9,548億円(51.8%)、「福祉その他」が7兆4,087億円(11.0%)である。

② 平成8年度社会保障給付費の対前年度伸び率は4.4%であり、対国民所得比は17.21%である。

③ 国民1人当たり社会保障給付費は53万6,600円であり、1世帯当たりでは152万8,300円となっている。

3 年金保険給付費、老人保健(医療分)給付費、老人福祉サービス給付費及び高年齢雇用継続給付費を合わせた高齢者関係給付費は、平成8年度には43兆785億円となり、社会保障給付費に対する割合は63.8%である。

(ii) 平成8年度の社会保障費財源の推計

社会保障費の負担など「社会保障財源」の収入面の推計結果については、平成8年度社会保障給付費の配布資料に第8表「社会保障財源の項目別推移」として、昨年度から掲載し始めたが、詳しくは『季刊社会保障研究』(Vol.34, No.3, Winter 1998)に例年どおり公表した。その概要は、以下のとおりである。

平成8年度の社会保障財源の総額は、87兆736億円であり、財源別では、被保険者拠出が25兆2,441億円、事業主拠出が27兆4,649億円、国庫負担が16兆8,329億円、他の公費負担が4兆4,975億円、資産収入が9兆6,296億円、その他が3兆4,046億円となっている。

社会保障財源の構成割合をみると、割合の大きい順に、事業主負担が31.5%、被保険者負担が29.0%、国庫負担が19.3%、資産収入が11.1%、他の公費が5.2%、その他が3.9%となっている。過去の動向からみて財源構成に特に大きな変化はみられない。

社会保障に係る公費の負担は約24%と近年安定しているが、長期的にみると、主に国庫負担割合の低下により低下傾向にある。

(iii) OECD(経済協力開発機構)「社会支出統計(SOCX)」日本データの推計

平成8年度社会保障給付費のデータを基に、1996年度までのデータをOECD基準に当てはめて再計算した結果を厚生省大臣官房政策課及び国際課を通じてOECDに提出した。

(iv) 新ILO(国際労働機関)基準社会保障費推計案の作成と検討

従来の社会保障給付費はILO基準の社会保障費用統計に基づいて推計されてきた。1998年4月、外務省・厚生省政策課及び国際課を通じてILO本部から、新たな基準による日本データ推計の依頼があった。総合企画部第3室において新基準による新推計方法の検討を行い、1994年度～1996年度の3か年について推計作業を行った。推計結果は、厚生省政策課による関係省庁及び部局への照会を得て、厚生省政策課及び国際課・外務省を経てILOに提出されることになっている。

所外委員 山内孝一郎(厚生省大臣官房政策課課長補佐)、湯原久美子(同課調査係)

所内担当者 姫野孝雄(総合企画部長), 勝又幸子(総合企画部第3室長),
角田由佳(総合企画部研究員), 磯崎修夫(客員研究員),
森田陽子(客員研究員)

(2) 社会保障給付費の国際比較分析

(i) 目的

我が国は、高齢化社会を迎えるに当たって、先進諸国の社会保障制度を学び、また、参考としてきた。そして今日、先進諸国と肩を並べる高齢社会となった日本は、その政策が各国に参考とされるまでに至っている。

当研究所では、社会保障の給付と負担に関する基礎的統計として、ILO基準による社会保障給付費を毎年推計・公表してきた。これは、国内においては、厚生省の「社会保障の給付と負担の将来見通し」の基盤として利用されている。また、国内数値の公表に際して参考として掲載している国際比較については、人々の関心が高く、詳細な統計と解説が求められている。

長年、社会保障費の国際比較において参照されてきたILO基準であるが、各国の社会保障制度の多様化に対応するため、EUROSTATの社会保護支出統計、OECDの社会支出統計など新しい視点で国際比較統計が整備されたことをうけ、大幅な改定作業が1998年に開始された。日本においても当研究所が新基準の推計作業に着手している。

社会保障費統計の国際比較に対する一般及び行政の関心が高まっている現状と、ILOが新基準の導入を行おうとしているという、この機会をとらえて、社会保障研究分野における国際比較の意義と位置づけを再検討する必要がある。本研究会においては、既存の統計資料によってなにが解明され、なにが解明できないか、社会保障費統計の可能性と限界を踏まえた国際比較研究のありかたを模索する。なお、平成8年12月に人口問題研究所と社会保障研究所が統合され、新研究所として活動を始めて以来、社会保障費推計は、厚生省の委託事業から研究所独自の研究事業として位置づけられるようになった。本研究の成果は、社会保障給付費の公表における国際比較部分の充実と社会保障研究の発展に資するものとしたい。

(ii) 研究会の構成員

所外委員 主査：足立正樹(神戸大学教授)
井上久子(追手門学院大学教授), 大西秀典(尾道短期大学教授),
岡光 昇(武庫川女子大学教授), 加藤智章(新潟大学教授),
小林甲一(名古屋学院大学教授), 中井英雄(近畿大学教授)
所内担当者 幹事：勝又幸子(総合企画部第3室長), 角田由佳(総合企画部研究員)
姫野孝雄(総合企画部長), 増淵勝彦(国際関係部第2室長),
磯崎修夫(客員研究員), 森田陽子(客員研究員)

(iii) 研究会開催状況

第1回 平成10年8月4日
「社会保障における国際比較の意義と課題」
報告者：足立正樹(神戸大学教授)ほか

第2回 平成10年12月25日
「各国社会保障給付費の特徴とその歴史的意味」
報告者：所外委員全員

(iv) 研究成果の公表

『海外社会保障研究』第130号(2000年3月刊行予定)に「社会保障給付費の国際比較分析」の特集を掲載する。

(3) 社会保障費統計の連結化に関する研究

(i) 研究目的

国民経済全体に占める社会保障費統計の位置づけを明確にとらえ分析するために、国民経済計算との連結化を検討する。平成10年度は国民経済計算における社会保障のとらえ方を整理し、分析する上での統計資料の限界と改善点を提言する。

(ii) 研究会の開催状況

第1回 平成10年9月16日

「93SNAに係る検討の進捗状況について」

報告者：大脇広樹（経済企画庁経済研究所国民経済計算部企画調査課長）

第2回 平成10年11月30日

「95産業連関表 厚生省担当部門の概要」

報告者：千島久義（厚生省大臣官房統計情報部管理企画課課長補佐）

(iii) 研究成果の公表

所内資料を作成する。

(iv) 研究会の構成員

所外委員 主査：八代尚宏（上智大学国際関係研究所教授）

中村洋一（麗澤大学教授）、小塩隆士（立命館大学助教授）、

浜田浩児（大阪大学社会経済研究所教授）、

宮田 忠（総理府社会保障制度審議会事務局調査第2課長）、

大脇広樹（経済企画庁経済研究所国民経済計算部企画調査課長）、

田坂 治（厚生省大臣官房統計情報部保健社会統計課長）、

山内孝一郎（厚生省大臣官房政策課課長補佐）

所内担当者 姫野孝雄（総合企画部長）、勝又幸子（総合企画部第3室長）、

角田由佳（総合企画部研究員）、増淵勝彦（国際関係部第2室長）、

磯崎修夫（客員研究員）、森田陽子（客員研究員）

3 社会保障の社会経済への効果分析モデル開発事業（平成10～12年度）

(1) 研究目的

社会保障の給付及び負担が増大していく中で、社会保障改革の議論を進めていくためには個別制度の改革の是非を論じるだけではなく、社会保障制度が全体として社会・経済にどのような効果を与えるかを検証することが必要である。このために、年金、医療、介護等の主要な社会保障制度を明示的に組み込んだ総合的なマクロ経済モデルを構築し、社会保障の効果を総合的に評価する手段と方法を確立する研究事業を行う。

当研究所は、従来から社会保障費の推計作業を行ってきたことから、社会保障費の数量データについて豊富な蓄積があるほか、各種の研究プロジェクトを通じて社会保障の各分野における学際的な研究の実績がある。したがって、モデル開発に当たっては、モデルの構成要素ごとに以下の3つの研究班を設けて順次作業を進めるとともに、適宜、各研究班の主査などから構成される総括研究班が全体をとりまとめることにより、本事業全体として各研究班の成果を共有する総合的なモデル構築とその解析を行う。各班の主な研究事項は、次のとおりである。

（マクロ経済効果研究班）

- 1 社会保障政策の消費行動、貯蓄行動を通じたマクロ経済への影響
- 2 社会保障政策が少子化・高齢化のもとでの労働市場に及ぼす中長期的影響

3 社会保障財政の金融市場に及ぼす影響

4 社会保障の財源と給付水準のあり方がマクロ経済に及ぼす影響等を踏まえたマクロ経済モデルの構築
(年金・雇用研究班)

- 1 年金制度が高齢者の就業・引退行動に及ぼす影響に関する研究
- 2 社会保障制度が女性の就業行動に及ぼす影響に関する研究
- 3 所得分配の公平性と社会保障制度の相互関係に関する研究
- 4 社会保障負担の帰着と労働需要との関係に関する研究

(医療・介護研究班)

- 1 医療と介護の効率的なあり方と費用構造に関する研究
- 2 医療価格メカニズムが医療供給に及ぼす影響に関する研究
- 3 介護サービスと介護マンパワーの確保に関する研究

(2) 研究会の構成員

(マクロ経済効果研究班)

所外委員 主査：浅子和美(一橋大学経済研究所教授)，副査：吉野直行(慶応義塾大学教授)
井堀利宏(東京大学教授)，脇田 成(東京都立大学助教授)，
浅野幸弘(住友信託銀行本店支配人)，亀田啓悟(新潟大学助教授)，
藤丸麻紀(和洋女子大学専任講師)

所内担当者 幹事：山本克也(社会保障基礎理論研究部研究員)
姫野孝雄(総合企画部長)，府川哲夫(社会保障基礎理論研究部長)，
尾形裕也(社会保障応用分析研究部長)，金子能宏(社会保障応用分析研究部第3室長)，
増淵勝彦(社会保障応用分析研究部第1室長)，山田篤裕(社会保障応用分析研究部研究員)，
泉田信行(社会保障応用分析研究部研究員)

(年金・雇用研究班)

所外委員 主査：清家 篤(慶応義塾大学教授)，副査：大竹文雄(大阪大学社会科学研究所教授)
赤林英夫(慶応義塾大学助教授)，滋野由紀子(大阪市立大学助教授)，
玄田有史(学習院大学助教授)，小川 浩(関東学園大学助教授)，
臼杵政治(ニッセイ基礎研究所主任研究員)

所内担当者 幹事：金子能宏(社会保障応用分析研究部第3室長)，今井博之(国際関係部研究員)
姫野孝雄(総合企画部長)，尾形裕也(社会保障応用分析研究部長)，
府川哲夫(社会保障基礎理論研究部長)，山田篤裕(社会保障応用分析研究部研究員)，
山本克也(社会保障基礎理論研究部研究員)

(医療・介護研究班)

所外委員 主査：田近栄治(一橋大学教授)，副査：知野哲朗(立命館大学教授)
油井雄二(成城大学教授)，塚原康博(明治大学短期大学助教授)，
大日康史(大阪大学社会科学研究所助教授)，小山光一(北海道大学教授)，
池田俊也(慶応義塾大学専任講師)，佐藤主光(一橋大学専任講師)

所内担当者 幹事：泉田信行(社会保障応用分析研究部研究員)
府川哲夫(社会保障基礎理論研究部長)，尾形裕也(社会保障応用分析研究部長)，
勝又幸子(総合企画部第3室長)，山本克也(社会保障基礎理論研究部研究員)

(3) 研究計画

事業計画は、平成10年度から12年度までの3年計画である。

平成10年度 基礎的なマクロ経済モデルの構築と、年金と雇用政策の相互関係、世代間移転と所得分配政策、子育て支援政策の効果、医療・介護保険の経済効果などに関するミクロ経済分析とその

実証分析のための基礎的作業を行う。

平成11年度 社会保障の経済効果に関する上記マイクロ経済分析の成果を踏まえてマクロ経済モデルの改良を行う。

平成12年度 各研究班の成果を統合した総合的な計量モデルのとりまとめ、社会保障政策の効果を総合的に評価し、政策的なインプリケーションを明らかにする。

(4) 開催状況

(マクロ経済効果研究班)

- 第1回 平成10年6月19日
吉野・亀田論文を題材に、マクロモデル作成のレクチャー
- 第2回 平成10年7月17日
マクロモデル作成のレクチャー及びマクロモデル社会保障部門のイメージ作成
- 第3回 平成10年8月11日
社会保障部門の医療セクター関連のデータ解説
マクロ経済部門と社会保障部門のリンケージ方法に関する議論
- 第4回 平成10年8月20日
「厚生年金基金の運用方針について」
講師：島崎謙治(厚生年金基金連合会)
- 第5回 平成10年9月8日
社会保障部門(医療、年金、介護セクター)を内生化したマクロモデル作成案
公的年金コストシミュレーション0次推計報告
マクロ計量モデル用データベース作成打合せ
- 第6回 平成10年10月16日
社会保障部門(医療、年金、介護セクター)を内生化したマクロモデル作成案
医療・介護研究班との調整(田近委員へのヒアリング)
マクロ計量モデル指向の公的年金費用予測モデル仕様案
- 第7回 平成10年11月13日
社会保障部門内生マクロモデル比較静学パッケージI報告
医療・介護制度の情報提供
- 第8回 平成10年12月16日
社会保障部門内生マクロモデル比較静学パッケージII報告
社人研マクロ計量モデルの方針に関する議論
- 第9回 平成11年1月22日
社会保障部門内生マクロモデル比較静学パッケージIII報告
国民医療費と介護費用の代替関係

合同会議 平成11年2月12日
年金・雇用班との調整

(年金・雇用班)

- 第1回 平成10年8月24日
本研究会の趣旨説明及び今後の方向性についてのディスカッション
- 第2回 平成10年10月19日
「四つの側面からみた日米の企業年金」
報告者：臼杵政治(長銀総合研究所主任研究員)
- 第3回 平成10年12月14日
「相続を通じた世代間移転」

講師：麻生良文(日本大学助教授)

第4回 平成11年2月12日

「マクロ経済効果研究班の中間報告」

報告者：吉野直行(慶応義塾大学教授), 亀田啓悟(新潟大学助教授)

(医療・介護研究班)

第1回 平成10年7月13日

本研究会の趣旨説明及び研究計画について

第2回 平成10年7月13日

1 研究報告

「医師誘発需要仮説の実証分析—支出関数アプローチによる老人医療費の実証分析—」

報告者：泉田信行(社会保障応用分析研究部研究員)

「風邪における医療サービスと大衆医薬の代替性に関する研究—独自アンケートに基づく分析—」

報告者：大日康史(大阪大学社会科学研究所助教授)

2 研究課題打合せ

①医療・介護研究班の研究課題の確認 ②各委員の研究課題の提示 ③各研究課題について議論し, 必要なデータ・調査等について決定

第3回 平成10年10月5日

「医療保険制度の構造とメカニズム」

報告者：小山光一(北海道大学教授)

「医療保険におけるモラル・ハザードのもう1つの発生ルート」

報告者：塚原康博(明治大学短期大学助教授)

第4回 平成10年10月6日

「社会保障への投資効果」

講師：星 北斗(日本医師会総合研究所)

「介護部門のマンパワーの需給予測」

講師：後藤卓史((株)三菱総合研究所医療システムデザイン部)

第5回 平成10年11月16日

「保育園児のう蝕治療における医師誘発需要の検討」

報告者：池田俊也(慶応義塾大学専任講師)

「都道府県別の医療費の地域格差について」

報告者：知野哲朗(立命館大学教授)

第6回 平成10年12月7日

「国民健康保険の現状と問題」

報告者：田近栄治(一橋大学教授)

「国民健康保険と老人保健制度の連結決算表による分析」

報告者：油井雄二(成城大学教授)

第7回 平成11年1月18日

「医療・介護研究班の今後の方向性について」

第8回 平成11年2月4日

「病院経営格差問題に関する一考察」, 「現行医療制度に関する論点メモ」

報告者：尾形裕也(社会保障応用分析研究部長)

「老人医療における医療サービス消費と年齢」

報告者：府川哲夫(社会保障基礎理論研究部長)

(5) 研究成果の公表

平成10年度に公表した成果はない。しかし、平成11年11月末に、中間報告を兼ねたワークショップを開催し、研究者、実務家、関係省庁との意見交換を通じて、研究の精度を高める予定である。

4 将来推計人口結果のモニタリングと推計システムの評価・改善に関する調査研究 (平成10～12年度)

(1) 研究目的

当研究所は、国が行う社会保障制度の中・長期計画及び各種施策立案の基礎資料として、①全国人口に関する将来人口推計 ②都道府県別将来人口推計 ③世帯に関する将来人口・世帯数推計を定期的実施し、公表してきている。最新の全国将来推計人口は、平成7年国勢調査結果に基づき、人口問題審議会への中間報告を経て平成9年1月に公表し、続いて平成9年度上期に都道府県別将来人口推計と世帯に関する将来人口・世帯数推計とをそれぞれ公表した。平成9年1月に公表した将来推計人口は、例えば平成11(1999)年に予定される年金財政再計算の前提となる基礎数値であり、この基礎数値の信頼性と精度が将来の財政計画の正確性を支えるものとなる。したがって、上記各種推計について継続的にモニタリングを行い、推計システムの評価・改善を行うことは極めて重要な意味をもっている。本研究では、各種将来推計のための基礎データの収集と手法の改善により、同システムの改善を図ることを目的としている。

(2) 研究概要

本研究は、上記の「全国人口に関する将来人口推計」「都道府県別将来人口推計」「世帯に関する将来人口・世帯数推計」の推計手法と結果について、推定結果のモニタリングを行うとともに、推計システムの評価・見直しを行い、評価結果に基づいて推計システムの精度の改善を図ろうとするものである。

平成10年度に行った研究は、以下のとおりである。

- 1 全国将来人口推計手法の調査研究
- 2 都道府県別将来人口推計手法の調査研究
- 3 将来人口・世帯数推計手法の調査研究
- 4 諸外国における人口予測手法に関する調査研究

(3) 研究会の構成員

高橋重郷(人口動向研究部長)、金子隆一(総合企画部第4室長)、石川 晃(情報調査分析部第2室長)、
釜野さおり(人口動向研究部第2室長)、三田房美(総合企画部主任研究官)、
福田亘孝(人口動向研究部研究員)

5 第2回全国家庭動向調査(調査の実施)

本調査は、家庭・家族に関する実態、動向を総合的に把握するため、平成5(1993)年に第1回調査が実施され、今回、第2回目の調査を厚生省大臣官房統計情報部、都道府県、保健所を設置する市・特別区及び保健所の協力を得て実施した。調査対象は、国民生活基礎調査の調査区から300調査区を無作為抽出し、その地区内のすべての世帯を対象にした。調査票の配票・回収は調査員が行い、調査票の記入は調査対象者の自計方式によって、平成10年7月1日に実施、8月に調査票の回収を終了した。調査の回収状況は、配布した世帯票13,630票に対して回収は12,398票で、回収率91.0%であった。

今回調査では、本調査だけでは得られない、とくに高齢者の介護関係のデータなどを含めよりきめ細かい分析を行うため国民生活基礎調査データとのリンケージを試みた。そのため、両調査の融合データを作成する作

業に多くの時間を割くことになった。今後、解析作業を進め、調査結果の概要を平成11(1999)年度中に公表する予定である。

所外委員 才津芳昭(茨城県立医療大学講師)

所内担当者 西岡八郎(人口構造研究部長), 山本千鶴子(人口構造研究部第3室長),
白波瀬佐和子(社会保障応用分析研究部第2室長), 丸山 桂(社会保障基礎理論研究部研究員),
小山泰代(人口構造研究部研究員), 磯崎修夫(客員研究員)

6 第11回出生動向基本調査

この全国調査研究プロジェクトは、他の公的統計では把握することのできない結婚及び夫婦の出生力に関する実態と背景を調査し、関連諸施策及び将来人口推計に必要な基礎資料を得ることを目的として実施している。本調査は、戦前の1940(昭和15)年に第1回、次いで戦後の1952(昭和27)年に第2回が行われて以降、5年ごとに「出産力調査」の名称で実施されてきたが、第10回調査(1992年)以降、名称を「出生動向基本調査」に変更して今回に至っている。第8回調査(1982年)からは夫婦を対象とする夫婦調査に加えて、独身者を対象とする独身者調査を同時実施している。

なお、調査結果は、次の二つの報告書として刊行しており、また、調査の詳細な内容については報告書に記載されている。

- ・ 国立社会保障・人口問題研究所「平成9年第11回出生動向基本調査I—日本人の結婚と出産—」調査研究報告資料第13号(1998年10月)
- ・ 国立社会保障・人口問題研究所「平成9年第11回出生動向基本調査II—独身青年層の結婚観と子ども観—」調査研究報告資料第14号(1999年1月)

今後、調査研究プロジェクト参加者によって、機関誌「人口問題研究」に3回にわたって特集が掲載される予定である。

(1) 調査の概要

夫婦調査は、妻の年齢50歳未満の夫婦を対象とした全国標本調査(回答者は妻)であり、平成9年6月1日現在の事実について調べたものである。調査対象地域は、平成9年国民生活基礎調査(厚生省大臣官房統計情報部実施)の1,048調査地区(平成7年国勢調査区から層化無作為抽出)の中から、系統抽出法により選定された500地区である。したがって、そこに居住するすべての50歳未満の有配偶女子が本調査の客体である。

調査方法は配票自計、密封回収方式によった。その結果、調査票配布数(調査客体数)9,417票に対して、回収数は8,853票であり、回収率は94.0%であった。ただし、回収票のうち記入状況の悪い705票は無効票として集計対象から除外した。したがって、有効票数は8,148票であり、有効回収率は86.5%である。

独身者調査は、年齢18歳以上50歳未満の独身者を対象とする全国標本調査で、平成9年6月1日現在の事実について調べたものである。調査対象地域は、平成9年国民生活基礎調査(厚生省大臣官房統計情報部実施)の1,048調査地区(平成7年国勢調査区から層化無作為抽出)の中から、系統抽出法によって選ばれた500地区である。したがって、そこに居住する18歳以上50歳未満のすべての独身者が本調査の客体である。

調査方法は配票自計、密封回収方式によった。その結果、調査票配布数(調査客体数)12,553票に対して、回収数は10,652票であり、回収率は84.9%であった。ただし、回収票のうち記入状況の悪い1,245票は無効票として集計対象から除外した。したがって、有効票数は9,407票であり、有効回収率は74.9%である。

(2) 調査結果の概要：夫婦票

我が国では近年晩婚化が著しく、そのための未婚率上昇が少子化の主な原因となっている。本調査においても、最近の結婚ほど夫妻の平均初婚年齢が高くなっている。しかしながら、結婚した夫妻が初めて出会ったときの平均年齢は、従来とまったく変わらないか、むしろ男性側では早まっている。したがって、夫妻が出会っ

てから結婚するまでの平均交際期間は年々延長してきており、10年前と比較すると32%も長くなった。すなわち、我が国の晩婚化は、交際期間の延長というかたちで進行していること等が明らかになった。

過去5回の調査結果によって長期にわたる恋愛結婚・見合い結婚の構成比の推移を調べると、戦後我が国における結婚のしかたが大きく転換してきたことがうかがえる。すなわち、終戦時で7割を超えていたとみられる見合い結婚は、戦後一貫して減少の一途をたどり、1965～69年ごろに恋愛結婚と逆転した。その後も趨勢は変わらず、ごく最近の結婚では、恋愛結婚と見合い結婚の構成比はおよそ9:1となっている。

これ以上子どもを生む可能性がほとんどなくなった時点における夫婦集団の平均出生児数を「完結出生児数」（又は完結出生力）とよぶ。これまでの出生動向基本調査から得られた結婚持続期間15～19年における夫婦の完結出生児数の推移を比較すると、戦後大きく低下した完結出生児数は、1972年に結婚後15～19年夫婦（ベビーブームの終了後の1955年前後に結婚した夫婦）で2.2人となり、以後、2.2人でほぼ安定している。今回の調査結果においても2.2人となっており、1970年代以降の安定傾向が続いている。

結婚後15～19年の夫婦の出生児数分布を第7回から今回の第11回調査で比較すると、全体の半数以上の夫婦が2人の子どものもち、約4分の1の夫婦が3人の子どもの生むという構図に変化はない。ただし、第7回～10回調査の結果と比較して、今回の調査結果からは無子夫婦割合の若干の上昇、2人の子どもの生む夫婦割合の低下といった新しい特徴がみられる。

ここ数回の調査の結果と比べてみると、結婚持続期間0～4年、5～9年、10～14年のいずれの過程においても平均出生児数が低下している。特に結婚持続期間0～4年、5～9年の夫婦では第9回調査以降一貫して低下傾向にある。これによって、1980年代後半から結婚した若い夫婦の出生過程の遅れが鮮明となっている。また、無子夫婦の割合はすべての結婚持続期間で増えており、子どもをほぼ生み終えた15～19年でも3.7%と、前回より0.6ポイント上昇している。無子夫婦の割合漸増の傾向は第9回調査から明らかになっている。

この調査では、結婚前・第1子出生時・調査時の3時点で、妻が就業していたかどうかによって、三つの主要なライフコース（一貫就業コース、専業主婦コース、再就職コース）を設定し、夫婦の出生力との関係を調べている。就業や出産にかかわる妻のライフコースの内訳をみると、結婚持続期間0～4年の妻では3人に1人以上の割合（全国36.5%）で一貫就業を続けているが、結婚後5年以上になると一貫就業はほぼ4人に1人となる。また、専業主婦を続けているものは結婚持続期間とともにしだいに減り、代わって再就職コースが増える。出産過程をほぼ終えた結婚持続期間15～19年では、再就職コース（38.8%）、専業主婦（27.7%）、一貫就業（24.3%）となっている。これらを5年前の第10回調査（1992年）と比較すると、都市的地域（人口集中地区）における一貫就業コースの割合が増加しており、農村的地域（非人口集中地区）ではむしろ減少している。

就業にかかわる妻のライフコースの別によって平均出生児数に差があるかどうかを調べたところ、一貫就業コースでは、非一貫就業コースよりも常に出生児数が少ないことがわかった。また、出生児数の差は結婚持続期間が短いほど大きく、一貫就業コースでの出生タイミングの遅れが顕著である。さらに、都市的地域と農村的地域に分けて調べたところ、一貫就業コースで出生児数が少ない傾向は、都市的地域でよりはっきりとみられた。

（3）調査結果の概要：独身者票

平均初婚年齢の上昇（晩婚化）や、20歳代男女の未婚率の上昇（未婚化）などにみられるように、近年、結婚離れといわれる現象が進んでいる。若者たちの結婚意識は、「一生結婚するつもりはない」と考えている人は男子6.3%、女子4.9%と非常に少数で、大部分の人たちが「いずれ結婚するつもり」であるということに変わりはない。しかし、この結婚意思をもつ未婚者の割合は少しずつ減少する傾向にあり、今回調査では初めて90%を下回った。この5年間ではとくに男子での減少が4.1ポイントと、目立っている。また、結婚意思をもつ人でも「ある程度の年齢までには結婚するつもり」の人よりも「理想的な相手が見つかるまで結婚しなくてかまわない」人のほうが多くなっており、この10年間で逆転が起こっている。各年齢の未婚者が、意識の上で結婚からどのくらい離れた位置にいるかを示す指標を過去の調査と比較すると、とくに20歳代後半の結婚離れが顕著にみられる。

未婚者のうち異性と交際している者の割合は、従来から男子5割弱、女子5割強であったが、今回、若年層を中心にやや減少しており、青年層の異性交際は意外に低調なまま推移している。このため、とくに25歳以上

では男女とも約半数(男子46%, 女子52%)の者が適当な結婚相手がいないことを独身にとどまっている理由として挙げている。異性の交際相手と知り合ったきっかけは「職場や仕事で」「学校で」「友人・兄弟姉妹を通じて」(合わせて7割弱)など、日常生活の場での出会いが多くを占めている。

25歳以上の未婚者で、独身にとどまっている理由の上位は、男子では第1位「適当な相手にまだめぐり合わない」(46%)、第2位「結婚する必要性を感じない」(33%)、第3位「独身の自由さや気楽さを失いたくない」(30%)、女子では第1位「適当な相手にまだめぐり合わない」(52%)、第2位「独身の自由さや気楽さを失いたくない」(38%)、「結婚する必要性を感じない」(35%)であった。

未婚者が希望する結婚年齢は男女とも高まっており、結婚を先送りする傾向が強まっている。この希望結婚年齢の上昇ペースは、実際に生じている結婚年齢の上昇を上回っている。また、男女とも自分と近い年齢の結婚相手を希望する傾向が強まっており、このことは、実際の夫婦でみられる年齢差の縮小傾向とも符合している。それから「恋愛結婚をしたい」と考える者の増加傾向はいぜん続いており、とくに若い年齢層や女子で強い傾向を示している。また、結婚相手の条件として重視することは、男女ともに「人柄」がトップとなっているが、男女で比較すると、女子のほうが、結婚相手の条件に対して「容姿」以外の項目で関心が高いという結果になっている。

未婚女子が理想と考えるライフコースでは、5年前までトップだった専業主婦コースが大幅に減り、子育て後の再就職コースが1位となった。仕事と家庭の両立コースも急増しており、この5年で大きな変化が見える。ただし、本人が「実際になりそう」と考える予定のライフコースはあまり変化がなく、子育て後に再就職するコースに集中する傾向がある。

(4) 研究会の構成員

所外委員 中野英子(前人口動向研究部第1室長)、渡邊吉利(国際医療福祉大学教授)、
 若上真珠(明星大学助教授)、永瀬伸子(お茶の水女子大学助教授)、
 岩間暁子(和光大学専任講師)

所内担当者 高橋重郷(人口動向研究部長)、金子隆一(総合企画部第4室長)、
 佐藤龍三郎(人口動向研究部第1室長)、池ノ上正子(人口動向研究部主任研究官)、
 三田房美(総合企画部主任研究官)、佐々井 司(人口動向研究部研究員)、
 岩澤美帆(人口動向研究部研究員)、新谷由里子(客員研究員)

7 第4回人口移動調査(事後事例調査)

平成8年度実施の第4回人口移動調査(全国調査)で得られた結果をより深めるため、特定の自治体及び周辺地域を事例に、人口移動の状況を検討した。今回は、人口10~20万人程度の地方中都市をとりあげ、人口移動パターンの変化や移動の規定要因などについて分析を行った。

人口移動は具体的な地域間に発生する。そのため、移動の分析では全国レベルの調査とともに、個別具体的な地域に着目することが重要である。第4回人口移動調査では、全国レベルでの移動の実態を把握した。10年度の事後事例調査では、全国調査結果の補足、補完を目的として、特定の都市を事例に移動状況の検討を行った。

調査の対象地域には、データの整備状況などの条件を考慮し、全国調査の対象となった都市の中から①長野県上田市 ②北海道釧路市をとりあげた。①長野県上田市では、地域間移動パターンとその変化を調査テーマとした。具体的には、上田市及び周辺市町村に関する年齢別、地域別の転出入者数などのデータを基に、移動パターンの分析を行った。また、分析結果を踏まえ、県及び幾つかの市町村で、転出入の変動要因に関するヒアリングを行った。②釧路市については、産業構造変化、景気変動と人口移動の関連を明らかにすることを目的とした。分析データには国勢調査のほか、住民基本台帳移動データなどを用いた。また、全般的な経済状況、企業内配置転換、進学や就職に伴う移動などについて、市及び関係機関でのヒアリングも行った。調査結果は、平成12年度中に報告書にまとめる予定である。

所内担当者 西岡八郎(人口構造研究部長), 大場 保(人口構造研究部第1室長),
中川聡史(人口構造研究部第2室長), 清水昌人(人口構造研究部研究員)

8 第4回世帯動態調査(予算要求及び調査の企画)

本調査は、過去3回の調査(昭和60年度, 平成元年度, 平成6年度)に引き続き, 世帯動態の要因分析と世帯数の将来推計の基礎データ収集を目的として行うものである。

世帯・家族に関する人口学的研究は, 近年急速に発展しつつあるが, ほかの領域と比較してモデルを用いた精緻な研究がやや遅れており, その理由のひとつとして, フロー・データの不足がある。世帯主率, 世帯主との続柄別分布といったストック・データは国勢調査等からかなりの程度得られるが, 特定期間内における世帯の形成・解体, 世帯規模や構造の変動, あるいは世帯主を始めとする「世帯内地位」への参入と離脱といった世帯動態のフロー・データはほとんど得られない。これが死亡・出生・婚姻のように, 人口動態統計等から比較的容易にフロー・データが得られる領域との大きな違いである。

本調査は, 決定的に不足しているこうしたフロー・データを収集し, それらをライフコースとのかかわりにおいて分析することにより人口学的知見を深め, また, 将来世帯推計に必要なパラメータを得ることを目的とする。とくに, 高齢者世帯やひとり親世帯の動向の把握と将来予測は, 社会サービス施策の重要性が高まるなかで厚生行政上重要な資料となろう。

所内担当者 西岡八郎(人口構造研究部長), 鈴木 透(国際関係部第3室長),
山本千鶴子(人口構造研究部第3室長), 小山泰代(人口構造研究部研究員),
清水昌人(人口構造研究部研究員)

9 健康・疾病・死亡と寿命に関する調査研究(平成8～10年度)

(1) 研究目的

人口高齢化が急速に進む中で, 高齢化社会に出現する疾病構造や死因構造等の人口の具体的な様相を把握することは, 厚生行政における対応を円滑に推進する上で極めて重要な課題である。本研究は, 我が国における長寿化の進行と同時に進む疾病構造・死因構造の変化が人口構造の上にもどのような質的(有病の種類とその程度, 有病の期間), 量的(高齢者における有病者の数)影響を及ぼすのか, さらにそれが国民の健康と福祉に関連して, どのような行政需要を生むかを人口学・医学・公衆衛生学及び健康医療政策の専門分野から総合的に検討し, 中・長期的観点から健康・疾病・死亡にかかわる人口問題についての研究を行うことを目的として発足した。

このプロジェクトは, 所内外の専門家の協力を得て, 平成8(1996)年度にスタートし, 疾病と死亡の関係について, 人口動態統計, 患者調査, 国民生活基礎調査を用い, 両者の相互関係に関する数理人口学的なモデルについての基礎研究を行うとともに, この分野に関する内外の研究動向を調査した。さらに, 人口動態統計に基づいて, 日本人の将来における寿命の将来見通し及び高齢者の生存状態に関する研究を行い, 我が国人口の将来生命表モデルを開発した。これらの研究成果の一部は, 日本の全国将来推計人口に利用された。平成9(1997)年度においては, 健康生命表等の実証的モデル研究を行い, 研究の展開を図ったところである。平成10(1998)年度には, 3か年研究の総まとめを行い, 研究成果を公表する予定である。

(2) 研究会の構成員

所外委員 河野稠果(麗澤大学教授), 堀内四郎(ロックフェラー大学準教授),
斎藤安彦(日本大学助教授), 稲葉 寿(東京大学助教授), 南条善治(東北学院大学教授),

水上 孝(厚生省大臣官房統計情報部管理企画課課長補佐), 大原賢了(国立公衆衛生院)
所内担当者 高橋重郷(人口動向研究部長), 金子隆一(総合企画部第4室長),
石川 晃(情報調査分析部第2室長), 池ノ上正子(人口動向研究部主任研究官)

10 産業としての社会保障に関する研究(平成8~10年度)

(1) 研究目的

我が国は少子化, 高齢化が急速に進行し, 21世紀初頭の人口減少型社会においては, 社会保障をとりまく社会経済システムも大きく変化することが予想される。社会保障を安定的に機能させるためには, 社会保障の各種給付とこれに連動する関連サービスが, こうした社会経済システムの変化に対応していく必要がある。一方, 社会保障の国民経済上の規模も拡大し, その動向が経済に与える影響も無視できない。

医療・福祉及び関連産業は, 市場の失敗の可能性から政府による公的介入が理論付けられているが, 近年, 規制緩和の観点から, 公的介入を最小限に限定するべきとの主張もみられる。また, 医療関連サービス, シルバーサービスのように積極的に民間事業者を育成する施策がとられている領域もある。介護保険導入の議論においては, これらの産業の分野に, 雇用創出等を通じて経済活性化の効果を期待する主張も登場している。

本研究は, 社会保障制度及び給付・サービスが直接産業を成立させている医療・福祉及び関連産業(医薬品, 医療関連サービス, シルバーサービス等)について, これを公的コントロール下にある産業ととらえ, 財・サービス市場におけるこれらの産業の特徴を明らかにしようとするものである。

このため, ①公的部門と私的部門における効率性の違い, 役割分担, さらに2部門の関係が資源配分に与える影響 ②公的規制・補助が民間部門の行動にどのような影響を与えているのかなど, 規制のあり方に関する諸問題を主な分析課題とする。

(2) 研究会の構成員

所外委員 主査: 南部鶴彦(学習院大学教授)

大森正博(城西大学専任講師), 小島晴洋(川崎医療福祉大学助教授),

駒村康平(駿河台大学助教授), 坂田周一(駒沢大学教授), 白石忠志(東北大学助教授),

栃本一三郎(上智大学助教授), 中北 徹(東洋大学教授), 中島隆信(慶応義塾大学助教授),

御船 洋(中央大学教授), 宮内 忍(センチュリー監査法人代表社員),

山内直人(大阪大学助教授), 山本哲三(早稲田大学教授)

所内担当者 尾形裕也(社会保障応用分析研究部長), 角田由佳(総合企画部研究員),

磯崎修夫(客員研究員), 森田陽子(客員研究員)

(3) 研究成果の公表

研究成果を出版物として公表する予定である。

(4) 研究会の開催状況

第1回 平成10年4月21日

「高齢者施設の医療分析と福祉分野における経営比較」

報告者: 川淵孝一(前国立医療・病院管理研究所医療経済研究部主任研究官)

第2回 平成10年6月22日

「介護サービス産業の経済分析」 報告者: 南部鶴彦(学習院大学教授)

「医療・福祉産業におけるオーナーシップ競争」 報告者: 山内直人(大阪大学助教授)

第3回 平成10年7月13日

「医療・介護制度への競争原理の導入」 報告者: 大森正博(城西大学専任講師)

「福祉分野におけるディスクロージャー制度について」

報告者：宮内 忍(センチュリー監査法人代表社員)

第4回 平成10年9月28日

「福祉サービス供給における政府の役割」 報告者：御船 洋(中央大学教授)

第5回 平成11年3月3日

「国立病院の民営化」 報告者：中北 徹(東洋大学教授)

「医療・介護サービス産業における規制と経営主体」 報告者：小島晴洋(川崎医療福祉大学助教授)

「医療・介護サービスの生産性の定義と計測」

報告者：中島隆信(慶応義塾大学教授), 駒村康平(駿河台大学助教授), 磯崎修夫(客員研究員)

11 社会保障の費用負担と世代間の公平性に関する研究(平成8～10年度)

(1) 研究目的

社会保障はある社会の構成員間における資源配分問題という側面を不可避的に伴う。本研究は、社会保障の資源配分問題に関して、とりわけその公正性に関して規範的・実証的に分析することを目的とする。

(2) 研究会の構成員

所外委員 主査：貝塚啓明(中央大学教授)

麻生良文(日本大学助教授), 井堀利宏(東京大学教授), 川本隆史(東北大学教授),

高木安雄(仙台白百合女子大学教授), 高山憲之(一橋大学教授),

橋本俊詔(京都大学経済研究所教授), 日高政浩(大阪学院大学助教授),

深谷昌弘(慶応義塾大学教授), 宮本みち子(千葉大学教授)

所内担当者 幹事：後藤玲子(総合企画部第2室長), 丸山 桂(社会保障基礎理論研究部研究員)

金子能宏(社会保障応用分析研究部第3室長), 白波瀬佐和子(社会保障応用分析研究部第2室長)

(3) 研究計画

本年は3年間プロジェクトの3年目にあたるので、これまでの研究成果をまとめる作業が中心となった。

(4) 活動状況

10年7月まで毎月定例の研究報告会を開催したほか、10月に公開研究会を開催した。さらに、11年3月に総括研究会を開催した。

(5) 研究成果の公表

以下のようなタイトルと目次案をもつ本が現在準備されている。

タイトル：社会保障と世代間公正

第I部 問題の所在

福祉国家の様相—社会保障制度の歴史的考察

社会保障制度における世代間公平論の問題点と制度改革

社会保障における世代間公正性—公的年金を中心に

第II部 基礎理論

社会保障の倫理—ローカルジャスティスの観点から

社会保障の言語—2つのスクリプト

公正な社会保障システム

第III部 制度分析

年金制度と世代間移転—賦課方式から積立方式へ

医療保障と世代間移転

家族の変容と介護保険

世代間移転, 経済成長と資産課税

第IV部 実証

世代間移転の意識と実態

教育と世代間移動—教育効果の不平等性

医療費支出と世代間移転

12 国民生活基礎調査を用いた社会保障の機能評価に関する研究 (平成8～10年度)

(1) 研究目的

社会保障給付費の対GDP比は13%に上り, 日本の社会保障が経済社会に与える影響は広範に及んでいる。今日の社会保障が果たしている機能を実証的に分析することは, 今後の社会保障のあり方を議論する上で不可欠なものである。

社会保障給付・負担の影響は世帯の形態によって大きく異なり, 社会保障施策もこのような世帯の多様性に対応したものでなければならない。こうした観点から, 個票データを用いて現行社会保障の果たしている機能を分析することは, 急速に進行する人口高齢化の中で21世紀に適合した総合的な社会保障体系を築き上げる際に必須のものと考えられる。

これまでの社会保障給付・負担に関する研究は, 個人への給付・負担としてマクロの視点から研究の深化が図られつつあるが, 世帯全体, 世帯の構成員に与える影響については十分な分析がなされているとはいえない。そこで, 本研究では, 社会保障給付・負担が世帯によってどのような影響をもたらすか, 世帯構成員の行動を含めて分析することを主眼にする。特に年金改革や医療保険改革が高齢者世帯に与える影響や, 今後, 増大する社会保障負担が高齢者のいる世帯に与える影響を予測するための実証的基礎研究として本研究は位置づけられる。具体的には, 厚生省が実施する国民生活基礎調査による世帯構成・所得・資産・就業状況・健康状態などの世帯及び個人に関する詳細な属性情報を利用し, その類型による効果・差異を踏まえた社会保障機能の分析を行う。

(2) 研究方法

平成元年から7年までの各年の国民生活基礎調査の個票データを用いて, 個人・世帯サイドから社会保障の果たしている機能について分析する。

世帯構成・所得・資産・就業状況・健康状態などの世帯及び個人に関する詳細な属性情報を利用し, 国民生活と社会保障とのかかわりを包括的にとらえ, 生活安定化効果, 所得再分配効果など社会保障の果たしている機能についての評価を行う。所得保障に関しては, 高齢者各層における所得構造, 再配分状況, 就業行動への影響等の実証分析を行い, 保健・医療・福祉に関しては, 医療・介護需要の構造分析等を行う。

(3) 研究会の構成員

所外委員 主査:地主重美(駿河台大学教授)

主査代理:松田芳郎(一橋大学教授)

麻生良文(日本大学助教授), 岩本康志(京都大学助教授),

加藤秀夫(厚生省大臣官房統計情報部国民生活基礎調査室長),

木村陽子(奈良女子大学助教授), 駒村康平(駿河台大学助教授),

寺崎康博(東京理科大学教授), 藤井良治(千葉大学教授),

舟岡史雄(信州大学教授), 堀 勝洋(上智大学教授), 牧 厚志(慶応義塾大学教授),

山内孝一郎(厚生省大臣官房政策課課長補佐)

所内担当者 勝又幸子(総合企画部第3室長), 金子能宏(社会保障応用分析研究部第3室長),

府川哲夫(社会保障基礎理論研究部長), 山田篤裕(社会保障応用分析研究部研究員)

(4) 平成10年度研究

関連する個票データを用いた研究についてのヒアリングを平成9年度にほぼ終了し、平成10年度は研究班メンバーの発表を中心に研究会を開催し、報告書を作成した。個票データ使用者は、各々ワーキングペーパーを作成し、平成10年9月21日及び11月6日のワークショップを経てワーキングペーパーの検討を行った。こうして改訂されたペーパーを基に研究報告書を作成した。当初想定された研究課題は、次のとおりである。

- 1 世帯の属性、特に所得、資産、健康等、世帯の多様化の把握
- 2 世帯の社会保障給付、負担の把握
- 3 所得保障の果たす機能
 - ①種々の階層間の所得移転を中心とした分析 ②高齢者の就業行動と所得保障
- 4 保健・医療・福祉サービス需要の構造分析
 - ①高齢者の健康度と受診行動 ②介護需要の諸問題

本研究の結果、社会保障とのかかわりてみた世帯の状況やその生活保障機能は多様化しており、また、大きく変容していることが明らかになった。高齢者の多様な世帯・健康状況の下で所得保障や医療保障の果たしている役割についての詳細な情報が得られ、高齢者の介護に関しては、介護される側とする側の双方の観点から介護の実態にアプローチした。

13 アジア太平洋地域における世帯構成と生活の質に関する研究(平成9～10年度)

(1) 研究目的

韓国・米国との比較研究の可能性を考慮しながら、我が国の高齢者に注目し、世帯構成と生活の質との関係を明らかにする。そのための調査手法として、我が国の人口学ではほとんど使われてこなかったフォーカス・グループ・インタビューを採用する。平成9年度の4回の試行に基づいて、今年度は本格的な調査を行った。

(2) 研究会の構成員

所外委員 嵯峨座晴夫(早稲田大学人間総合研究センター所長),
阪上裕子(桜美林大学教授), 林 謙治(国立公衆衛生院保健統計人口学部長),
大竹登志子(東京都老人総合研究所研究員)

所内担当者 小島 宏(国際関係部長), 今井博之(国際関係部研究員)

(3) 調査の実施状況

今年度はフォーカス・グループ・インタビューによる調査を11回行った。そのうち、次の7回は東京都老人総合研究所を会場とした。

平成10年8月25日, 8月29日, 8月31日, 10月3日, 10月4日, 平成11年1月15日, 1月28日

また、次の4回は早稲田大学人間総合研究センターを会場とした。

平成10年9月28日, 10月5日, 10月8日, 10月21日

(4) 研究会の開催状況

次の3回の研究会を開催し、その時点までのフォーカス・グループ・インタビューの記録に基づいて討論を行った。

第1回:平成10年4月30日

第2回:平成10年12月7日

第3回:平成11年3月18日

(5) 研究成果の公表

- 1 小島 宏「人口研究におけるフォーカス・グループの可能性」
日本人口学会第50回大会, 中央大学駿河台記念館(1998.6.4-6)

- 2 金 益基・朴 京淑・小島 宏「現代の韓国と日本における老親の地理的ネットワーク」
【人口問題研究】第54巻第4号, pp.63-84 (1998.12)
- 3 Kojima, H., H. Sagaza, T. Otake, K. Hayashi, H. Tanada and H. Sakagami, "Living Arrangements and the Elderly's QOL in Japan: New Insights from Focus Group Discussions", The 6th Asia/Oceania Regional Congress of Gerontology, Seoul (1999.6.8-11)

科学技術庁科学技術重点基礎研究

14 QOL指標に基づく資源配分メカニズムの設計に関する研究

(1) 研究目的

所内全体のプロジェクトを大きく二つに分類すると、既存の研究方法を用いて、アップデートな政策的課題の分析に取り組むものと、研究方法それ自体の検証・開発に取り組むものがある。このうち、重点基礎研究は、後者のプロジェクトに位置づけられる。すなわち、人口推計、出生動向調査、社会保障改革の国際比較、社会保障の機能分析などの進行中のプロジェクトに対して、それらの分析方法や理論前提を統計学・経済学・哲学等の専門的学問領域の知見をもって見直し、更新するための手続きを開発する。今回は特に、生活の質(QOL)を鍵概念として、個人の合理的選択行動、さらには望ましい資源配分方法の解析を行うことを研究目的とする。

(2) 研究会の構成員

所内担当者 後藤玲子(総合企画部第2室長)、泉田信行(社会保障応用分析研究部研究員)
今泉洋子(人口動向研究部第3室長)

(3) 研究計画

1年目に当たる本年度は、生活の質の測定方法に関する理論的サーベイを行い、センによって提起されたケイパビリティ・アプローチを定式化するための基本的枠組みを考察した。

(4) 活動状況

医療・社会政策分野、哲学・倫理学分野、規範的経済学分野という三つの分野を中心に、担当領域を定めて理論的サーベイを進め、12月1日に集中的討議を行った。

12月18日、ピーター・ハモンド(米国スタンフォード大学経済学教授) Peter Hammond (Department of Economics, Stanford University, USA) を招聘し、“History as a Widespread Externality”というタイトルで講演していただくとともに、プロジェクトの研究内容に関する共同討論の機会をもった。

(5) 研究成果の公表

平成10年度の報告書を作成し、7月末に提出した。また、本年7月に開催される極東アジア経済学会及び8月に開催されるIEA(国際経済会議)においてその一部を報告した。

環境庁地球環境研究

15 東南アジア諸国の持続可能な都市形成における人口等の諸要因の相互影響に関する研究

(1) 研究概要

本研究は、平成10年度地球環境研究総合推進費による予備的研究(FS-7)として実施されたが、途上諸国における持続可能な都市化の実現可能性を探ることにより地球環境問題の解決に寄与することを最終目標としながら、タイとフィリピンの都市における剥奪・排除に関する人口等の諸要因の相互影響を明らかにすることを目的とした。特にミクロレベルでの持続可能な都市化に関連しうる要因全般に目配りをしながら、女性の地位と宗教に重点を置いた。具体的内容は、以下のとおりである。

(2) 研究実施内容

- 1 持続可能な都市・都市化と剥奪・排除に関する概念・指標を検討・整理した。
- 2 先行研究の際に入手したタイとフィリピンの人口保健調査(DHS)データについて、本研究の目的に沿っ

たモデルによる予備的分析を行った。

- 3 フィリピンとタイに出張し、フィリピンではフィリピン大学人口研究所、タイではチュラロンコン大学人口学部の研究者と協力しながらマニラ、ダバオ、バンコク、ハジャイにおける調査地区の選定と若干の個人・世帯と女性団体・宗教団体に対する予備的なフォーカス・グループ討論と聞き取り調査を行った。その際、両国における都市化・都市環境・女性・宗教等に関する文献・統計資料も収集し、帰国後に予備的事例調査の結果と合わせて分析した。
- 4 フィリピンとタイの共同研究者を招聘し、平成11年3月9日にホテルJALシティ四谷にて国際ワークショップ「東南アジアにおける持続可能な都市化、女性の地位、宗教」を開催した。また、11年度以降の本研究におけるサンプル調査実施について検討した。

(3) 研究会の構成員

所外委員 嵯峨座晴夫(早稲田大学教授)、高橋眞一(神戸大学教授)、
早瀬保子(アジア経済研究所主任調査研究員)

所内担当者 小島 宏(国際関係部長)、中川聡史(人口構造研究部第2室長)、
清水昌人(人口構造研究部研究員)

海外研究協力者代表

Nimfa B. Ogena (Associate Professor, University of the Philippines Population Institute),
Bhassorn Limanonda (Associate Professor, College of Population Studies, Chulalongkorn University)

(4) 研究会・ワークショップ開催状況

第1回 平成10年7月13日: 研究の進め方

第2回 平成10年8月18日: 研究実施計画

国際ワークショップ 平成11年3月9日

「東南アジアにおける持続可能な都市化、女性の地位、宗教」

(International Workshop on Sustainable Urbanization, Women's Status and Religion)

Part 1: Overview

Opening Remarks by Makoto Atoh (NIPSSR)

“Sustainable Urbanization, Women's Status and Religion in Southeast Asia: An Overview” by Hiroshi Kojima (NIPSSR)

“Internal Migration and Characteristics of Migrants in the Philippines” by Yasuko Hayase (JETRO-IDE)

Part 2: Philippines

“Migration and Urban Life Adaptation in the Philippines: Findings from Focus Group Discussions” by Maria Paz N. Marquez, Nimfa B. Ogena and Zenaida E. Quiray (University of the Philippines Population Institute)

“Women's Role in Sustainable Urbanization: Is Religion Relevant?” by Nimfa B. Ogena, Maria Paz N. Marquez and Zenaida E. Quiray

Workshop Part 3: Thailand

“Religion, Women's Status and Roles in Maintaining Environment: In-depth Interview of Leaders—A Case Study of Thailand” and “Female Migrants and Non-Migrants and Their Roles in Maintaining Environment: A Summary Result of Focus Group Discussions—Thailand” by Bhassorn Limanonda, Mayuree Nokyoongthong (College of Population Studies, Chulalongkorn University) and Malee Sabaiying (Prince of Songkla University Hatyai)

Concluding Remarks

厚生科学研究費補助金研究

(政策科学推進研究・指定研究)

16 先進諸国の社会保障政策の転換に関する研究(平成8～10年度)

(1) 研究目的

これまで、社会保障は政策的問題として専ら論じられてきた。法学、経済学、政治学等の専門的学問は、社会保障を自らの学問的手法の応用領域とみなし、個別的論点に関する局面的な貢献にとどまっていた。本研究の目的は、社会保障の問題を、人間生活の諸善(goods, well-being)に対する権利や義務の社会的配分の問題としてとらえ、社会保障制度を、権利や義務の社会的配分システムの一環としてとらえる正義論的フレームワークを構築することにある。それは、哲学、倫理学、法学、政治学との連携をめざす現代の規範的経済学と問題関心を共有するものであり、本研究は、そのような総合的社会科学の構想を主導する役割を果たす。

(2) 研究会の構成員

主査：塩野谷祐一(国立社会保障・人口問題研究所長)

後藤玲子(総合企画部第2室長)

(3) 研究計画

3年度プロジェクトの最終年度に当たる本年は、研究成果を報告書にまとめ上げることを目標として研究会を開催する。また、内外の学会・コンファレンスにて研究報告を行う。さらに、研究成果の一部を平成11年3月に開催される厚生政策セミナーに反映させる。

(4) 活動状況

2月に1回のペースで研究会を開催したほか、筑波大学、慶応大学等で開催されたコンファレンスで研究報告を行った。

(5) 研究成果

以下の3部からなる報告書を作成する。I部は、「経済と倫理」という単行本の一部として発表予定。II部、III部は、各々論文として発表予定。

I部：福祉国家の哲学的基礎

II部：規範経済学に基づく福祉国家論

III部：公正な社会保障システム

17 家族政策及び労働政策が出生率及び人口に及ぼす影響に関する研究

(平成8～10年度)

(1) 研究目的、方法及び経過

今日、各方面で、出生率低下にどのように対処すべきか政策的論議が高まっているが、この問題については、①出生率低下の要因、そのうち政策的に操作可能な変数 ②政府による政策介入の是非 ③出生・家族・労働政策の出生率向上効果、など検討すべき課題は多い。本研究は、今日の出生率低下の主要な要因と考えられる四つの要因(①結婚・出産の住宅コスト ②育児の経済的コスト ③女子労働 ④ジェンダー関係)をとりあげ、それについて理論的、実証的検討を加えるとともに、出生力の総合化モデルを構築することによって、日本では従来ほとんど行われてこなかった出生率に対する政策変数の効果を測定することを目的としている。

こうした政策志向的モデルを構築し、そこに実証データを適用することで、各種の保育・労働・住宅施策をどの程度実施すればどの程度の政策効果があるかを探り出すというアプローチは、実証的データを踏まえた上で

政策提言をひき出すことを目的とする限り、今日の日本では最も有効な方法と考えられる。

本研究では、低出生率の主要な四つの要因について、入手可能なデータを用いて統計的分析を行い、これらの実証分析の結果を踏まえて出生力の総合化モデルを構築し政策効果の計量的分析を行うとともに、少子化への家族政策、労働政策両面からの政策的含意を盛り込んだ報告書を取りまとめた。

(2) 研究会の構成員

主任研究者 阿藤 誠(国立社会保障・人口問題研究所副所長)

所外委員 分担研究者：

大淵 寛(中央大学教授), 目黒依子(上智大学教授), 高山憲之(一橋大学教授),

樋口美雄(慶応義塾大学教授), 浅見泰司(東京大学助教授)

研究協力者：

(居住コスト班) 石坂公一(東北大学教授), 大江守之(慶応義塾大学教授),
瀬川祥子(三和総合研究所研究員), 松本真澄(東京都立大学助手)

(育児コスト班) 有田富美子(東洋英和女学院大学助教授), 麻生良文(日本大学教授),
小川 浩(関東学園大学助教授), 吉田 浩(東北大学助教授)

(女子労働力班) 阿部正浩(一橋大学助教授), 駿河輝和(大阪府立大学教授),
北村行伸(慶応義塾大学教授), 岸 智子(大妻女子大学助教授)

(ジェンダー班) 渡辺秀樹(慶応義塾大学教授), 江原由美子(東京都立大学助教授),
岩間暁子(和光大学専任講師)

(総合化モデル班) 加藤久和(電力中央研究所研究員), 和田光平(中央大学助教授),
原田理恵(中央大学大学院)

所内担当者 全体調整：西岡八郎(人口構造研究部長)

小島 宏(国際関係部長), 高橋重郷(人口動向研究部長), 金子隆一(総合企画部第4室長),
金子能宏(社会保障応用分析研究部第3室長), 釜野さおり(人口動向研究部第2室長),
小山泰代(人口構造研究部研究員), 仙田幸子(国際関係部研究員),
岩澤美帆(人口動向研究部研究員), 小島克久(人口構造研究部研究員)

18 社会保障給付費の財源としての租税と社会保険料の在り方に関する研究 (平成8～10年度)

(1) 研究目的

社会保障の規模の拡大に伴い、社会保障が国民経済に与える影響や社会保障負担の在り方が重要な課題となっている。本研究は、社会保障各制度の効率性や公平性の観点から社会保障負担に焦点を当て、租税・保険料・利用者負担の組合せや事業主負担の大きさについて、掲げる福祉国家モデルとの関連においてその在り方を研究することを目的とする。

(2) 研究計画

研究班を設けて研究の方向や枠組を議論し、研究を進めた。社会保障の負担に関して国内で得られる資料を収集し、The Brookings Institution や London School of Economics (LSE) の研究者とも議論する機会をもった。研究班メンバーのレポートを基に研究報告書を取りまとめた。

(3) 研究会の構成員

主査 井堀利宏(東京大学教授)

所内担当者 府川哲夫(社会保障基礎理論研究部長), 寺井公子(客員研究員)

(4) 平成10年度研究

- 1 社会保障の負担に関する論点をいくつか整理するとともに、効率性の基準に基づいて日本の公的年金制度の所得再分配機能をモデルを用いて分析した。
- 2 LSEのDr. Hillsから寄せられた論文によると、社会保障の財源に関してpublicとprivateの区分は平明ではないが、イギリスでは18年間の保守党政権下の民活路線の後も、財源の面で公の役割はあまり減少していない。一方で、私的年金を始め私的セクターの規模はGDPの10%に達し、これがイギリスの社会保障の規模を小さくしている要因の一つである。イギリスでは社会保障に対する人口高齢化の影響は小さく、今後とも政府支出は増やさないことが基本線になっている。しかし、ミーンズ・テストに頼りすぎている(就労意欲や貯蓄に悪影響)こと、及び不平等や貧困の問題が存在している。

日英で年金制度や医療費の低さは共通であるが、高齢化の影響や民間部門の役割では両国に大きな差がある。イギリスの社会支出の低さは、物価スライドによる給付水準の低下と広範な資産調査給付によるdisincentivesという二つのコストを伴っている。公的年金の改革ではイギリスが先を行き、介護保険では日本が先を行っている。

1990年代に入ってどの先進国でも社会保障改革が重要なテーマとなっている。アメリカ、イギリス、ドイツ、フランスのいずれの国でも税や社会保障負担をこれ以上増やさずに社会保障の機能を維持する方法が模索されている。負担の問題については、負担のマクロ的規模以外に、負担の構造や負担と給付の公平という視点が重要である。平成9年度にはThe Brookings Institutionと、平成10年度にはLSEと研究協力を行ったが、今後とも多様な形態の「共同研究」を行っていくことの重要性が示された。

19 社会保障費統計3系列の整合化・連結化に関する調査研究(平成8～10年度)**(1) 研究目的**

本格的な高齢社会の到来を迎え社会保障制度の再構築が求められているが、このためには社会保障全体の給付と負担の構造及び国民経済全体に占める社会保障の位置付けを明確にとらえ、分析することが急務となっている。こうした中で、我が国の社会保障費統計は現状で3系列(①旧社会保障研究所ILOベース ②社会保障制度審議会事務局社会保障関係総費用ベース ③経済企画庁国民経済計算SNAベース)が併存している。また、OECDは「社会支出統計(SOCX)」の構築過程にある。本研究は、上記3系列の概念・範囲・計数等の整合化及び各体系の連結化を図る方途を探るとともに、OECDの社会支出統計等の国際比較データや国連によるSNAの改定作業など、新たな国際的側面への日本の対応策を提示することを目的とする。

(2) 研究会の構成員

主任研究者 八代尚宏(上智大学国際関係研究所教授)

分担研究者 中村洋一(麗澤大学教授), 小塩隆士(立命館大学助教授),

浜田浩児(大阪大学社会経済研究所教授), 勝又幸子(総合企画部第3室長)

(3) 研究成果の公表

報告書を作成する。

20 政策科学推進研究事業の在り方に関する研究(平成10年度)**(1) 研究目的**

厚生科学研究費補助金政策科学推進研究事業は、厚生科学の枠組みの中で、社会保障及び人口問題に係る政策、保健医療福祉に関する総合的な情報化や地域政策の推進その他厚生行政の企画及び効率的な推進に資することを目的とする研究事業として、平成10年度から始められた。この研究事業は、今後、厚生行政の中で重

要性が増していくと考えられる少子・高齢社会における社会保障に関する諸課題や、少子化対策等を始めとする人口問題についての社会科学的研究に対応できる貴重な研究事業である。少子高齢化の一層の進行が予想される中で、この研究事業における基礎的研究や政策提言、政策評価等に関する研究の蓄積は、ますます重要性を帯びてくるであろう。

そこで、本研究では、こうした状況を踏まえ、政策科学推進研究事業の中心である社会保障及び人口問題について、今後の研究課題を整理するとともに、研究事業の進め方や研究評価の在り方等について考察することを目的とする。

(2) 研究成果の概要

厚生科学研究費補助金の概要と政策科学推進研究事業の位置づけ、政策科学推進研究を取り巻く状況の変化と社会保障及び人口問題に関する政策課題、社会保障及び人口問題に関する今後の研究課題、政策科学推進研究事業の進め方と今後の課題等について取りまとめた報告書を作成した。

(3) 研究会の構成員

主任研究者 阿藤 誠(国立社会保障・人口問題研究所副所長)

分担研究者 増田雅暢(総合企画部第1室長)

21 先進諸国における家族政策と雇用政策の関係(平成8～10年度)

(1) 研究概要

本研究では平成8～10年度にわたり、先進諸国における家族政策と雇用政策の関係について、主として国際機関・各国政府による刊行物と関連分野の研究者による学術書・論文に依拠しながら、両親による家庭と仕事の両立を支援するための施策間の調整、家族政策の失業対策手段化、家族政策と人的資本投資政策の役割分担の三つの側面を分析し、我が国にとっての政策的含意を探った。8年度はそのうちでもジェンダー(両性)政策を含めた両立支援政策に焦点を合わせ、9年度は家族政策の雇用政策化、特に失業対策化に焦点を合わせた。

10年度は家族政策と人的資本投資政策の役割分担に関する文献研究を行った。また、研究対象としては、EU諸国のうちで最新新たな施策の展開が見られる4か国を扱い、若干の国際比較を行いながら我が国にとっての政策的含意を探ろうとした。その際、個票データの実証分析により家族政策と雇用政策の潜在的影響も合わせて検討することを試みた。さらに、本研究に付随する推進費招聘事業の一環としてフランス国立人口研究所(INED)のJean-Louis Rallu博士を平成11年2月6～20日に招聘し、日仏の出生力に関する政策志向的な比較分析を試みた。

(2) 研究会の構成員

小島 宏(国際関係部長)、仙田幸子(国際関係部研究員)、赤地麻由子(客員研究員)、

及び若干の外部研究協力者

(3) 研究成果の公表

本研究の成果は報告書としてまとめられ、提出された。また、研究成果の一部は平成11年9月に慶応義塾大学で開催される日本家族社会学学会大会でテーマセッション「先進諸国における家族政策の新たな展開」として発表される。さらに、招聘事業の成果の一部は同年7月にテルアビブで開催される国際社会学機構大会、岡山理科大学で開催される日本統計学会大会、8月にヘルシンキで開催される国際統計協会大会で発表される。

22 高齢者の医療・介護に関する日英比較研究(平成9～11年度)

(1) 研究目的

日本とイギリスの医療システムの大きな相違点としてプライマリー・ケアが挙げられるが、両国はともに医療費

の対GDP比が主要国の中で最も低いグループに属していることから、①その制度的要因 ②それが医療サービスの効率性や質に与えている影響 ③国民の医療制度に対する評価 ④高齢者の介護サービスに対する政策的アプローチに関して日英共同で比較研究を行う。

急速に高齢化が進展している中で、高齢者介護の在り方や医療と介護の関連について国民の関心が高まっている。高齢者の医療・介護においてどのような政策的optionがあるかを考える上で、他の先進国との共同研究を行うことは大変有意義である。特にイギリスのプライマリー・ケアが医療全体の効率性に与えている影響や低医療費が医療サービスの質に与えている影響については、日本にとっても極めて重要な情報であると考えられる。

(2) 研究計画

高齢者の医療・介護に関して、London School of Economics (LSE)をパートナーとして平成9年度から3年計画で比較研究を行う。

平成9年度は、日英両国における高齢者の医療・介護の現状について、高齢者の身体状況、living arrangement、医療・介護サービスの利用状況等を既存の調査から比較可能な範囲で把握し、主に高齢者の医療サービスに関して、プライマリーケア・システムの日英比較、医療サービスの効率性と質の日英比較など、今後、掘り下げて比較研究を行うべき課題を抽出した。

平成10年度は、平成9年度に抽出された重点課題についてLSEとの共同研究を実施した。さらに、主に高齢者の介護サービスに関して、日英比較研究を行うべき重点課題の抽出作業を行った。

平成11年度は、平成10年度に抽出された重点課題について共同研究を実施するとともに、高齢者の医療・介護に関して日英両国の共通点、相違点を総括した上で、両国のこれまでの経験からお互いにかなることが学べ、どのような政策のoptionがあるか、その評価を含めて考察する。

(3) 研究会の構成員

主査 府川哲夫(社会保障基礎理論研究部長)

委員 佐々佳子(客員研究員), Ray Robinson (LSE)

(4) 平成10年度研究

平成10年度の研究では、高齢者の医療サービスに関する日英比較及び高齢者の介護サービスについての両国の取り組みについての検討を行った。高齢者の健康状態は概して日本のほうが良いようにみえるが、高齢者の医療費は日英で大差がなかった。しかし、その使い方には両国で大きな差があり、イギリスのほうが入院サービスの比重が高く、年齢階級別1人当たり医療費のパターンにも顕著な違いがあった。イギリスの国民保健サービス(NHS)改革ではプライマリー・ケアの分野にも様々な戦略的アプローチがとられている。イギリスで医療費増加の抑制が他の先進国よりうまくいっている理由は、医療サービスの大部分が政府が支払うNHSによっているため支出をコントロールしやすいからである。今後も医療費の増加が予想されるが、現行の財源調達方式が政府にとってもイギリス全体にとっても最も経済的であるとみられている。

市場原理をどのように導入するかはそれぞれの国の制度的・思想的背景に大きく依存する。イギリスのNHSの効率化への道は、運営の専門化、供給サイドでの競争、交渉による契約による。改革は管理者と医療従事者、医療サービスの購入者と供給者の間の力関係を変えるために使われたが、ユーザーの力は根本的には強くなっていない。イギリスではミクロ・レベルの効率性が向上したかどうかははっきりせず、マクロ・レベルの医療費は上昇した。

日英両国の高齢者介護に関する政策(特に在宅サービス)の展開をみると、類似点も多く、興味深い。イギリスでは平成11年3月にRoyal Commissionが介護サービスの将来の財政に関してレポートを発表したが、日本では平成9年12月に介護保険法が成立して、日本が一步進んでいるようにみえる。しかし、イギリスのコミュニティ・ケア改革は日本より先に実施され、日本の在宅福祉施策にも大きな影響を及ぼしており、高齢者介護の分野で両国がお互いの経験から学び合う意義は大きいと考えられる。

23 社会保障政策が企業行動とアジアの人口・労働問題に及ぼす影響に関する研究 (平成10～11年度)

(1) 研究目的

本研究は、経済のグローバル化の下で我が国企業が活力を維持することができる社会保障政策の条件を明らかにするとともに、我が国企業の直接投資額が特に多く、成長の著しい中国経済を対象に調査を行い、我が国の社会保障政策がアジア諸国の人口・労働問題にどのような影響を及ぼすかを知ることを目的とする。これによって、我が国企業の活力を維持しつつアジア諸国の人口・労働問題の解決にも寄与することのできる社会保障政策のあり方を探る。

(2) 研究会の構成員

所外委員 中兼和津次(東京大学教授), 木崎 翠(横浜国立大学助教授),
丸川知雄(アジア経済研究所研究員), 今井健一(同左),
朱 炎(富士通総研経済研究所主任研究員), 荒井 崇(同左研究員),
所内担当者 尾形裕也(社会保障応用分析研究部長), 金子能宏(社会保障応用分析研究部第3室長),
増淵勝彦(社会保障応用分析研究部第1室長)

(3) 研究計画

本研究の研究計画は、次のとおりである。

- 1 高齢化に伴う社会保障負担の増加が企業の福利厚生費や人件費に及ぼす影響について、時系列データを用いた実態把握を行うとともに、先行研究の文献サーベイを行う。
- 2 社会保障負担の増加が企業の福利厚生内容にどのような影響を与えているのか、また、これに伴う人件費の上昇や発展途上国との賃金格差の拡大が、どの程度企業の海外進出の要因となっているのか、その実態について製造業の企業を対象にアンケート調査を行う。
- 3 我が国企業にとっての重要な海外進出先となっている中国経済の市場経済化の動向と人口・労働問題について文献サーベイを行う。また、中国企業の福利厚生制度や社会保障制度の改革に関する研究を行っている国内及び中国の研究者からヒアリング調査を行う。
- 4 上記目的のために、中国社会科学院、中国社会保障労働部労働科学研究所、大学などに所属する研究者で本研究のテーマに即した研究を行っている者を招聘する。
- 5 1から4を踏まえて、我が国の社会保障負担の動向が企業の福利厚生費や人件費負担をどのように変化させ、その結果、どのような条件下で企業の海外進出を引き起こすのか、経済学的なモデル分析を行う。その際、我が国の社会保障負担の動向と発展途上国との賃金格差要因のみならず、企業進出による相手国の労働市場への影響も考慮した分析を行う。
- 6 我が国企業の海外進出先における人口・労働問題の実態を把握し、これに望ましい影響を与える形での企業進出を促進するような社会保障政策のあり方を検討するため、日中合弁企業及びこれと競合する中国国営企業に対するアンケート調査を企画・実施する。

(4) 開催状況

平成10年度の研究は、次のスケジュールで実施された。

10年4月～7月 研究組織の発足準備
10年8月～10月 先行研究の文献サーベイ
10年11月～12月 国内研究者からのヒアリング調査と中国における企業アンケート調査の企画
11年1月～3月 中国人研究者(鄭功成・武漢大学経済学院教授, 夏積智・中国社会保障労働部労働科学研究所長)の招聘と企業アンケート調査の実施

(5) 研究成果の公表

本研究では、中国企業へのアンケート調査結果の分析に加え、平成11年度に以下の課題を実施し、報告書

を公表する予定である。

- 1 社会保障負担が企業の対外投資行動に及ぼす理論・実証分析のサーベイ
- 2 中国に進出した日系企業へのアンケート調査の企画・実施
- 3 研究成果のとりまとめと報告書の作成

24 縦覧点検データによる医療受給の決定要因の分析(平成10～11年度)

(1) 研究目的

本研究の目的は、縦覧可能なレセプトデータを利用し、まず被保険者個人ごとの包括的な医療費受給状況を把握した上、それが被保険者の属性、地域要因にどのように影響を受けているかについて計量経済学的手法を用いて実証的に明らかにすることである。これまで我が国の医療費の分析は主としてレセプトデータに依存してきた。しかし、レセプトデータは1か月単位の診療内容のみが記載されているにすぎず、また、重複受診があったとしても名寄せが不可能であったため、分析から見落とされてきた。このようなデータの制約を取り除いて分析を行うことにより、より精密に医療受給を決定づける要因を探ることができる。

(2) 研究会の構成員

所外委員 嶋田忠彦(一橋大学教授), 山田 武(千葉商科大学助教授),

所内担当者 尾形裕也(社会保障応用分析研究部長),

山本克也(社会保障基礎理論研究部研究員), 泉田信行(社会保障応用分析研究部研究員)

(3) 研究計画

本研究の研究計画は、次のとおりである。

- 1 医療費の価格弾力性に関する理論的・実証的分析を行った先行研究について調査し、とりまとめる。特にこれまで日本で行われてきたレセプトを使用した研究については、レセプトの取扱方法に注意して検討する。
- 2 縦覧可能なレセプトデータを用いて、以下の諸点等について分析を行う。
 - ① 患者ごとの医療資源の使用状況を、年間を通じた形で把握する。これにより医療費の受給状況の年齢階級別・地域別の分布を把握する。
 - ② 平成9年の外来薬剤一部負担の導入の効果を患者個人ベースで、特にデータを受診日数階級ごとに分類して分析する。これにより自己負担拡大政策の効果を定量的に把握する。
 - ③ 医薬分業の実施状況とその医療費への効果を患者ごとの外来レセプトと調剤レセプトをリンケージして分析する。これにより医薬分業の推進の医療費に対する影響を検討する。

(4) 開催状況

平成10年度の研究は、次のスケジュールで実施された。

10年4月～7月 研究組織の発足準備

10年8月～11年2月 先行研究の文献調査と使用するデータのフォーマット等の決定

11年2月～11年3月 データの基礎的特性の分析

(5) 研究成果の公表

厚生科学研究費補助金研究報告書として公表を行った。

25 我が国社会保障の水準に関する総合的研究(平成10年度)

(1) 研究目的

我が国では、急速な少子・高齢化の進行により社会保障費用が増大する一方、経済成長は低迷を続けており、社会保障費用を賄う租税・社会保険料等の負担の一層の増大が確実視されている。こうした状況の下で、社会保障はもとより、経済、財政といった領域でも、現在の社会保障制度の評価や今後のあり方等について様々な議論が行われている。

本研究では、厚生行政の進展、社会経済の変化や国民の要望等を踏まえつつ拡充が図られてきた我が国の社会保障の到達点を明らかにするとともに、社会保障と国民生活の関係について、国民経済レベルと家計レベルの双方から分析し、国際比較を行うことによって、社会保障の機能を再確認し、今後の社会保障の発展に向けての方向性を提示することを目的とする。従来、社会保障に関する研究は、年金、医療、介護、社会福祉等の各分野について、法制度や政策効果を検討したものが多数を占めているが、本研究は、社会保障について、国民生活における具体的な機能を中心に全体的、総合的にとらえて把握しようとする点や、国民経済及び家計の双方の視点から分析しようとする点に特徴がある。

(2) 研究会の構成員

主任研究者 尾形裕也(社会保障応用分析研究部長)

分担研究者 高山憲之(一橋大学経済研究所教授)、寺崎康博(東京理科大学教授)、
勝又幸子(総合企画部第3室長)

(3) 研究成果の公表

研究結果については、大別して次の4点からなる個別研究を取りまとめ、報告書を作成した。

第1に、社会保障の所得再分配機能について、「所得再分配調査」のデータを活用して、従来の世帯単位ではなく個人単位の観点から年齢階級別に分析した。第2に、日本、米国、英国及びドイツのそれぞれの国の家計収支の国際比較を行い、家計レベルにおける租税・社会保障負担等の実態について考察した。第3に、社会保障給付費の規模や財源について、時系列的及び国際比較の観点から分析を行った。第4に、社会保障と経済に関する最近の論文や調査研究結果の概要を整理し、社会保障と経済との関係やその経済効果について考察するとともに、今後の研究の参考資料として役立てることとした。

(子ども家庭総合研究)

26 晩婚化・非婚化の要因をめぐる実証研究(平成9～11年度)

(1) 研究目的

1970年代半ば以降、急速な少子化が続いているが、その背後には若者の間における未婚化・晩婚化の急激な進行がある。本研究は、未婚化・晩婚化の背景を社会的に多面的角度から究明することを目指す。具体的には、結婚を若者の人生設計＝生活設計の一部ととらえ、若者の生活構造の変化という包括的・長期的視点と、生活の場としての地域という視点にたつて、各種の社会調査を実施し、未婚化・晩婚化の要因を特定化するとともに、ありうべき政策提言を行うことを目的とする。

(2) 研究会の構成員

所外委員 井上 俊(京都大学大学院教授)、坪内良博(京都大学教授)、宝月 誠(京都大学大学院教授)、
原田隆司(甲南女子大学助教授、京都大学大学院非常勤講師)、
吉田 純(京都大学大学院助手)

所内研究者 阿藤 誠(分担研究者、国立社会保障・人口問題研究所副所長)

(3) 研究計画

平成10年度は、Uターン論を手掛かりに出身地と生活の場の連続している場合と、そうでない場合の結婚や生活設計の相違についての調査を実施し、考察した。

(4) 研究方法と成果**1 研究方法**

「少子化」というここ10年程問題にされている事態を把握するためには、その時期ばかりでなく、その背景として進行してきた現代日本の中期的な変化をとらえることが必要である。この視点にたてば、少子化ないし未婚という変化を理解する方法として、ここ20～30年の社会の変化からアプローチすることが一つの方法となる。そこで、9年度に報告した社会の仕組みや意識の変化について、平成10年度はその形成過程及び現在の趨勢に関して、地方紙の記事収集、Uターン者へのインタビュー、都市居住者へのアンケートを中心にして実証的にアプローチした。

2 研究成果：生活設計と移動—未婚と人生観の変化

9年度のまとめでその輪郭を示したような社会の変化は、Uターン論からみれば、次のような推移として現れている。

大都市圏へ、あるいは大都市圏から地方へという一方向の顕著な地域移動が生じる時代は終わり、多様な移動が可能な時代になりつつある。個人にとって人生設計を自覚的にとらえて選択することが可能になりつつある。

ここで生じた社会の変化は、より具体的には次のような変化である。

- ① 移動の容易さ(利便性)と進学・就職先の多様化に伴い、移動の選択は個人的なものとなり、特定の地域で人生を送ることはなくなりつつある。一時期の大都市圏への集中とそこでの定着といったかたちで生活の場が固定する傾向は弱まりつつある。
- ② しかし、地方の人びとは、少なくとも高校卒業後の未婚から結婚に至る期間、大都市圏を中心に出身地を離れる傾向は続いている。それは、人間関係の基本を大きく規定している。
- ③ それは、高度成長期には当然のことであったが、最近の若者は地元で生活したいという意識が強くなっている。出ていかずに生活続けること、出たとしても帰りたいという意識、いわゆるUターン志向は顕著になっている。
- ④ 20歳代でUターンした若者は、そこで生活を継続するものと考え、親との関係を継続させつつ、結婚をするケースが多い。近郊農家や新しい林業など、就業の場が用意された場合は特にその傾向が顕著である。
- ⑤ この背景のひとつとしては、生活基盤や交通基盤の整備により、自動車による移動を中心として、日常生活圏が拡大したことが指摘できる。以前よりも広域の生活圏が人生設計の場として魅力をもつようになった。そこでは、大都市的な日常生活スタイルを、大都市圏と近いかたちで送れるようになったことを示している。
- ⑥ Uターン経験者は出身地に対して愛着を感じ、また同時に、若者が大都市圏に出る心情にも経験者として共感している。地方の活性化を支え、大都市圏の人びととの交流を進めている層である。

27 子育て支援策の効果に関する研究(平成9～11年度)**(1) 研究目的**

少子化あるいは仕事と子育ての両立に対する社会的関心を背景として、実証分析の立場から子育て支援策のあり方を検討することを目的とする。9年度は、文献研究及び「平成9年結婚と出生・育児に関する基礎調査」(厚生省大臣官房政策課)の再集計を行ったが、10年度は、実際にサンプル調査を行って、保育サービスの利用

状況をも含むデータを確保した。

(2) 研究会の構成員

分担研究者 浅子和美(一橋大学経済研究所教授)

研究協力者 和田淳一郎(横浜市立大学助教授), 駒村康平(駿河台大学助教授),
山重慎二(一橋大学専任講師), 出島敬久(上智大学専任講師),
前田正子(ライフデザイン研究所副主任研究員),
新開保彦(第一生命経済研究所副主任研究員)

所内担当者 福田素生(社会保障基礎理論研究部第1室長),
金子能宏(社会保障応用分析研究部第3室長),
今井博之(国際関係部研究員), 森田陽子(客員研究員)

(3) 研究内容

10年度は、「女性の就労と子育てに関する調査」の企画・実施に重点をおいた。社団法人中央調査社を委託先として、9月から10月にかけて郵送法による調査を行った。小学校入学前の子どもがいる全国の母親4,500人に調査票を発送したところ、回収数は1,858(41.3%), 集計対象数は1,757(39.0%)となった。この調査により、保育サービスの利用の実態を母親の就労状況等と関係づけてとらえることができた。

その他、「平成9年結婚と出生・育児に関する基礎調査」の分析を進めるとともに、小規模ながら保育所の訪問調査も行った。

(4) 研究会の開催状況

次の8回の研究会を開催し、主として「女性の就労と子育てに関する調査」にかかわる討論を行った。

平成10年4月6日, 5月20日, 7月6日, 8月5日, 9月22日, 11月6日, 12月15日, 平成11年3月18日

(5) 研究成果の公表

「女性の就労と子育てに関する調査」の集計結果は『平成10年度厚生科学研究(子ども家庭総合研究事業)報告書(第5/6)』のなかで発表した。また、「平成9年結婚と出生・育児に関する基礎調査」の分析の発表状況は次のとおりである。

- 1 出島敬久「日本の晩婚化は配偶者サーチモデルと整合的か?—夫婦の賃金と婚期に関する計量分析—」
一橋大学経済研究所マクロ金融ワークショップ(1998.5.7)
- 2 出島敬久「夫婦の就業・所得と晩婚少子化の計量分析」日本行動計量学会(1998.9.16)

28 少子化対策に関する国際比較研究(平成9~11年度)

(1) 研究目的

近年の我が国の出生率低下に影響を与えている制度的諸要因が、他の先進国ではどのように評価され、どのような少子化対策がとられているかを国際共同研究を通じて明らかにする。これらを踏まえて我が国の出生率回復に向けての望ましいポリシー・ミックスを提言する。

(2) 研究計画

各国の家族政策、税制、医療・年金、雇用の各分野における諸施策の中で少子化対策と考えられる政策とその効果について、日本にとって何が参考になり、どのような妥当性があるかという観点から国際比較を行う。

平成9年度から3年計画で行うこととし、1年目は文献レビューを基に、国ごとに比較研究すべきテーマの選定及び分析の方向性を検討する。2年目以降、国ごとに選定された個別研究テーマについて当該国の研究者との共同研究を実施し、掘り下げた研究を行う。その際、各施策の実行上の効果や、日本からみて関心の高い論点に焦点を当てた分析を行う。

(3) 研究会の構成員

以下の研究者による研究会を組織する。研究会の事務局は、国際長寿社会日本リーダーシップセンターが行う。

主査 伊部英男(国際長寿センター理事長)

委員 井口 泰(関西学院大学教授), 金澤史男(横浜国立大学教授),

白波瀬佐和子(社会保障応用分析研究部第2室長),

都村敦子(中京大学教授), 府川哲夫(社会保障基礎理論研究部長)

(4) 平成10年度研究

家族政策では特にフランスやスウェーデンの施策が、税制では特にフランスやアメリカの施策が参考になることがわかり、これらの国と個別テーマについての共同研究を実施することにより、有益な情報を得られることが期待される。いずれの国でも、直接的な対策だけでは、効果があまりない、又は持続しないと見られており、それぞれの国の実情を踏まえた総合的な少子化対策が求められている。少子化対策のメニューのみならず、プライオリティの決定プロセスや結果に関しても、日本にとって参考になる点が多くあると考えられる。

研究成果の普及・啓発活動

(刊行物)

29 『季刊社会保障研究』(機関誌)

第34巻第1号 通巻140号 平成10年6月刊

研究の窓

“子育て不安”と家族と企業と(宮澤健一)

特集：児童福祉法改正—就労と子育ての両立

児童福祉法改正の評価と課題：児童家庭福祉の理念および公的責任(網野武博)

保育の多様化(前田正子)

児童福祉と財政政策(林 宜嗣)

放課後児童対策のあり方—放課後児童健全育成事業の法制化をめぐる—(西郷泰之)

児童福祉法改正と要保護児童福祉施策(新保幸男)

児童福祉法改正と児童家庭福祉—「理念」、「制度」、「方法」の統合をめざして(柏女靈峰)

論文

社会福祉サービスの展開と今後の方向—ある自治体の経験を踏まえて—(城戸喜子)

生活体系と社会保障の基盤(小田泰宏)

研究ノート

戦後日本の貧困—低消費世帯の計測—(和田有美子・木村光彦)

書評

藤田至孝・塩野谷祐一編『企業内福祉と社会保障』(丸尾直美)

古郡頼子著『非正規労働の経済分析』(篠塚英子)

平成10年度社会保障関係プロジェクトについて

国立社会保障・人口問題研究所日誌(社会保障関係)

第34巻第2号 通巻141号 平成10年9月刊

研究の窓

疾病が持つ意味(黒川高秀)

特集：経済学者から見た年金改革論

厚生年金の保険料負担問題(高山憲之)

厚生年金財政の将来とスライド制(八代尚宏・小塩隆士)

租税構造における年金課税の意義と効果(井堀利宏)

年金改革と世代間再分配(八田達夫・小口登良・酒本和加子)

日本の年金改革—「国民共通の基礎年金」と「基礎年金を超える年金の民営化」—(田近栄治)

退職金税制と労働市場(大竹文雄)

総括コメント(井堀利宏)

論文

イギリス法における社会保障関係の代理人及び嘱託代理人(新井 誠)

退職年金等積立金に対する法人税の立法趣旨をめぐる(増井良啓)

世代間性分配政策と世代間負担(宮里尚三)

研究ノート

誤差修正モデルによる医療費の分析(佐川和彦)

動向

社会保障法判例(古畑 淳)

書評

藤澤益夫著『社会保障の発展構造』(小山光一)

第34巻第3号 通巻142号 平成10年12月刊

研究の窓

NPOの衝撃—「市民への分権」(大森 彌)

特集：社会保障における国と地方の役割

社会保障における国と地方の役割：スウェーデンの経験(岡沢憲美)

社会保障財政における国と地方の役割(神野直彦)

地方分権と保健福祉行政の計画化(山下 淳)

地域保健システムの改革と残されている課題(新藤宗幸)

論文

福祉多元主義のゆくえ：利用者主体の福祉改革と新自由主義的改革の動向をめぐって(河野 真)

福祉サービス供給システムとしての措置(委託)制度の考察：保育所制度の改革等を素材として(福田素生)

保育所の利用者負担徴収方法と女性の就労選択(丸山 桂)

動向

社会保障判例(秋元美世)

書評

チャールズ・ユウジ・ホリオカ、浜田浩児編著『日米家計の貯蓄方法』(牛丸 聡)

資料

平成8年度社会保障費(国立社会保障・人口問題研究所)

第34巻第4号 通巻143号 平成11年3月刊

研究の窓

東隠は家に隠れ西隠は国に隠る(藤澤益夫)

特集：少子化社会と社会保障

出生率低下と子育て支援政策(津谷典子)

少子化社会における労働市場—女性の結婚と労働力の視点から—(阿部正浩)

少子化問題の社会的構成と家族政策(渋谷敦司)

仕事と家庭の調和のための就業支援—日本的雇用慣行の変化の中で—(大沢真知子)

女性の高学歴化と少子化に関する一考察(白波瀬佐和子)

論文

医療保険制度と所得再分配(勝又幸子・木村陽子)

研究ノート

保育における規制緩和と民営化(横山由紀子)

動向

社会保障法判例(福田素生)

書評

加瀬和俊著『戦前日本の失業対策—救済型公共土木事業の史的分析』(池田 信)

小塩隆士著『年金民営化への構想』(駒村康平)
季刊社会保障研究 (Vol.34, Nos.1~4) 総目次

30 『海外社会保障研究(情報)』(機関誌)

No.123 (Summer 1998) 平成10年6月刊

時代の眼

少子・高齢化社会と社会保障(岡崎陽一)

特集:東南アジアの社会保障の進展

アジアの社会保障・社会福祉は充実したのか?—アジア社会保障・社会福祉比較研究小論—
(萩原康生)

シンガポールにおける社会保障の現状と課題(赤塚俊治)

中国における社会保障システムと社会保険制度の大改革—養老保険,失業保険制度の改革を中心に—
(張 紀濤)

フィリピンの社会保障制度の現状と課題(原島 博)

論文

ハイブリッド型企業年金制度に関する調査研究—キャッシュバランスプランを中心に—(新開保彦)

中国の高齢者就業状況の調査と分析—国際比較の視角—(馮 瑗)

研究資料

社会保障費 国際比較データ(国立社会保障・人口問題研究所)

Book Reviews

埋橋孝文著『現代福祉国家の国際比較』(新川敏光)

岡沢憲英・宮本太郎編『比較福祉国家論—揺らぎとオルタナティブ—』(埋橋孝文)

海外社会保障関係文献目録

No.124 (Autumn 1998) 平成10年9月刊

時代の眼

規制と自由化をめぐる政策動向をみて(佐藤 進)

論文

ニュージーランドにおける年金改革と国民投票—老齢年金法100周年・社会保障法60周年を迎えて—
(小松隆二)

最近のイギリス年金基金の動向(代田 純)

オランダの医療・介護制度改革(大森正博)

高齢者終末医療—欧米と日本の場合(松下 哲)

Spending and Sources of Finance in the American Welfare State: Options for Reform (上)(Gary Burtless)

オランダにおけるパートタイム労働の動向と家庭生活の変化(前田信彦)

海外の動き

第4回社会選択・厚生学会世界大会(西條辰義)

動向

米国の多数事業主制度(上)(粥川正敏)

Book Reviews

土田武史著『ドイツ医療保険制度の成立』(高智英太郎)

藤井良治著『現代フランスの社会保障』(白波瀬佐和子)
海外社会保障関係文献目録

No.125 (Winter 1998) 平成10年12月刊

特集：就労インセンティブと社会保障

- ドイツの雇用促進政策と社会保障(松丸和夫)
- スウェーデンにおける就労促進政策と社会保障(伍賀一道・横山寿一)
- オランダにおける就労インセンティブ政策と社会保障(小越洋之助)
- スイスにおける雇用保障と就労インセンティブ(中野育男)
- フランスにおける就労インセンティブと社会保障—早期引退制度をめぐって—(三谷直紀)
- イギリスにおける就労促進政策と社会保障(檜原 朗)

論文

- Spending and Sources of Finance in the American Welfare State: Options for Reform (II) (Gary Burtless)
- フィンランド民間非営利部門の高齢者福祉分野における活動と制度(新名正弥)

研究ノート

- 台湾「全民健康保険」の制度紹介(高橋 隆)

動向

- 米国の多数事業主制度(下)(粥川正敏)
- ルクセンブルグ所得研究(LIS)夏季ワークショップ参加報告(山田篤裕)

書評

- 菊池馨実著『年金保険の基本構造—アメリカ社会保障制度の展開と自由の理念』(藤田伍一)
- G・ティモシー・ハイト／ステファン・モレル著『アメリカの年金・資産運用』(渡辺幹文)

No.126 (Spring 1999) 平成11年3月刊

特集：各国の年金改革

- OECD諸国における年金改革の動向(阿萬哲也)
- The Reform of Pensions in the UK (A. Walker)
- Public Pension Reforms in Germany—Major Post-War Reforms and Recent Decisions—(W. Schmahl)
- オーストラリアの年金改革(下野恵子)
- ニュージーランドの年金改革と高齢者生活(武田真理子)
- チリの年金改革と移行財源問題(北野浩一)
- スイスの年金制度—第10次改正を中心に—(田口 晃)
- シンガポールの年金改革の動向—少子・高齢化の進展におけるCPF政策—(阿部裕二)

論文

- EUにおける保育・家族政策と男性の保育参加(木下比呂美)

動向

- 欧州社会保障修士コースの設立(岡 伸一)
- 英国労働党政権の福祉政策について(北村 彰)
- 高福祉の国のジレンマ—フィンランドの社会保障の現状と課題—(牧田満知子)
- 中国の失業問題とその展望—都市部貧困層の拡大と高失業率の長期化—(沙 銀華)

書評

- アラン・ウォーカー著、渡辺雅男／渡辺景子訳『ヨーロッパの高齢化と福祉改革』(河野 真)

中田照子／杉本清代栄／森田明美共著『日米のシングルマザーたち』(木村清美)
足立正樹編著『各国の介護保障』(増田雅暢)

31 『人口問題研究』(機関誌)

第54巻第1号(平成10年3月刊)

特集I: 第2回厚生政策セミナー「少子化時代を考える」

問題提起: 少子化の背景と政策的対応(阿藤 誠)

イギリスにおける親になることと家族生活(翻訳)(キャサリン・E・キアナン [Kiernan, K. E.]

ヨーロッパ連合EU15カ国の人口置換水準以下の出生力—1960～1997年の動向と政策—(翻訳)
(ジャン クロード・シェネ [Chesnais, J.-C.]

出生率低下: 誰の問題か? (上野千鶴子)

少子化の経済的要因とその対応 (八代尚宏)

討論(阿藤 誠, キャサリン・E・キアナン, ジャン クロード・シェネ, 上野千鶴子, 八代尚宏)

特集II: 家族政策及び労働政策が出生率及び人口に及ぼす影響に関する研究 その2

出生力変動モデル構築のための基礎研究(大淵 寛, 高橋重郷, 金子隆一, 加藤久和, 和田光平, 岩澤
美帆, 原田理恵)

書評・紹介

Blotevogel, H. H., & Fielding, A. J. (ed.) “*People, Jobs and Mobility in the New Europe*” (中川聡史)

ジョエル・E・コーエン著, 重定南奈子／瀬野裕美／高須夫悟訳『新「人口論」 生態学的アプローチ』
(稲葉 寿)

第54巻第2号(平成10年6月刊)

特集: 家族政策及び労働政策が出生率及び人口に及ぼす影響に関する研究 その3—完

少子化現象のジェンダー論—性役割分業社会とリプロダクティブ・ライツ—(目黒依子)

資料

平成2年と平成7年の国勢調査資料に基づく15歳以下の多胎児数の推計(今泉洋子)

結婚の生命表: 1990, 95年(金子武治, 白石紀子)

第11回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査の結果概要(高橋重郷, 金子隆一, 佐藤龍三
郎, 池ノ上正子, 三田房美, 佐々井 司, 岩澤美帆, 新谷由里子)

書評・紹介

坂井博通著『少子化への道: 子供統計ウォッチング』(釜野さおり)

David Coleman (ed.), *Europe's Population in the 1990s* (福田亘孝)

第54巻第3号(平成10年9月刊)

特 集: 『第1回全国家庭動向調査』データ利用による実証的研究

『第1回全国家庭動向調査』実施の背景とデータの活用について(西岡八郎)

老親・成人子同居の規定要因—子どもの性別構成を中心に—(田淵六郎)

都市度と有配偶女性のパーソナル・ネットワーク(立山徳子)

夫の家事遂行と妻の夫婦関係満足感—NSFH (National Survey of Families and Households) を用いた比
較—(末盛 慶, 石原邦雄)

Men's Domestic Role and the Gender System: Determinants of Husband's Household Labor in Japan(西岡八郎)

統計

- 全国人口の再生産に関する主要指標：1997年(石川 晃, 坂東里江子)
 都道府県別標準化人口動態率：1997年(石川 晃, 坂東里江子)
 都道府県別女子の年齢(5歳階級)別出生率および合計特殊出生率：1997年(石川 晃, 坂東里江子)
 主要国人口の年齢構造に関する主要指標：最新資料(石川 晃, 坂東里江子)
 主要国女子の年齢別出生率および合計特殊出生率：最新資料(坂東里江子)

書評・紹介

- 濱 英彦, 河野稠果編著『世界の人口問題』(シリーズ・人口学研究8)(井上俊一)
 野々山久也, 他編著『いま家族に何が起きているのか』(新谷由里子)

第54巻第4号(平成10年12月刊)

特集：日本人の結婚と出産 その1

- 出生動向基本調査の分析—特集に当たって—(高橋重郷)
 近年の夫婦出生力変動とその規定要因(佐々井 司)
 わが国の夫婦における妊娠・出生の調節—妊娠歴の分析—(佐藤龍三郎・岩澤美帆)
 結婚・出産期の女性の就業とその規定要因—1980年代以降の出生行動の変化との関連より—
 (新谷由里子)

研究論文

- 現代の韓国と日本における老親の地理的ネットワーク(金益基[Ik Ki Kim], 朴京淑[Keong-Suk Park],
 小島 宏)

資料

- 日本の世帯数の将来推計(全国推計)—1995(平成7)年から2020(平成32)年—1998(平成10)年10月推
 計(西岡八郎, 鈴木 透, 山本千鶴子, 小島克久, 小山泰代)

書評・紹介

- Laurie DeRose, Ellen Messer and Sara Millman, *Who's Hungry? And How Do We Know? Food Shortage, Poverty, and Deprivation*(鈴木 透)
 田雪原著『中国問題報告 大國之難—当代中国の人口問題』(佐々井 司)

32 RPSP (Review of Population and Social Policy), No.8, 1999

旧社会保障研究所の時代からRSPという略称で親しまれてきたReview of Social Policy は、1996(平成8)年12月の国立社会保障・人口問題研究所発足後に編集開始したものとしては最初の号に当たる第7号から名称をReview of Population and Social Policy (RPSP)に改めた。また、かつては原則的に日本語で出版された論文を英訳して掲載していたが、前号からは原則的に英文論文(和文論文の著者による英訳を含む。)を掲載することになった。第8号は7編の論文を掲載予定(秋に発刊予定)であるが、掲載順序等が確定していないため、以下に暫定的な目次を示す。

Articles

- “Structural Reform and Social Security Law” by Yoshimi KIKUCHI
 “An Empirical Study on Physician Induced Demand Hypothesis” by Nobuyuki IZUMIDA, Hiroo URUSHI
 and Satoshi NAKANISHI
 “The Public Pension and the Labor Supply of the Female Aged in Japan” by Nobuko NAGASE
 “The Cost Sharing of Child Care and Family Care Leave” by Katsura MARUYAMA

“Population Projections for Japan: Methods, Assumptions, and Results” by Shigesato TAKAHASHI,
Ryuichi KANEKO, Akira ISHIKAWA, Masako IKENOUE, and Fusami MITA

Special Feature: <<Economics and Ethics of the Welfare State>>

“Welfare Economics and the Welfare State” by Kotaro SUZUMURA

“The Public Economics of Redistribution and the Welfare State” by Agnar SANDMO

33 研究資料

第295号(平成10年7月刊)

人口統計資料集 1998(石川 晃, 坂東里江子)

第296号(平成11年3月刊)

東南アジアにおける持続可能な都市化, 女性の地位, 宗教(小島 宏, 中川聡史, 清水昌人, 嵯峨座
晴夫, 高橋眞一, 早瀬保子, Maria Paz N. Marquez, Nimfa B. Ogena, Zenaida E. Quiray, Bhassorn
Limanonda, Mayuree Nokyoongthong, Malee Sabaiying)

34 調査研究報告資料

第13号(平成10年10月刊)

平成9年 第11回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)第I報告書 日本人の結婚と出産
(高橋重郷, 金子隆一, 佐藤龍三郎, 池ノ上正子, 三田房美, 佐々井 司, 岩澤美帆, 新谷由里子, 中
野英子, 渡邊吉利)

第14号(平成11年1月刊)

平成9年 第11回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)第II報告書 独身青年層の結婚観
と子供観(高橋重郷, 金子隆一, 佐藤龍三郎, 池ノ上正子, 三田房美, 佐々井 司, 岩澤美帆, 新谷
由里子, 中野英子, 渡邊吉利, 岩間暁子)

35 リプリントシリーズ/ワーキングペーパーシリーズ

Working Paper Series (E)

No.4 Population Development and Social Problems in the Inner City and Suburbs of the Tokyo
Metropolitan Area (Satoshi Nakagawa) April 1998

No.5 A Social Procedure for Choosing Fair Allocation Rules—Formalizing the Rawlsian Principles of
Justice— (Reiko Goto and Naoki Yoshihara) April 1998

No.6 Economy and Morality: A Conceptual Framework (Yuichi Shionoya) May 1998

No.7 Schumpeter on the Relationship between Economics and Sociology from the Perspective of Doctrinal
History (Yuichi Shionoya) May 1998

No.8 Women and the Class Structure in Japan and Great Britain (Sawako Shirahase) March 1999

36 先進諸国の社会保障シリーズ

【1 イギリス】((財)東京大学出版会,平成11年3月刊)

第1部 社会保障の背景

- 1章 「総論—イギリスの社会保障体系」(武川正吾)
- 2章 「社会保障の歴史—古典的福祉国家から多元的福祉国家へ」(毛利健三)
- 3章 「社会保障行政」(君村 晶)
- 4章 「社会保障財政」(中村英雄)
- 5章 「マクロ経済と雇用政策」(駒村康平)

第2部 所得保障

- 6章 「国民年金—年金,失業給付,傷病給付」(堀 勝洋)
- 7章 「家族クレジット・児童給付・障害者手当」(下夷美幸)
- 8章 「住宅給付」(上田智夫)
- 9章 「所得補助・社会基金」(山田篤裕)

第3部 医療保障と社会サービス

- 10章 「国民保健サービス」(一圓光彌)
- 11章 「対人社会サービス(1)—高齢者」(北村 彰)
- 12章 「対人社会サービス(2)—児童」(秋元美世)
- 13章 「対人社会サービス(3)—障害者」(杉野昭博)
- 14章 「住宅保障」(鈴木 浩)

第4部 社会保障改革の動向

- 15章 「社会保障と行政改革」(梅川正美)
- 16章 「私的年金と私的医療—社会保障民営化の実験」(武川正吾)
- 17章 「コミュニティーケア改革の動向」(平岡公一)
- 18章 「ボランティアセクターの動向」(田端光美)
- 19章 「年金改革の展望」(Phil Agulnik, 訳:山田篤裕)

【2 ニュージーランド・オーストラリア】((財)東京大学出版会,平成11年3月刊)

第1部 総論

- 1章 「ニュージーランド・オーストラリアにおける社会保障と本書の課題」(小松隆二)

第2部 ニュージーランドの社会保障

- 2章 「経済・貿易構造の展開と行政改革の方向」(岡田良徳)
- 3章 「社会問題の動向」(高橋康晶)
- 4章 「社会保障・社会福祉の歴史と現状」(小松隆二)
- 5章 「年金・生活給付」(片岡 直)
- 6章 「医療制度と医療保障—市場メカニズムの導入による医療改革とその効果」(西村万里子)
- 7章 「障害者福祉—障害者支援サービスの改革」(澤邊みさ子)
- 8章 「高齢者福祉—その生活と福祉」(武田真理子)
- 9章 「児童福祉」(小松隆二)

第3部 オーストラリアの社会保障

- 10章 「経済・行財政の動向—社会保障制度の発展との関連で」(大浦一郎)
- 11章 「社会保障・社会福祉の歴史と現状」(西村 淳)
- 12章 「年金・生活給付」(平田(天野)マキ)

- 13章 「医療制度と医療保障」(高木安雄, 藤崎清道)
- 14章 「高齢者福祉」(小林良二)
- 15章 「障害者福祉」(平田(天野)マキ)
- 16章 「児童福祉」(志田民吉)
- 第4部 行政改革と民営化の動き
 - 17章 「ニュージーランド・オーストラリアの行政改革」(大浦一郎)
 - 18章 「ニュージーランドの社会保障の課題と改革」(小松隆二)
 - 19章 「オーストラリアの社会保障の課題と改革」(平田(天野)マキ)

(セミナー等)

37 第3回厚生政策セミナー「福祉国家の経済と倫理」 (平成11年3月8日 東京・国連大学国際会議場)

- 司 会：塩野谷祐一(国立社会保障・人口問題研究所長)
- 基調講演：「センとの対話—福祉・自由・正義」(ビデオ放映)
アマルティア・セン(ケンブリッジ大学教授), 塩野谷祐一(国立社会保障・人口問題研究所長)
「再分配および福祉国家の公共経済学」アグナー・サンドモ(ノルウェイ経済経営大学教授)
「厚生経済学と福祉国家」鈴木興太郎(一橋大学経済研究所教授)
- コメント： 橘木俊詔(京都大学経済研究所教授)
川本隆史(東北大学教授)
後藤玲子(総合企画部第2室長)

38 研究交流会

- | | | |
|------|------------|--|
| 第1回 | 平成10年4月22日 | 「平成10(1998)年度研究計画」(各委員会) |
| 第2回 | 5月20日 | 「第11回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)—夫婦調査の結果概要—について」(高橋重郷, 金子隆一, 佐藤龍三郎, 池ノ上正子, 三田房美, 佐々井 司, 岩澤美帆, 新谷由里子) |
| 第3回 | 5月25日 | 「結婚行動の日米比較」(Jim Raymo) |
| 第4回 | 6月3日 | 「都道府県間出生力格差の多角的検討—生活時間データが示唆するマイクロ経済学モデル—」(今井博之) |
| 第5回 | 6月10日 | 「個人の意識とそのマクロ的要因—国民性7カ国データ分析をもとに—」(釜野さおり) |
| 第6回 | 6月17日 | 「電子文書・電子出版の最終革命」(広田健一郎(株)ユニット) |
| 第7回 | 6月24日 | 「マルサス人口論における結婚制度」(岩澤美帆) |
| 第8回 | 7月1日 | 「人口論の変遷と展望：「人口」とは何か, 「人口問題」とは何か」(佐藤龍三郎) |
| 第9回 | 7月8日 | 「Determinants of the Timing of First Birth in Japan」(福田亘孝) |
| 第10回 | 7月15日 | 「医療費の地域差について」(泉田信行) |
| 第11回 | 9月16日 | 「報酬比例年金と人口構造の関係」(山本克也) |
| 第12回 | 9月24日 | 「第11回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)—独身者調査の結 |

		果概要—について」(高橋重郷, 金子隆一, 佐藤龍三郎, 池ノ上正子, 三田房美, 佐々井 司, 岩澤美帆, 新谷由里子)
第13回	9月30日	「比較社会保障研究のための基礎データ・ベース—LIS/LES夏季導入ワーク・ショップ参加報告—」(山田篤裕)
第14回	10月7日	「福祉サービス供給システムの考察—保育所措置制度の改革などの素材として—」(福田素生)
第15回	10月28日	「経済と倫理—概念的枠組み」(塩野谷祐一)
第16回	11月4日	「第14回国際社会学会大会(モンリオール)参加報告」(小島 宏, 白波瀬佐和子, 赤地麻由子)
第17回	11月25日	「家庭動向調査磁気媒体利用—研究目的説明」(永井暁子, 末盛 慶, 新田目夏美, 岩井八郎)
第18回	12月2日	「平成8年度社会保障給付費推計結果の概要」(勝又幸子)
第19回	12月9日	「女性の就労と保育所の利用者負担徴収方法」(丸山 桂)
第20回	12月16日	「少子化の背景—フェミニズムか伝統主義か—」(阿藤 誠)
第21回	平成11年1月20日	「オランダ学際人口研究所出張報告」(小山泰代)
第22回	2月3日	「職業経歴別に見た既婚女性の出生行動」(仙田幸子)
第23回	2月17日	「第4回国際シンポジウム(Impact of cancer biotechnology on diagnosis and prognostic indicators in Preventive Oncology and Therapy)出席報告」(今泉洋子)
	〃	「第4回世帯動態調査に関する考え方と調査内容について」(西岡八郎, 鈴木透, 山本千鶴子, 清水昌人, 小山泰代)
第24回	2月24日	「『第10回出生動向基本調査磁気媒体等使用願』提出に伴う使用目的報告」(鈴木 透)
第25回	3月17日	「患者の受診行動・医師誘発需要・保険者に対する規制」(泉田信行)
第26回	3月31日	「独立でない場合のnet probability of dying」(大場 保)

39 政策研究会

第1回	平成10年4月17日	「国立病院等について」中野 寛(厚生省国立病院部施設整備管理室長)
第2回	5月19日	「厚生行政関係の統計について」長井 宏(厚生省大臣官房統計情報部保健社会統計課長)
第3回	6月25日	「社会福祉基礎構造改革について」松本勝明(厚生省社会・援護局福祉人材確保対策室長)
第4回	7月21日	「平成10年版厚生白書について」椋野美智子(日本社会事業大学教授)
第5回	10月2日	「カルテの開示について」下田隆文(厚生省健康政策局指導課課長補佐)
第6回	11月13日	「年金審最終報告と次期年金改革」二川一男(厚生省年金局年金広報官)
第7回	平成11年2月16日	「診療報酬検討委員会報告について」新村和哉(厚生省保険局医療課課長補佐)
第8回	4月15日	「社会福祉基礎構造改革の進捗状況」松本勝明(厚生省社会・援護局福祉人材確保対策室長)

40 人口と社会保障の接合ワークショップ

(1) 研究目的

人口と社会保障との関連については、これまで、人口構造や家族構造の変化が社会保障制度に及ぼす影響、あるいは、社会保障制度が人口構造や家族構造に与える効果が中心的に研究されてきた。だが、それらは研究方法や研究枠組みにおいて、いまだ、既存の学問研究の適用という性格を免れ得ない。本ワークショップの目的は、人口と社会保障との相互関連をとらえるための独自の研究手法及び体系的な研究枠組みを構想・開発することにある。

(2) 担当者

幹事 後藤玲子(総合企画部第2室長)

(3) 研究計画

2月に1回のペースで研究会を開催

(4) 活動状況

第1回 5月22日

「現代経済学における公正性」 講師：蓼沼宏一(一橋大学助教授)

第2回 7月21日

「社会保障の規範原理—法学的アプローチ」 講師：菊池馨実(大阪大学助教授)

第3回 11月18日

「生活保護の歴史と現在」 講師：阿部 実(日本社会事業大学教授)

41 特別講演会

本年度は下記のとおり、7回の特別講演会が開催された。そのうち、第5回は2人の講演者によるミニコンファレンスとして開催された。

第1回 平成10年7月23日

講師： パトリシア・ボリング(米国パーデュー大学政治学科・女性学プログラム準教授)

Prof. Patricia Boling, Associate Professor, Department of Political Science and Women's Studies Program, Purdue University, USA

講義内容：“Japanese Family Policy in Comparative Perspective”(国際比較の視点からみた日本の家族政策)

第2回 9月18日

講師： マーク・パールマン(米国ピッツバーグ大学経済学部名誉教授)

(Prof. Mark Perlman, Professor Emeritus, Department of Economics, University of Pittsburg)

討論者： 府川哲夫(社会保障基礎理論研究部長)

講義内容：“Aging Populations and Social Security: The Priority Tasks for Demographic Economics in the Next Decade”(高齢化する人口と社会保障一次の10年間における優先課題一)

第3回 9月28日

講師： シュリパッド・トゥルジャプカー(米国マウンテン・ビュー研究所所長)

(Dr. Shripad Tuljapukar, President, Mountain View Research Inc.)

講義内容：“How and Why We Should Use Stochastic Population Projections”(確率的人口予測の有用性について)

第4回 10月20日

講師： A. M. サラメ・アル・ゼナット(ジョルダン国人口審議会事務局長)

(Dr. A. M. Salmeh Al Zenat, Secretary-General, National Population Commission, Jordan)

講義内容：“Religion, Gender, Family Planning in Islamic Region: Case of Jordan”(イスラム圏における宗教・ジェンダー・家族計画—ジョルダンの事例—)

第5回 11月24日

司会： 阿藤 誠(国立社会保障・人口問題研究所副所長)

講師： ギース・ビーツ(オランダ学際人口研究所)

リスベス・クヌードセン(デンマーク人口研究センター)

(Dr. Gijs Beets Netherlands Interdisciplinary Demographic Institute)

(Dr. Lisbeth B. Knudsen Danish Center for Demographic Research)

講義内容：Mini-Conference on Low Fertility and Public Policies

“Low Fertility and Public Policies in the Netherlands and Denmark”

(低出生力と公共政策に関するミニコンファレンス「オランダ／デンマークにおける家族・労働政策」)

第6回 平成11年2月10日

講師： ジャン・ルイ・ラリュ(フランス国立人口研究所研究部長)

(Dr. Jean-Louis RALLU, Research Director, National Institute for Demographic Studies (INED), France)

講義内容：“Methodology for Using Ethnic Data in Demography”(人口学における民族データの利用方法)

第7回 3月4日

講師： ジョセフ・シャミー(国連人口部長)

(Dr. Joseph Chamie, Director, Population Division, DESA, United Nations, New York)

講義内容：“Six Billion and Growing”(世界人口60億で増加中)

国際交流事業

42 国際会議出席・海外派遣(平成10年4月～平成11年3月)

- 1 韓国保健社会研究院国際シンポジウム参加及びフランス国立人口研究所での研究打合せと資料収集, 日欧社会保障シンポジウム参加(韓国, フランス, ドイツ)
平成10年5月6日～5月22日(17日間): 阿藤 誠, 小島 宏(韓国のみ)
- 2 国際人口学会専門委員会主催「男性の視点からみた生殖と家族形成」に関するセミナー参加及び報告(アルゼンチン)
平成10年5月10日～5月18日(9日間): 西岡八郎
- 3 国際シュンペーター学会(オーストリア, イギリス, カナダ)
平成10年6月11日～6月23日(13日間): 塩野谷祐一
- 4 第14回国際社会学会(カナダ)
平成10年7月25日～8月3日(10日間): 小島 宏, 白波瀬佐和子
- 5 社会選択・厚生学会(カナダ)
平成10年7月2日～7月7日(6日間): 泉田信行

- 6 ルクセンブルグ所得研究導入ワークショップ(ルクセンブルク)
平成10年7月18日～7月27日(10日間): 山田篤裕
- 7 中央ヨーロッパにおける市場経済化の発展と地域構造の変化―旧東ドイツ, チェコ, スロバキア, ハンガリーの事例―(ドイツ, ポーランド)
平成10年8月20日～9月18日(30日間): 中川聡史
- 8 「スウェーデンの家族福祉政策と家族関係の関連性についての研究」の実施(スウェーデン)
平成10年8月27日～9月15日(20日間): 釜野さおり
- 9 国際協力事業団(JICA)によるジョルダン国家族計画プロジェクト巡回指導調査団長としての参加(ジョルダン)
平成10年9月6日～9月18日(13日間): 阿藤 誠
- 10 アメリカ合衆国における社会保障制度改革の動向に関する共同研究と現地調査(米国)
平成10年9月10日～平成11年7月1日(295日間): 金子能宏
- 11 「ユーラシア社会の人口・家族構造比較史研究」のためのトルコにおける現地調査及び情報収集(トルコ)
平成10年10月10日～10月17日(8日間): 小島 宏
- 12 第4回国際予防腫瘍学会のシンポジウムに出席(フランス)
平成10年10月22日～10月29日(8日間): 今泉洋子
- 13 「東南アジア諸国の持続可能な都市形成における人口等の諸要因の相互影響に関する研究」のためのフィリピンにおける現地調査・情報収集(マニラ・ダバオ)
平成10年10月25日～10月31日(7日間): 小島 宏, 中川聡史
- 14 オランダ人口研究所における少子化に関する諸政策の調査研究(オランダ)
平成10年11月14日～12月13日(30日間): 小山泰代
- 15 「東南アジア諸国の持続可能な都市形成における人口等の諸要因の相互影響に関する研究」のためのタイにおける現地調査・情報収集(バンコク, ハジャイ)
平成10年12月13日～12月19日(7日間): 小島 宏, 中川聡史
- 16 フィリピン家族計画・母子健康プロジェクト(フェーズ2)短期専門家会合(フィリピン)
平成11年1月18日～1月30日(13日間): 鈴木 透
- 17 OECD退職所得プロジェクト専門家会合(フランス)
平成11年1月7日～1月10日(4日間): 山田篤裕
- 18 国際人口開発会議の再検討のためのハーグ・フォーラム参加(オランダ)
平成11年2月8日～2月12日(5日間): 阿藤 誠
- 19 「女性の健康と女性への暴力についての多国間研究」第2回研究者会議参加(英国)
平成11年2月15日～2月21日(7日間): 釜野さおり
- 20 JICA-INDEC人口統計プロジェクト短期派遣専門家会合(アルゼンチン)
平成11年3月8日～3月22日(15日間): 高橋重郷
- 21 第32回国連人口開発委員会出席(米国)
平成11年3月20日～4月2日(14日間): 阿藤 誠, 佐々井 司

43 外国関係機関からの来訪

- 平成10年4月15日 Prof. Gordon MacDonald (International Institute for Applied System Analysis (IIASA))
 4月16日 Li Jian Xin (Institute of Sociology and Anthropology, Peking University)
 5月1日 Ayse Gedik (Middle East Technical University, Turkey)
 5月25日 James Raymo (Population Studies Center, University of Michigan)
 6月2日 Du Jian他7名 (Department of Social Security, Ministry of Finance, PRC)
 6月15日 Han, Dong Hee (老人生活科学研究所長 韓国)
 6月16日, 6月19日
 Kim, Ik Ki (Dept of Sociology, Dongguk University, Korea)
 7月16日 Hye-kyung Lee, Hye-kyung Chang (Pai Chai University, Korea, Korean Women's Development Institute)
 7月23日 Patricia Boling (Purdue University)
 8月26日 Catalin Zamfir, Elena Zamfir (Research Institute for Quality of Life, Department of Social Work, University of Bucharest, Romania)
 9月18日 Mark Perlman (Department of Economics, University of Pittsburgh)
 9月21日 Mehmet Rifa Kose (General Director of Mother Child Health, Ministry of Health, Turkey)
 9月28日 Shripad Tuljapukar (Mountain View Research Inc.)
 10月1日 Michele A. Puccinelli (Health Care Financing Administration, U.S. Department of Health and Human Services)
 10月20日 A. M. Salmeh Al Zenat (National Population Commission, Jordan)
 11月24日 Gijs Beets, Lisbeth B. Knudsen (Netherlands Interdisciplinary Demographic Institute, Danish Center for Demographic Research)
 12月3日 Toto Enda Sastrasuanda 他7名 (Central Bureau of Statistics, Indonesia)
- 平成11年2月6日~2月20日
 Jean-Louis Rallu (National Institute for Demographic Studies (INED), France)
 3月4日 Joseph Chamie (Population Division, DESA, United Nations, New York)
 3月10日 Nimfa B. Ogena, Maria Paz N. Marquez (University of the Philippines Population Institute)
 Bhassorn Limanonda, Malee Sabaiying (College of Population Studies, Chulalongkorn University, Prince of Songkla University Hatyai, Thailand)
 3月17日 Wang Wenyuan (China Building Technology Development Center)

研究員の平成10年度研究活動

44 塩野谷祐一(所長)

(1) 10年度の研究活動

- ① 「先進諸国の社会保障政策の転換に関する研究」
- ② 厚生省・医療保険福祉審議会委員(運営部会長)
経済企画庁・国民生活審議会会長

(2) 研究成果・発表等

- A-1 “Economy and Morality: A Conceptual Framework,” Working Paper Series (E), No.6 (1998.5)
- A-2 “Schumpeter on the Relationship between Economics and Sociology from the Perspective of Doctrinal History,” Working Paper Series (E), No.7 (1998.5)
- A-3 “Social Security and Moral Principles,” Review of Population and Social Policy, No.7 (1998.11)
- a-1 「シュンペーター：規制から革新へ、長期的発展の視野」『経済セミナー』1998年4月号, pp.38-41 (1998.4)
- a-2 「政策研究と研究政策」『ESP』1998年4月号, pp.4-5 (1998.4)
- a-3 「生活者と政官財」『生活起点』セゾン総合研究所 (1998.9)
- a-4 「高齢者医療制度改革の方向」『社会保険旬報』(1999.1.1)
- a-5 「社会保障の倫理的基礎を求めて」『生活と福祉』(1999.1)
- a-6 「行政改革と国立医療」厚生省保健医療局国立病院部『飛翔』(1999.1)
- b-1 “Pigous Wohlfartsökonomik und seine ethische Überzeugung,” in R. A. Musgrave, U. H. Raab, und Y. Shionoya, Arthur Cecil Pigous 《Wealth and Welfare》, Düsseldorf:Verlag Wirtschaft und Finanzen (1998.7)
- b-2 「社会保障制度のモラル」水野 肇編『対談・21世紀の社会保障』日本評論社 (1998.11)
- b-3 「先進諸国の社会保障」1, 『イギリス』(共編), 東京大学出版会 (1999.3)
- b-4 「先進諸国の社会保障」2, 『ニュージーランド・オーストラリア』(共編), 東京大学出版会 (1999.3)
- C-1 “Schumpeter on the Relationship between Economics and Sociology from the Perspective of Doctrinal History,” a paper presented at the History of Economics Society meeting at University of Quebec at Montreal (1998.6.20)

[記載ルール]

(1) 10年度の携わった研究活動などの記載内容

- ① 所内プロジェクト, 厚生省厚生科学研究, 文部省科学研究, その他省庁関係プロジェクト, 民間研究, 個人研究等を記載。
- ② 審議会等への参加等の協力活動を記載。

(2) 研究発表等の記載内容

- A 学術雑誌への掲載論文(研究ノート, ワーキングペーパーを含む。)
- a 一般雑誌への掲載論文
- B 著書(訳書を含む。)
- b 共著(共訳書, 編著を含む。)
- C 学会発表(ワークショップを含む。)
- c 所内研究交流会, 講演会, 研修会等
- D 報告書, 資料集
- E 書評, その他

- C-2 「行政改革と国立医療」国立病院療養所総合医学会, 金沢(1998.10.22)
- C-3 “Trust as a Virtue,” a paper presented at the 1999 Conference on Studies in Economic Ethics and Philosophy, Kyoto (1999.3.10)
- c-1 「人口減少社会を考える」神戸市民大学(1998.6.3)
- c-2 「ピグウの厚生経済学と倫理学」経済学史学会, 札幌学院大学(1998.10.24)
- c-3 「経済と倫理—概念的枠組み—」研究交流会(1998.10.28)
- c-4 「高齢者医療制度の課題と方向」第524回社会保険特別研究会(1998.11.24)
- E-1 「道義ある社会と社会保障改革」『朝日新聞』(1998.7.1)

45 阿藤 誠(副所長)

(1) 10年度の研究活動

- ① 「家族・労働政策が出生率に及ぼす影響に関する研究」
「晩婚化・非婚化の要因をめぐる実証的研究」
- ② 厚生省・人口問題審議会委員
外務省・海外移住審議会委員
厚生省・厚生統計協議会第一部長

(2) 研究発表等

- A-1 「「少子化」に関するわが国の研究動向と政策的研究課題」『人口問題研究』第53巻第4号, pp.11-14 (1997.12)
- A-2 「問題提起:少子化の背景と政策的対応」『人口問題研究』第54巻第1号, pp.1-6 (1998.3)
- A-3 「少子化の現状と課題」『日本医師会雑誌』119-10, pp.1561-1568 (1998.5)
- a-1 「少子化の背景と少子化への対応—国際比較の視点から—(上)」『共済フォーラム』49-6, pp.6-8 (1998.6)
- a-2 「国連人口開発委員会に出席して(上)」『週刊社会保障』52, pp.60-61 (1998.6.1)
- a-3 「人口問題—少子化と政策展望」健康保険組合連合会編『社会保障年鑑1998年版』東洋経済, pp.32-38 (1998)
- a-4 「国連人口開発委員会に出席して(下)—カイロ会議『行動計画』の包括的評価を—」『週刊社会保障』52, pp.60-61 (1998.6.8)
- a-5 「(家族学のみかた—12のアプローチ)人口学」『家族学のみかた』(AERA MOOK)朝日新聞社, pp.30-33 (1998.6)
- a-6 「途上国の出生力転換の鍵—経済発展か, 人口政策か, 価値転換か」『からだの科学』201, pp.106-113 (1998.6)
- a-7 「少子化の背景と少子化への対応—国際比較の視点から—(下)」『共済フォーラム』49-8, pp.6-8 (1998.7)
- a-8 「世界の人口問題に対する人類の取り組み」『からだの科学』202号, pp.72-79 (1998.9)
- a-9 「人口問題審議会「少子化」報告書の歴史的意義」『母子保健情報』37号, pp.72-75 (1998.6)
- a-10 「“最低出生率”—少子化は一体どこまで進みうるか?」厚生統計通信(厚生省大臣官房統計情報部)No.347, p.6 (1998.8)
- a-11 「未婚女性の伝統的家族意識—シングル化との関連で—」毎日新聞人口問題調査会編『「家族」の未来:ジェンダーを超えて』毎日新聞人口問題調査会, pp.59-80 (1998.8)
- a-12 「少子化と超高齢・人口急減社会の到来」社団法人研究情報基金日本改革研究会『日本改革』社団

- 法人研究情報基金, pp.110-122 (1998.8)
- a-13 「少子化の背景と少子化への対応」『共済新報』39-8, pp.2-9 (1998.8)
- a-14 “Traditional Family Values of Unmarried Women—In Relevance to the Phenomenal Rise in the Proportion Never-Married—”, in The Population Problems Research Council, The Mainichi Shinbun (ed.), The Future of the Family: Beyond Gender, PPRC, 1998, pp.117-150
- a-15 「人は豊かさを求めて国境を越える」『からだの科学』203号, pp.104-111 (1998)
- a-16 Makoto Atoh and Shinyasu Hoshino, “Roundtable: On Japan’s “Depopulation,” NIRA Review, 1998 Autumn, pp.18-24 (1998.10)
- a-17 「(講演記録) 超高齢・人口急減社会の到来」『資源テクノロジー』No.271, pp.32-49 (1998.10)
- a-18 「日本の人口転換—「少子高齢社会」前史」『からだの科学』204号, pp.108-115 (1999. 1)
- a-19 「少子化をもたらしたのもの—「独身貴族」か「フェミニズム」か」『からだの科学』205号, pp.116-123 (1999.1)
- a-20 「世界人口の制約条件としての水資源」(財)アジア人口・開発協会『発展の制約—中国・インドを中心に—』人口と開発シリーズ23, pp.163-178 (1999.2)
- a-21 “Water Resources as a Limiting Conditions on World Population,” The Asian Population and Development Association, Constraints on Development—Focus on China and India— pp.189-206 (1999.2)
- b-1 「人口・家族政策の展開と有効性」濱 英彦・河野稠果編『世界の人口問題』大明堂, pp.207-234, (1998)
- b-2 「先進国の人口に対する妨げ」岡田 実・大淵 寛編『マルサス人口論200年』大明堂, pp.83-101, (1998)
- b-3 「ジェンダー統計の現状と課題—人口問題との関連で」鎌田とし子・他編『講座社会学14ジェンダー』東京大学出版会, pp.109-150 (1999.3)
- C-1 韓国保健社会問題研究所 (KIHASA) 主催・国連人口基金 (UNFPA) 後援のInternational Symposium: Population and Development Policies in Low Fertility Countries: Challenges of Changing Age Structures (7-12 May)においてCountries with Substantially Below—Replacement Fertility: The Case of Japan (1998.5.7)
- C-2 フランス国立人口研究所 (INED): Seminaire “Demodynamiques”においてLow fertility, its Demographic Implications and Policy Responses in Japan (1998.5.14)
- C-3 ドイツのケルン日本文化会館: Max-Planck Institut für ausländisches und internationales Sozialrecht 主催のSymposium on Soziale Sicherung in Japan und Europa (18-19 May)における講演: Social Policies in Low—fertility and Rapidly Aging Societies—The Case of Japan (1998.5.18)
- C-4 「ジェンダーの視点からみた日本の人口転換」日本人口学会第50回大会報告 (1998.6.6)
- c-1 「出生政策か男女共同参画か—少子社会への対応を考える—」第105回日本産科婦人科学会東北連合地方部会総会・学術講演会 (1998.5.24)
- c-2 「今後の人口問題について—少子化・高齢化時代への対応—」日本経営者連盟講演 (1998.6.16)
- c-3 「「少子化」と日本の将来」国民年金協会講演 (1998.7.16)
- c-4 「少子高齢社会」東京都平成10年度専門研修講義 (1998.7.21)
- c-5 「男女共同参画社会づくりを目指して」(パネリスト) 男女共同参画社会づくりに向けての全国大会記念シンポジウム, 総理府男女共同参画推進本部主催 (1998.9.24)
- c-6 「世界の人口問題」国際協力事業団 (JICA) 第2回技術協力専門家養成研修 (リプロダクティブ・ヘルスコース) (1998.10.5)
- c-7 “Who takes care of children and the elderly in an aging society ?” Les Rencontres Sauvy International

Seminar—Age, Cohort and Activity: a New “Social Contract” ?—October 14 & 15, 1998, Paris

- c-8 第31回北海道公衆衛生学会セミナー講演「少子社会を考える」(札幌市, かでる 2.7) (1998.11.26)
- c-9 「少子化現象への非経済学的接近と経済学的接近」総合研究開発機構「少子化・高齢化の経済効果と経済から人口動態への影響」NIRA研究報告書, No.980115. 1998, pp.225-235
- c-10 「少子化の背景—フェミニズムか伝統主義か—」所内研究交流会報告 (1998.12.16)
- c-11 「少子高齢社会を考える」総務庁人事局・平成10年度官民幹部合同セミナー (1999.1.14)
- c-12 「少子化と人口減少社会を考える」東京都生活文化局・平成10年度地域女性団体指導者等研修会 (1999.1.20)
- c-13 「少子社会を考える」千葉県児童環境づくり推進協議会 (1999.2.3)
- c-14 「少子社会の現状と課題」岡山県 (1999.2.4)
- c-15 「少子社会を考える」岐阜県民フォーラム (1999.3.13)
- E-1 「巻頭言：少子化と超高齢・人口急減社会」アジア人口開発協会「人口と開発」63. p.3 (1998.5)
- E-2 「対談・少子化をどう止めるか」『こども未来』1991.1, pp.4-7

46 総合企画部

増田雅暢(第1室長)

(1) 10年度の研究活動

- ①「政策科学推進研究事業の在り方に関する研究」
- ②「高齢化社会における合理的福祉システムに関する研究」(産業研究所)

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「今日の福祉状況と社会福祉法人の意義」『社会福祉研究』第72号, pp.28-36 (1998.7)
- a-1 「ハンセン病患者の社会復帰支援方策について」『法学セミナー』Vol.43, No.8, pp.26-28 (1998.8)
- B-1 『わかりやすい介護保険法』(有斐閣, 1998.7)
- b-1 「アメリカのホームヘルスケア産業の動向」(共)『医療白書』1998年版, pp.163-172 (1998.12)
- c-1 「もっと知りたい介護保険」北九州市ボランティア講座 (1998.7)
- c-2 「今日の福祉状況と社会福祉法人の意義」大阪府立大学社会福祉学部研究会 (1998.9)
- c-3 「公的介護保険が社会保障制度を変える」岡山県介護福祉研究会 (1998.11)
- c-4 「社会福祉法人と介護保険」鹿児島県社会福祉協議会社会福祉施設経営者セミナー (1998.11)
- c-5 「高齢化時代の社会経済学」建設省建設大学校 (1998.11)
- c-6 「介護保険制度の概要について」総務庁関東管区行政監察局 (1998.11)
- c-7 「介護保険制度の概要について」全国生活保護担当技術吏員会議 (1998.11)
- c-8 「介護保険の制度と運用」東京大学法学部 (1998.12)
- c-9 「社会保障と経済」経済企画庁物価局研究会 (1998.12)
- c-10 「社会福祉基礎構造改革の動向について」沖縄県社会福祉セミナー (1999.2)
- E-1 足立正樹編『各国の介護保険』(『海外社会保障研究』第126号, pp.142-145 (1999.3))

後藤玲子(第2室長)

(1) 10年度の研究活動

- ①「社会保障の費用負担と世代間の公平性に関する研究」
- 「QOL指標に基づく資源分配メカニズムの設計に関する研究」
- 「先進諸国の社会保障政策の転換に関する研究」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 “A Social Procedure for Choosing Fair Allocation Rules—Formalizing the Rawlsian Principles of Justice—” National Institute of Population and Social Security Research. Working Paper Series (E), No.5 (1998.4) (with Naoki Yoshihara)
- a-1 「社会保障と潜在能力理論」『経済セミナー』第530号, pp.25-30 (1999.2)
- C-1 “A Social Procedure for Choosing Fair Allocation Rules—Formalizing the Rawlsian Principles of Justice—,” 数理経済学セミナー, 筑波大学社会工学系 (1998.5.15)
- C-2 “A Social Procedure for Choosing Fair Allocation Rules—Formalizing the Rawlsian Principles of Justice—,” 公共経済学セミナー, 慶応大学 (1998.6.5)
- C-3 “A Social Procedure for Choosing Fair Allocation Rules—Formalizing the Rawlsian Principles of Justice—,” ISERセミナー, 大阪大学社会経済研究所 (1998.7.15)
- C-4 “A Social Procedure for Choosing Fair Allocation Rules—Formalizing the Rawlsian Principles of Justice—,” The 4th Decentralization Conference in Japan, 立命館大学草津キャンパス (1998.9.11)
- C-5 “A Social Procedure for Choosing Fair Allocation Rules—Formalizing the Rawlsian Principles of Justice—,” 日本経済学会, 立命館大学草津キャンパス (1998.9.12-13)
- D-1 「先進諸国の社会保障改革の転換に関する調査研究」(共)平成9年度厚生科学研究費指定研究報告書(塩野谷祐一主査)

勝又幸子(第3室長)

(1) 10年度の研究活動

- ①「社会保障給付費推計(社会保障給付費の国際比較分析)」
 - 「社会保障費統計の連結化に関する研究」
 - 「社会保障の社会経済への効果分析モデル開発事業」
 - 「国民生活基礎調査を用いた社会保障の機能評価に関する研究」
 - 「社会保障費統計3系列の整合化・連結化に関する調査研究」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「論文 医療保険制度と所得再分配」(共:勝又幸子・木村陽子)『季刊社会保障研究』Spring, 42.34 No.4, pp.402-412 (1999.3)
- b-1 「医療費増嵩の背景(なぜ医療費は増え続けるのか)」『高齢社会への途—日欧社会保障共同シンポジウム』手塚和彰 ベルト・バロン・フォン・マイデル編, 信山社, pp.35-49 (1998)
- C-1 日本財政学会第55回大会報告(共:木村陽子)「戦後社会保障の充実は高齢者の家計構造と経済行動をどう変えたのか」(1998.10.17)
- c-1 「社会保障の発展は家計構造をどうかえたか—近年の動向—」(共)プロジェクト報告 国民生活基礎調査を用いた社会保障の機能評価に関する研究
- c-2 「平成8年度社会保障給付費推計結果の概要」(共:磯崎修夫) 研究交流会 (1998.12.2)
- D-1 「社会保障費統計資料集(平成9年度遡及版)」研究資料第294号
- D-2 「社会保障費統計の3系列の整合化・連結化に関する調査研究」厚生科学特別研究事業報告書
- D-3 「社会福祉法人の経営等に関する研究報告書」その1, その2(共)(財)長寿社会開発センター委託事業, 社会福祉法人等経営研究会
- D-4 「国内総医療支出(TDHE)に関する研究」(共)(財)医療経済研究機構
- D-5 「社会保障総費用統計の見直し」(共)総理府社会保障制度審議会事務局
- E-1 「研究資料 社会保障費 国際比較基礎データ」(共:山田篤裕)『海外社会保障情報』Spring, 第123号, pp.101-117 (1998.6)

- E-2 「資料 平成8年度社会保障給付費」(共：磯崎修夫)『季刊社会保障研究』第34巻第3号，pp.402-412(1998.12)

金子隆一(第4室長)

(1) 10年度の研究活動

①「第11回出生動向基本調査」

「将来推計人口結果のモニタリングと推計システムの評価・改善に関する調査研究」

「健康・疾病・死亡と寿命に関する調査研究」

「家族政策及び労働政策が出生率及び人口に及ぼす影響に関する研究：総合化モデル小委員会」(厚生科学研究費指定研究)

「アジア諸国における開発水準，生活の豊かさ(QOL)，環境認知・行動に関する研究」(地球環境研究総合推進費—HDP研究)

(2) 研究成果・発表等

A-1 「出生変動モデル構築のための基礎研究」(共)『人口問題研究』第54巻第1号，pp.88-119(1998.3)

A-2 「第11回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査 夫婦調査の結果概要」(共)『人口問題研究』第54巻2号，pp.46-74(1998.6)

A-3 「独身青年層の結婚観と子供観—第11回出生動向基本調査(独身者調査)」『人口学研究会紀要』No.41，人口学研究会(1999.3.20)

a-1 「現代夫婦の子どもの生み方—第11回出生動向基本調査の結果から—」(共)『厚生指標』10月号，第45巻11号，厚生統計協会，pp.3-12(1998.10.15)

a-2 「第11回出生動向基本調査(独身者)の概要」(共)『厚生』1月号，第54巻1号，厚生省，pp.48-50(1999.1)

a-3 「未婚者の結婚観・子ども観—第11回出生動向基本調査の結果から—<その1>」(共)『保育界』第294号，日本保育協会(1999.2)

a-4 「未婚者の結婚観・子ども観—第11回出生動向基本調査の結果から—<その2>」(共)『保育界』第295号，日本保育協会(1999.3)

C-1 「第11回出生動向基本調査関連報告 1.夫婦の結婚行動と意識」(共)日本人口学会第50回大会，中央大学駿河台記念館(1998.6.5)

c-1 「第11回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)—夫婦調査の結果概要—について」(共)研究交流会(1998.5.20)

c-2 「第11回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)—独身者調査の結果概要—について」(共)研究交流会(1998.9.24)

c-3 「どうなる日本の人口—将来推計人口：方法と結果」総務庁平成10年度統計講演会，戸山サンライズ・全国身体障害者総合福祉センター(1998.10.22)

c-4 「人口・社会統計分析」総務庁統計センター統計研修所(1998.10.26-11.11)

c-5 「独身青年層の結婚観と子供観—第11回出生動向基本調査(独身者調査)の結果概要—」第410回人口学研究会，中央大学駿河台記念館(1998.12.5)

D-1 「平成9年日本人の結婚と出産 第I報告書—第11回出生動向基本調査—」(共)調査研究報告資料第13号(1998.10.31)

D-2 「平成9年 独身青年層の結婚観と子ども観 第II報告書—第11回出生動向基本調査—」(共)調査研究報告資料第14号(1999.1.10)

三田房美(主任研究官)

(1) 10年度の研究活動

①「第11回出生動向基本調査」

「将来推計人口結果のモニタリングと推計システムの評価・改善に関する調査研究」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「第11回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査 夫婦調査の結果概要」(共)『人口問題研究』第54巻2号, pp.46-74 (1998.6)
- a-1 「第11回出生動向基本調査(夫婦票)の概要」(共)『厚生』8月号, 第53巻8号, 厚生省, pp.46-47 (1998.8)
- a-2 「現代夫婦の子どもの生み方—第11回出生動向基本調査の結果から—」(共)『厚生指標』10月号, 第45巻11号, 厚生統計協会, pp.3-12 (1998.10.15)
- a-3 「第11回出生動向基本調査(独身者)の概要」(共)『厚生』1月号, 第54巻1号, 厚生省, pp.48-50 (1999.1)
- a-4 「未婚者の結婚観・子ども観—第11回出生動向基本調査の結果から—<その1>」(共)『保育界』第294号, 日本保育協会 (1999.2)
- a-5 「未婚者の結婚観・子ども観—第11回出生動向基本調査の結果から—<その2>」(共)『保育界』第295号, 日本保育協会 (1999.3)
- C-1 「第11回出生動向基本調査関連報告 1.夫婦の結婚行動と意識」(共)日本人口学会第50回大会, 中央大学駿河台記念館 (1998.6.5)
- c-1 「第11回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)—夫婦調査の結果概要—について」(共)研究交流会 (1998.5.20)
- c-2 「第11回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)—独身者調査の結果概要—について」(共)研究交流会 (1998.9.24)
- D-1 「平成9年日本人の結婚と出産 第I報告書—第11回出生動向基本調査—」(共)調査研究報告資料第13号 (1998.10.31)
- D-2 「平成9年 独身青年層の結婚観と子ども観 第II報告書—第11回出生動向基本調査—」(共)調査研究報告資料第14号 (1999.1.10)

角田由佳

(1) 10年度の研究活動

①「社会保障給付費推計(社会保障給付費の国際比較分析)」

「社会保障費統計の連結化に関する研究」

「産業としての社会保障に関する研究」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「コストを反映しない「看護料」の先にあるものは? ; 経済学による検討」『日本看護管理学会誌』Vol.2, No.1, pp.16-18 (1998.6)

磯崎修夫(客員研究員)

(1) 10年度の研究活動

①「社会保障給付費推計(社会保障給付費の国際比較分析)」

「第2回全国家庭動向調査」

「産業としての社会保障に関する研究」

(2) 研究成果・発表等

- c-1 「平成8年度社会保障給付費推計結果の概要」(共：勝又幸子) 研究交流会 (1998.12.2)
- c-2 「医療・介護サービスの生産性の定義と計測」(共：中島隆信他) 産業としての社会保障に関する研究会 (1999.3.3)
- E-1 「資料 平成8年度社会保障給付費」(共：勝又幸子) 『季刊社会保障研究』第34巻第3号, pp.402-412 (1998.12)

森田陽子(客員研究員)

(1) 10年度の研究活動

- ① 「社会保障給付費推計(社会保障給付費の国際比較分析)」
 - 「産業としての社会保障に関する研究」
 - 「社会保障政策が企業行動とアジアの人口・労働問題に及ぼす影響に関する研究」
 - 「子育て支援策の効果に関する研究」
 - 「保育サービス供給の実証分析研究事業」(社会福祉・医療事業団助成金)

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「国内低賃金地域における生産活動の決定要因」『日本経済研究』第38号, pp.50-62
- c-1 「『女性の就労と子育てに関する調査』結果—保育サービスに対する需要分析—」(共：浅子和美) 平成10年度厚生科学研究「少子化についての専門的研究」班会議, 日本子ども家庭総合研究所 (1999.2.5)
- D-1 「子育て支援策の効果に関する研究」(共)『平成10年度厚生科学研究(子ども家庭総合研究事業) 報告書(第5/6)』pp.30-49 (1999.3)
- D-2 「保育サービス供給の実証分析研究報告書」(共) 社会福祉法人恩賜財団母子愛育会 (1999.3)

47 国際関係部

小島 宏(部長)

(1) 10年度の研究活動

- ① 「アジア太平洋地域における世帯構成と生活の質」
 - 「家族政策及び労働政策が出生率及び人口に及ぼす影響に関する研究(女子労働小委員会)」(厚生科学研究)
 - 「先進諸国における家族政策と雇用政策の関係」(厚生科学研究)
 - 「東南アジア諸国の持続可能な都市形成における人口等の諸要因の相互影響に関する研究」(環境庁地球環境研究総合推進費研究)
 - 「ユーラシア社会の人口・家族構造比較史研究」(文部省科学研究・創成的基礎研究)
 - 「途上国移動者の国際比較研究」(日本貿易振興会アジア経済研究所)
 - 「外国人雇用問題分析・研究」(労働省職業安定局)

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「『先進諸国における家族政策と雇用政策の関係』について」『家族社会学研究』第10(2)号, pp.3-5 (1998.7.31)
- A-2 「フランスにおける家族政策の雇用政策化とその影響」『家族社会学研究』第10(2)号, pp.7-18 (1998.7.31)
- A-3 (With Jean-Louis RALLU) "Fertility in France and Japan," *Population: An English Selection*, Vol.10,

- No.2, 1998, pp.319-348 (1999.3.15)
- A-4 「中東諸国における有配偶女子の労働供給」『日本経済政策学会年報』第47巻, 1999年(1999.3.31)
- A-5 「現代の韓国と日本における老親の地理的ネットワーク」(共)『人口問題研究』第54巻第4号, pp.63-84 (1999.12.31)
- C-1 「(アジアの人口問題) 家族構造とその変容」人口学研究会第405回定例研究会, 中央大学駿河台記念館(1998.4.18)
- C-2 “Aging and Social Welfare Policies: Health Care and Income Maintenance Programmes: Japanese Experience,” Paper presented at the UNFPA/KIHASA International Symposium “Population and Development Policies in Low Fertility Countries: Challenges of Changing Age Structure,” Seoul, May 7-12, 1998 (1998.5.11)
- C-3 「中東諸国における有配偶女子の労働供給」日本経済政策学会第55回大会, 大阪学院大学(1998.5.24)
- C-4 「人口研究におけるフォーカス・グループの可能性」日本人口学会第50回大会, 中央大学駿河台記念館(1998.6.6)
- C-5 “The Effects of Sibling Configuration on Education and Labor Supply in Japan,” Paper presented at the 14th Congress of Sociology, Montreal, July 26-August 1 (1998.7.27)
- C-6 “Determinants of Middle-Aged Couples’ Coresidence with their Older Mother in Japan,” Paper presented at the 14th Congress of Sociology, Montreal, July 26-August 1 (1998.7.31)
- C-7 「アジアにおける家族の比較(ラウンドテーブル)」第8回日本家族社会学会大会, 奈良大学(1998.9.19)
- C-8 「東南アジアにおける持続可能な都市形成と宗教」環境経済・政策学会1998年大会, 慶応義塾大学三田キャンパス(1998.9.26)
- C-9 “Determinants of Japanese Couples’ Coresidence with Their Older Mother,” EAP Workshop, Bogazici University, Istanbul, October 13, 1998 (1998.10.13)
- C-10 「家族政策の出生促進効果—フランスとスウェーデンの比較—」日本人口学会1998年度第1回関東・東北地域部会(1998.11.7)
- C-11 “Determinants of Japanese Couples’ Coresidence with Their Older Mother,” Seminaire Demodynamiques, INED, Paris (1998.11.19)
- C-12 “Determinants of Japanese Couples’ Coresidence with Their Older Mother,” Paper Presented at Chaire Quetelet 1998 <<Ménages et familles face à la crise>>, 25-27 novembre 1998, Institut de Démographie, Université catholique de Louvain, Louvain-la-Neuve (1998.11.25)
- C-13 “Determinants of Japanese Couples’ Coresidence with Their Older Mother,” Global Seminar, Cairo Demographic Center, Cairo (1998.12.1)
- C-14 “Determinants of Married Women’s Labor Supply in the Middle East and Japan,” Lecture organized by the Center for Asian Studies and the Dept of Statistics, Faculty of Economics & Political Science, Cairo University, Cairo (1998.12.2)
- C-15 “Sustainable Urbanization, Women’s Status and Religion in Southeast Asia: An Overview,” Paper presented at the International Workshop on Sustainable Urbanization, Women’s Status and Religion in Southeast Asia, the Hotel JAL City Yotsuya, March 9, 1999 (1999.3.9)
- c-1 「第14回国際社会学会大会(7.26-8.1, モントリオール)参加報告」研究交流会(1998.11.4)
- D-1 「フランスにおける家族政策の変化と女子の労働供給—わが国にとっての含意—」『2025年の日本システム』研究会(編)『2025年の日本システム』年金総合研究センター, pp.151-167(1998.3)
- D-2 「先進諸国における家族政策変動の出生力に対する影響」長寿社会開発センター(編)『高齢化社会

における社会保障体制の再構築に関する理論研究事業の調査研究報告書 II] 長寿社会開発センター, 平成10年3月(1998.12.24)

D-3 “Sustainable Urbanization, Women’s Status and Religion in Southeast Asian: An Overview”

【東南アジアにおける持続可能な都市化, 女性の地位, 宗教】研究資料第296号, pp.1-18 (1998.3)

佐藤龍三郎(第1室長)

(1) 10年度の研究活動

①「第11回出生動向基本調査」(プロジェクト)

「リプロダクティブ・ヘルス及びリプロダクティブ・ライツに関する研究」(個人)

「我が国の結婚コホート出生力に関する研究」(個人)

(2) 研究成果・発表等

A-1 「望まない妊娠と性感染症に関する女子大学生の知識と態度・行動：性のとらえ方, 科学的知識, 予防行動の関連」(共：岸田泰子, 佐藤龍三郎)『思春期学』16巻1号, pp.102-107 (1998.3)

A-2 「近年のわが国における有配偶出生力の人口学的分析：結婚年齢, 結婚持続期間及び出生順位に着目して」『民族衛生』64巻4号, pp.245-265 (1998.7)

A-3 「わが国の夫婦における妊娠・出生の調節：妊娠歴の分析」(共：佐藤龍三郎, 岩澤美帆)『人口問題研究』第54巻第4号, pp.19-45 (1998.12)

A-4 「未婚女性の結婚・出産に対する阻害要因：結婚・出産・育児・介護および就業に関する意識調査から」(共：彭潤希, 佐藤龍三郎, 武藤孝司)『順天堂医学』44巻4号, pp.423-433 (1999.3)

a-1 「現代夫婦の子どもの生み方：第11回出生動向基本調査の結果から」(共：高橋重郷, 佐藤龍三郎ほか)『厚生指標』45巻11号, pp.3-12 (1998.10.15)

b-1 「家族計画とリプロダクティブ・ヘルス」濱 英彦, 河野稠果(編)『世界の人口問題』大明堂, pp.143-162 (1998.6)

b-2 「生物学におけるマルサス」岡田 實, 大淵 寛(編)『マルサス人口論の200年』大明堂, pp.63-82 (1998.11)

C-1 「日本の人口学50年：医学・保健学的立場から」日本人口学会(共通論題A), 中央大学(東京) (1998.6.5)

C-2 「第11回出生動向基本調査(夫婦調査)報告：3) 妻の就業・保育環境と出産・子育て」(共：新谷由里子, 佐藤龍三郎, 渡邊吉利)日本人口学会, 中央大学(東京) (1998.6.5)

C-3 「未婚女性の結婚・育児・介護に関する意識(第二報)」(共：彭潤希, 佐藤龍三郎ほか)日本公衆衛生学会, 岐阜メモリアルセンター(岐阜) (1998.10.29)

C-4 「わが国における避妊と人工妊娠中絶の現状：第11回出生動向基本調査の結果から」日本民族衛生学会, 島根大学教育学部(松江) (1998.11.6)

c-1 「世界の人口問題」JICA地域保健指導者コース講義, 聖マリア病院(久留米) (1998.6.15)

c-2 「人口論の変遷と展望：「人口」とは何か, 「人口問題」とは何か」研究交流会 (1998.7.1)

D-1 「リプロダクティブ・ヘルスに関する調査分析手法の開発」『平成9年度政策科学調査研究推進事業報告書』日本子ども家庭総合研究所, pp.43-54 (1998.3)

鈴木 透(第3室長)

(1) 10年度の研究活動

①「全国世帯推計」

「第4回世帯動態調査」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「安定人口における姉妹数」『人口問題研究』第53巻第4号, pp.67-74
- a-1 「人口」『ブリタニカ国際年鑑1998年版』pp.276-277
- a-2 「出生数の動向と今後の見通し」『月刊高校教育』第31巻第11号, pp.22-26 (1998.7)
- a-3 「21世紀の日本の世帯数—日本の世帯数の将来推計(全国推計:1988年10月推計)—」(共)『厚生
の指標』第46巻第2号, pp.3-10
- C-1 「世帯変動の要因分析」日本人口学会第50回大会, 中央大学駿河台記念館 (1998.6.5)
- C-2 「日本の世帯数の将来推計(全国推計)—手法を中心として—」人口学研究会第412回定例研究会,
明治大学 (1999.2)
- C-3 「21世紀の日本の世帯数—日本の世帯数の将来推計—」(共)日本人口学会東北・関東地域部会
1998年度第2回研究報告会, 宮城学院女子大学 (1999.3)
- c-1 「人口分析」総務庁統計センター統計研修所, 専科短期総合課程第13期講師 (1998.6.1-3)
- c-2 「第4回世帯動態調査票(案)について」(共)所内研究交流会 (1999.2.17)
- c-3 「第10回出生動向基本調査磁気媒体等使用願提出に伴う使用目的報告」所内研究交流会
(1999.2.24)
- D-1 「日本の世帯数の将来推計(全国推計)1998年10月推計」(共)第81回人口問題審議会参考資料
(1998.10.27)

今井博之

(1) 10年度の研究活動

- ① 「社会保障の社会経済への効果分析モデル開発事業」
「アジア太平洋地域における世帯構成と生活の質に関する研究」
「子育て支援策の効果に関する研究」
「保育サービス供給の実証分析研究事業」(社会福祉・医療事業団助成金)
「都道府県別出生力に関する経済学的研究」(個人研究)
「都市化が二酸化炭素排出量におよぼす影響に関する研究」(個人研究)

(2) 研究成果・発表等

- C-1 「都道府県間出生力格差の多角的検討」日本人口学会第50回大会, 中央大学駿河台記念館 (1998.6.5)
- c-1 「都道府県間出生力格差の多角的検討—生活時間データが示唆するミクロ経済学モデル—」所内研
究交流会 (1998.6.3)
- c-2 「日本と世界の人口問題」TMC月例会, 安田火災名古屋ビル (1999.1.22)
- D-1 「子育て支援策の効果に関する研究」(共)『平成10年度厚生科学研究(子ども家庭総合研究事業)
報告書(第5/6)』pp.30-49 (1999.3)
- D-2 「保育サービス供給の実証分析研究報告書」(共)社会福祉法人恩賜財団母子愛育会 (1999.3)

仙田幸子

(1) 10年度の研究活動

- ① 「家族政策及び労働政策が出生率及び人口に及ぼす影響に関する研究」
「先進諸国における家族政策と雇用政策の関係」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「女性のキャリア形成の企業間差違:大手総合商社における女性一般職のキャリア管理」『日本労
務学会第28回全国大会研究報告論集』pp.81-86 (1998.6)
- A-2 「女性活用をとらえる二つの次元—第三次産業における多様性を事例として—」『経営行動科学』

- 12-2, pp.113-124 (1999.2)
- A-3 “Frequencies of Child Abuse in Japan: Hidden but Prevalent Crime Behind the Door” (T. Kitamura, N.Kijima, N. Iwata, Y. Senda, T. Takahashi, I. Hayashi) *International Journal of Offender Therapy* 43-1, 21-33 (1999.3)
- C-1 「女性のキャリア形成の企業間差違：大手総合商社における女性一般職のキャリア管理」日本労務学会第28回全国大会 (1998.6)
- C-2 「商社における一般職のキャリア：『一般職＝短期型雇用』通念への反証」産業・組織心理学会第14回大会 (1998.8)
- C-3 「男女共同参画組織への提言『女性活用の産業別の特徴とその問題点：総合商社を例として』」経営行動科学学会第1回年次大会 (1998.11)
- C-4 「『一般職不要論』をどうとらえるか」第3回賃金・雇用研究会 (1999.3)
- c-1 「職業経歴別に見た既婚女性の出生行動」所内研究交流会 (1999.2.3)
- E-1 「『一般職不要論』の批判的検討」『三田評論』 (1998.12)

赤地麻由子(客員研究員)

- (1) 10年度の研究活動
- ① 「先進諸国における家族政策と雇用政策の関係」(厚生省科学研究費)
「社会保障に関する基本調査」
- (2) 研究成果・発表等
- C-1 “Intergenerational change in the process of married women’s status attainment”, Paper presented at the 14th Congress of Sociology, Montreal, July 26–August 1 (1999.7)
- C-2 「第14回国際社会学会参加報告」(共)所内研究交流会 (1998.11)

48 情報調査分析部

金子武治(部長)

- (2) 研究成果・発表等
- A-1 「結婚の生命表：1990, 95」(共)『人口問題研究』第54巻第2号, pp.36-45 (1998.6)

石川 晃(第2室長)

- (1) 10年度の研究活動
- ① 国土庁「過疎対策の総合的評価と新たな対応方策に関する調査研究委員会」
「将来推計人口結果のモニタリングと推計システムの評価・改善に関する調査研究」
「健康・疾病・死亡と寿命に関する調査研究」
- (2) 研究成果・発表等
- a-1 「第1章 人口」『図説 高齢者白書1998』全国社会福祉協議会 (1998.6)
- a-2 「大阪府における少子化の動向」『平成10年版大阪子ども家庭白書』大阪府中央子ども家庭センター (1998.12)
- a-3 「配偶関係別生命表：1995年」『人口問題研究』第55巻第1号 (1999.3)
- c-1 「パソコン演習(人口分析)」『統計分析実習』総務庁統計研修所専門コース「人口・社会統計分析」第3期 (1998.10.20-12.8)
- D-1 『人口統計資料集1998』(共)研究資料295号 (1998.7)

- E-1 「全国人口の再生産に関する主要指標：1997年」(共)『人口問題研究』第54巻第3号(1998.9)
- E-2 「都道府県別標準化人口動態率：1997年」(共)『人口問題研究』第54巻第3号(1998.9)
- E-3 「都道府県別女子の年齢(5歳階級)別出生率および合計特殊出生率：1997年」(共)『人口問題研究』第54巻第3号(1998.9)
- E-4 「主要国人口の年齢構造に関する主要指標：最新資料」(共)『人口問題研究』第54巻第3号(1998.9)

白石紀子(第3室長)

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「結婚の生命表：1990, 95年」(共)『人口問題研究』第54巻第2号, pp.36-45(1998.6)

坂東里江子

(2) 研究成果・発表等

- E-1 「全国人口の再生産に関する主要指標：1997年」(共)『人口問題研究』第54巻第3号, pp.72-80(1998.9)
- E-2 「都道府県別標準化人口動態率：1997年」(共)『人口問題研究』第54巻第3号, pp.81-86(1998.9)
- E-3 「都道府県別女子の年齢(5歳階級)別出生率および合計特殊出生率：1997年」(共)『人口問題研究』第54巻第3号, pp.87-92(1998.9)
- E-4 「主要国人口の年齢構造に関する主要指標：最新資料」(共)『人口問題研究』第54巻第3号, pp.93-103(1998.9)
- E-5 「主要国女子の年齢別出生率および合計特殊出生率：最新資料」『人口問題研究』第54巻第3号, pp.104-109(1998.9)
- D-1 『人口統計資料集1998』(共)研究資料295号(1998.7)

49 社会保障基礎理論研究部

府川哲夫(部長)

(1) 10年度の研究活動

- ① 「国民生活基礎調査を用いた社会保障の機能評価に関する研究」
「社会保障給付費の財源としての租税と社会保険料の在り方に関する研究」
「少子化対策の国際比較研究」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 “Projection of Japanese Life Expectancy with Different Scenarios”『生存科学』1998 ; 8B, pp.1-13
- A-2 「高齢化と老人医療費」『病院管理』1998 ; 35 (2), pp.35-47
- A-3 「高齢者の身体状態と世帯構造」IPSS機能プロジェクト dp No. 5 (1998.10)
- A-4 “Economic position of the Japanese elderly between 1988 and 1994” 51st Annual Scientific Meeting, The Gerontological Society of America, Philadelphia, PA, Nov. 1998
- a-1 「老人医療における診療行為・薬剤別医療費の8県比較」『厚生の指標』1998; 45 (1), pp.3-11
- a-2 「高齢者の保健・医療に関する日英比較」『社会保険旬報』1998.10.11号, pp.12-18
- a-3 「全国市区町村における在宅老人福祉事業の費用」(共)『厚生の指標』1998; 45 (11), pp.13-18
- b-1 「医療費増加の要因と老人医療費」 in 手塚和彰, ベルント・マイデル編『高齢社会への途』信山社, pp.50-65 (1998.2)

- b-2 「老人受診者の多様性」郡司篤晃編著『老人医療費の研究』丸善プラネット, pp.9-20 (1998.12)
- C-1 「寿命の伸びとその医療費への影響」第50回日本人口学会, 東京(1998)
- D-1 「少子化対策に関する国際比較研究平成9年度研究報告書」(主任研究者:平山宗宏), 厚生省心身障害研究/少子化についての専門的研究(1998)
- D-2 「高齢者の医療・介護に関する日英比較研究平成9年度報告書」(主任研究者:府川哲夫), 平成9年度社会保障・人口問題政策調査研究事業(1998)
- D-3 「死亡率の低下とmorbidityに関する研究平成9年度報告書」(主任研究者:府川哲夫), 平成9年度統計情報高度利用総合研究事業(1998)
- D-4 「大都市における保健・健康理由による移転者の実態と保健サービスの在り方に関する研究 1997年度報告書」(主任研究者:府川哲夫), 平成9年度厚生科学研究/保健医療福祉地域総合調査研究事業(1998)
- D-5 「所得再分配の評価手法に関する研究」(研究代表:石川経夫)平成9年度厚生行政科学研究事業(1998)

福田素生(第1室長)

(1) 10年度の研究活動

- ① 「子育て支援策の効果に関する研究会」
 - 「社会保障法判例研究会」
 - 「不法行為制度研究会」
 - 「保育サービス供給の実証分析研究事業」(社会福祉・医療事業団助成事業)
 - 「痴呆性老人のグループホームケアに関する日豪共同研究会」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「福祉サービス供給システムとしての措置(委託)制度の考察—保育所制度の改革等を素材として—」『季刊社会保障研究』第34巻第3号, pp.281-294 (1998.12)
- A-2 「社会保障判例—国民健康保険条例が, 憲法92条等に違反するとされた事例—」『季刊社会保障研究』第34巻第4号, pp.421-430 (1999.3)
- a-1 「介護保険制度の成功のため今なすべきこと」『社会保険旬報』No.2010, pp.11-15, No.2011, pp.38-41 (1999.2)
- c-1 「国民健康保険の保険料と租税法律主義」社会保障判例研究会(1998.9.26)
- c-2 「福祉サービス供給システムの考察—保育所措置制度の改革などの素材として—」研究交流会(1998.10.7)
- c-3 “Introduction of Long-term Care Insurance and group homes for the elderly with dementia” 痴呆性老人のグループホームケアに関する日豪共同研究会(1999.3.9)
- D-1 「子育て支援の効果に関する研究1」(共)『厚生省心身障害研究/少子化についての専門的研究平成10年度研究報告書』pp.30-49 (1999.3)
- D-2 「保育サービス供給の実証分析研究事業報告書」pp.5-30, 95-100, 122-127 (1999.3)

丸山 桂

(1) 10年度の研究活動

- ① 「第2回全国家庭動向調査」
 - 「社会保障の費用負担と世代間の公平性に関する研究」
 - 「先進諸国の社会保障」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「女性の就労と年金改革」『女性労働』(1998.9)
- A-2 「女性の就労と保育所の利用者負担徴収方法」『季刊社会保障研究』第34巻第3号, pp.295-310 (1998.12)
- C-1 「育児負担とその社会的評価」日本家政学会, 日本女子大学(1998.5.30-31)
- c-1 「家族の変容と介護負担」社会保障の費用負担と世代間の公平性プロジェクト(1998.7.17)
- c-2 「女性の就労と保育所の利用者負担徴収方法」研究交流会(1998.12.9)

山本克也

(1) 10年度の研究活動

- ① 「社会保障の社会経済に対する効果分析モデル開発事業」(マクロ経済効果研究班)
「縦覧点検データによる医療需給の決定要因に関する分析」(厚生科学研究費補助金政策科学推進研究事業)

(2) 研究成果・発表等

- C-1 「『家計調査』データを用いた保健・医療支出の分析」社会政策学会第96回大会(1998.6.6)
- c-1 「世帯主年齢階級別データによる保健・医療支出の分析」社会保障研究会(1998.5.23)
- c-2 「わが国の人口構造と報酬比例年金の関係」研究交流会(1998.9.16)
- D-1 「縦覧点検データによる医療需給の決定要因に関する分析：分担研究報告書」平成10年度厚生科学研究費補助金政策科学推進研究事業

50 社会保障応用分析研究部

尾形裕也(部長)

(1) 10年度の研究活動

- ① 「社会保障の社会経済への効果分析モデル開発事業」(マクロ経済効果研究班)
「社会保障の社会経済への効果分析モデル開発事業」(年金・雇用研究班)
「社会保障の社会経済への効果分析モデル開発事業」(医療・介護研究班)
「社会保障政策が企業行動とアジアの人口・労働問題に及ぼす影響に関する研究」厚生科学研究費補助金(政策科学推進研究事業)
「18歳女子の進学に対する意識の急激な変化と看護・介護職員の安定的な確保に関する研究」厚生科学研究費補助金(政策科学推進研究事業)

(2) 研究成果・発表等

- a-1 「病院の経営格差問題に関する一考察：病院経営管理指標の長期的分析」『社会保険旬報』1月1日号, N2007
- a-2 「社会保障政策における長期と短期ないしは構造政策と裁量政策の問題」『現代社会保険』3月号, N264(1999.3)
- b-1 「今後の医療保険制度改革をめぐって」バクスター・ヘルスケア・マネジメント・ジャーナル Vol.1(1998.12)
- b-2 「医療機関リスクマネジメント論序説」『病院リスクマネジメント1999年版』矢野経済研究所(1999.1)
- C-1 「医療保険制度改革と病院経営の展望」第48回共済医学会総会シンポジウム報告(1998.10.14)
- c-1 「医療保険改革と保健衛生行政」東京都特別区職員研修講義(1998.10.21)

- c-2 「現行医療制度に関する論点メモ」(社会保障の社会経済への効果分析モデル開発事業)医療・介護班研究会報告(1999.2.4)
- c-3 「日本の社会保障制度の現状と課題」足立保健所地域健康づくり連絡会講演(1999.2.18)
- c-4 「最近の社会保障事情について」長寿社会福祉事業等関連団体連絡協議会講演(1999.2.22)
- c-5 「医療制度改革による医療体系の変化と多様化する職種間の連携」神奈川県看護協会講演(1999.2.23)
- D-1 「現行の看護職員需給見通しの分析」及び「新たな看護職員需給見通し策定に当たって考慮すべき事項」厚生科学研究・政策科学研究「18歳女子の進学に対する意識の急激な変化と看護・介護職員の安定的な確保に関する研究」報告書(1999.3)

増淵勝彦(第1室長)

(1) 10年度の研究活動

- ① 「社会保障の社会経済に対する効果分析モデル開発事業」(マクロ経済効果研究班)
「社会保障政策が企業行動とアジアの人口・労働問題に及ぼす影響に関する研究」厚生科学研究費補助金(政策科学推進研究事業)

(2) 研究成果・発表等

- c-1 「米国経済の現状と今後—ニューエコノミー論を踏まえて」日本貿易振興会(ジェトロ)国際経済講演会“大丈夫か? 米国経済”講演(1998.9.7)
- D-1 「社会保障政策が企業行動とアジアの労働・人口問題に及ぼす影響に関する研究—中国労働市場の最近の動向」厚生科学研究費補助金分担研究報告書(1999.3)

白波瀬佐和子(第2室長)

(1) 10年度の研究活動

- ① 「先進諸国の社会保障政策の転換に関する研究—フランスの社会保障—」
「社会保障の費用負担と世代間の公平性に関する研究」
「少子化研究:少子化対策に関する国際比較研究」
「第2回全国家庭動向調査」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「女性の高学歴化と少子化に関する一考察」『季刊社会保障研究』第34号, pp.392-401(1999年3月)
- A-2 “Women and the Class Structure in Japan and Great Britain” Working Paper Series No. 8, March 1999, National Institute of Population and Social Security Research
- a-1 「西欧諸国の家族政策からみた育児支援対策」『子ども家庭情報』14号, pp.31-36(1998年12月)
- C-1 “Women and Class Structure: A Comparative Analysis with Great Britain” 国際社会学会報告(1998年7月)
- c-1 「国際社会学会出張報告」研究交流会(1998年11月)
- D-1 「階級構造と女性—英国との比較を通して」『1995年SSM調査シリーズ12 女性のキャリア構造とその変化』(『現代日本の社会階層に関する全国調査研究』成果報告書)(1998年4月)
- D-2 「家族政策・雇用政策に関する国際比較—ジェンダーの視点から—」『社会保障と国民経済との相互依存に関する国際比較研究』(ユニバーサル財団研究助成報告書)(1998年10月)
- D-3 「少子化の国際比較—家族政策からみた育児支援対策」『少子化対策に関する国際比較研究』報告書(1999年3月)
- E-1 藤井良治著『現代フランスの社会保障』書評『海外社会保障情報』124号, pp.119-123(1998年9月)

金子能宏(第3室長)

(1) 10年度の研究活動

- ① 「国民生活基礎調査を用いた社会保障の機能評価に関する研究」
「社会保障の効果を総合的に評価するためのモデル開発研究事業」
「社会保障の費用負担と世代間の公平性に関する研究」
「社会保障給付費の財源としての租税と社会保険料のあり方に関する研究」厚生科学研究費補助金(社会保障・人口問題政策調査研究事業)
「少子化問題研究会 育児コスト小委員会」厚生科学研究費補助金(社会保障・人口問題政策調査研究事業)
「社会保障政策が企業行動とアジアの人口・労働問題に及ぼす影響に関する研究」厚生科学研究費補助金(政策科学推進研究事業)
「子育て支援策の効果に関する研究」厚生科学研究費補助金調査研究事業(恩師財団母子愛育会・日本子ども家庭総合研究所)
「国と地方の財政構造とその役割分担に関する研究—税制と社会保障を中心にして」文部省科学研究費補助金(基盤B(1))研究
「1998年度 ユニバーサルデザインの経済評価に関する研究」科学技術庁学際研究(建設省建築研究所)
「年金制度改革が就業・引退行動に及ぼす影響に関する総合的研究」(日本労働研究機構)
「中高年の働き方と生活設計に関する調査研究」(日本労働研究機構)
- ② 社会経済生産性本部「福祉特別研究委員会 年金問題研究委員会」委員
日本労働研究機構「リーディングス日本の労働」編集委員
National Bureau of Economic Research, Inc. (Cambridge, Massachusetts, U.S.A.) 客員研究員, 1998年9月～11月
Department of Economics, Stanford University (Stanford, California, U.S.A.) 客員研究員, 1998年12月～1999年6月

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「育児休業制度の普及と女性雇用者の勤続年数」(共：森田陽子)『日本労働研究雑誌』第459号(1998.9)
- A-2 “The Employment Policy for Aged Workers and the Financing of Unemployment Insurance”, Review of Population and Social Policy, No.7, 1998 (1998.12)
- a-1 「雇用の多様化と社会保障」『経済セミナー』1998年9月号(No.534) (1998.9)
- a-2 「中高年者の転職と企業年金の使途—企業年金の貯蓄分析—」『季刊 年金と雇用』第17巻第4号(1999.2)
- b-1 「企業年金改革と政府の役割」『企業年金ビッグ・バン』東洋経済新報社(共編著：浅野幸弘) (1998.5)
- b-2 「技術革新と就業構造」高梨昌監修・日本労働研究機構編『リーディングス日本の労働 第11巻 技術革新』第1章(1999.3)
- b-3 「技術革新と技術者」高梨昌監修・日本労働研究機構編『リーディングス日本の労働 第11巻 技術革新』第4章(共：青山和桂) (1999.3)
- D-1 「所得の不平等化要因と所得再分配政策の課題」平成9年度厚生科学研究費補助金(厚生行政科学研究)『所得再分配の評価手法に関する研究』報告書(1998.9)
- D-2 「中高年者の転職状況と企業年金・個人年金の役割」平成9年度厚生科学研究費補助金政策調査研究事業『社会保障政策の雇用拡大, 貯蓄行動, 消費行動などを通じた経済への影響に関する研究』報告書(1998.10)
- D-3 「中高年者の転職状況と企業年金改革の課題」『中高年の働き方と生活設計に関する調査報告書』日本労働研究機構調査研究報告書 No.118 (1998.12)

山田篤裕

(1) 10年度の研究活動

- ① 「社会保障の社会経済への効果分析モデル開発事業」(マクロ経済効果研究班)
「社会保障の社会経済への効果分析モデル開発事業」(年金・雇用研究班)
「先進諸国の社会保障政策の転換に関する調査研究—イギリスの社会保障—」
「高齢者の医療介護に関する日英比較研究」
労働市場委員会委員((財)統計研究会)

(2) 研究成果・発表等

- A-1 “The Impact of Mandatory Retirement and The Public Pension System on Human Capital Loss,” (with Seike, Atsushi), in Seike, A., H. Hayami, M. Abe, M. Tsutsumi, A. Yamada, O. Ichinose and M. Nakajima, *The Economic Analysis (the Keizai Bunseki): Analysis of the Utilization of Older People’s Human Capital in the Labor Market of the Aging Society*, No.155, October 1998, pp.9–45
- A-2 「引退決定過程に及ぼす社会保障・雇用制度の影響にかんするハザード分析」(共：清家 篤・山田篤裕)『三田商学研究』41巻.
- a-1 「中高齢期における独立開業の実態」『季刊勤労者福祉』Autumn, No.48, pp.10–15
- b-1 「Pension Richの条件」(共著：清家 篤・山田篤裕)八田達夫・八代尚宏編『シリーズ：現代経済研究16 社会保険改革』日本経済新聞社, pp.99–127 (1998.6)
- b-2 「所得補助・社会基金」武川正吾・塩野谷祐一編『先進諸国の社会保障1:イギリス』東京大学出版会, pp.199–225 (1999.3)
- b-3 「年金改革の展望」(訳), 武川正吾・塩野谷祐一編『先進諸国の社会保障1:イギリス』東京大学出版会, pp.425–441 (1999.3)
- c-1 「比較社会保障研究のための基礎データベース—LIS/LES夏季導入ワーク・ショップ参加報告—」研究交流会(1998.9.30)
- c-2 「社会保障制度の安全網と高齢者の経済的地位」国民生活基礎調査を用いた社会保障制度の機能評価に関する研究会
- D-2 「高齢者の引退過程に及ぼす社会保障・雇用制度の影響」『社会保障政策の雇用拡大, 貯蓄行動, 消費行動などを通じた経済への影響に関する研究報告書(厚生科学研究費補助金(社会保障・人口問題政策調査研究事業)研究報告書)』pp.9–48
- E-1 「研究資料 社会保障費 国際比較基礎データ」(共：勝又幸子・山田篤裕)『海外社会保障情報』Spring, No.123, pp.101–117 (1998.6)
- E-2 「ルクセンブルグ所得研究(LIS)夏季ワークショップ参加報告」『海外社会保障研究』第125号, pp.117–125 (1998.12)
- E-3 『福祉社会事典』庄司洋子・木下康仁・武川正吾・藤村正之編, 弘文堂

泉田信行

(1) 10年度の研究活動

- ① 「社会保障の社会経済への効果分析モデル開発事業」(マクロ経済効果研究班)
「社会保障の社会経済への効果分析モデル開発事業」(医療・介護研究班)
「QOL指標に基づく資源分配メカニズムの設計に関する研究」
「縦覧点検データによる医療受給の決定要因に関する分析」

(2) 研究成果・発表等

- C-1 「医師誘発需要の実証研究—支出関数アプローチ—」日本経済学会秋季大会(1998)
- c-1 「医療費の地域差について」所内研究交流会(1998.7.15)

- c-2 「患者の受診行動・医師誘発需要・保険者に対する規制」所内研究交流会(1999.3.17)
- D-1 「医療費の診療行為別地域差」平成9年度老人保健健康増進事業による研究報告書『医療費の地域差に関する研究報告書』(財)医療経済研究機構
- D-2 「手術の有無と医療費の地域差—悪性新生物を中心に—」平成9年度老人保健健康増進事業による研究報告書『医療費の地域差に関する研究報告書』(財)医療経済研究機構
- D-3 「薬剤使用の地域差分析—抗癌剤の使用について—」平成9年度老人保健健康増進事業による研究報告書『医療費の地域差に関する研究報告書』(財)医療経済研究機構
- D-4 「縦覧点検データによる医療需給の決定要因に関する分析：分担研究報告書」平成10年度厚生科学研究費補助金政策科学推進研究事業(H10-政策-008)
- D-5 「医療保障制度の比較分析—日本とカナダの比較—」1997年度ユニバーサル財団助成研究報告書所収
- D-6 「医療費管理の経済分析」1997年度簡易保険文化財団助成研究報告書

51 人口構造研究部

西岡八郎(部長)

(1) 10年度の研究活動

①「全国世帯推計」

「第4回人口移動調査」

「第2回全国家庭動向調査」

「第4回世帯動態調査」

「家族政策及び労働政策が出生率及び人口に及ぼす影響に関する研究」(厚生科学研究費指定研究)

「途上国移動者の国際比較」(アジア経済研究所)

「流動化社会と生活の質に関する研究」(早稲田大学人間総合研究センター)

「全国サンプル個票データの利用による日米比較分析」(文部省科学研究費)

(2) 研究成果・発表等

A-1 「Male's Domestic Roles and Gender System in Japan—Determinants of Husband's Household Labor」
『人口問題研究』第54巻3号(1998.9)

A-2 「Husband's Household Labor and Reproductive Behavior—Case of Japan—」IUSSP, Seminar on “Men, Family Formation and Reproduction”, Argentina, Proceeding Paper(1998.5)

a-1 「21世紀の日本の世帯数—日本の世帯数の将来推計(全国推計：1998年10月推計)—」(共)『厚生
の指標』第46巻第2号, pp.3-10(1999.2)

a-2 「変貌する巨大都市・メキシコシティ—」日本統計協会『統計』1999年2月号(1999.2)

b-1 「第2章 ライフサイクルと地位系列」「第8章 社会変動の展望」I.ロソー著 嗟峨座晴夫監訳『高齢者の社会学』早稲田大学出版部(新装版)(1998.11)

C-1 “Husband's Household Labor and Reproductive Behavior—Case of Japan—”, IUSSP (国際人口学会「人口とジェンダー」専門委員会), Seminar on “Men, Family Formation and Reproduction”, ブエノス・アイレス(アルゼンチン) (1998.5.15)

C-2 「離家と国内人口移動」日本人口学会第50回大会, 中央大学(1998.6.12)

C-3 「21世紀の日本の世帯数—日本の世帯数の将来推計—」(共)日本人口学会関東・東北地域部会1998年度第2回大会, 宮城学院女子大学(仙台)(1999.3.13)

c-1 「21世紀の世帯—日本の世帯数の将来推計, 国民生活基礎調査の結果より」高齢化社会システム研究会, 1999年2月定例研究会, エイジング総合研究センター(1999.1.12)

- c-2 「第4回世帯動態調査に関する考え方と調査内容について」(共) 研究交流会(1999.2.17)
- D-1 「男性の家庭内役割とジェンダーシステム」平成9年度厚生科学研究費指定研究報告書『家族政策及び労働政策が出生率及び人口に及ぼす影響に関する研究』(1998.3)
- D-2 「日本の世帯数の将来推計(全国推計)1998年10月推計」(共) 第81回人口問題審議会参考資料(1998.10.27)
- D-3 「ラテンアメリカにおける女性移動者の特性—コロンビア, ブラジル, ペルー」1998年度アジア経済研究所研究会報告書『途上国移動者の国際比較』(1999.3)

大場 保(第1室長)

(1) 10年度の研究活動

- ① 「第4回人口移動調査」

(2) 研究成果・発表等

- c-1 「独立でない場合の net probability of dying」所内研究交流会(1999.3.31)
- E-1 「書評: Andrei Rogers, Multiregional Demography: Principles, Methods and Extensions」『人口問題研究』第53巻第4号, p.75(1997.12)

中川聡史(第2室長)

(1) 10年度の研究活動

- ① 「第4回人口移動調査」

「中央ヨーロッパにおける市場経済化の進展と地域構造の変化—旧東ドイツ, ポーランド, チェコ, スロバキア, ハンガリーの事例—」(文部省科学研究費補助金国際学術研究)

「大都市における都市構造の転換と社会移動に関する実証的研究」(文部省科学研究費補助金基盤研究)

「東南アジア諸国の持続可能な都市形成における人口等の諸要因の相互影響に関する研究」(環境庁地球環境研究総合推進費研究)

- ② 首都機能移転による東京一極集中の是正効果に関する調査委員会委員(国土庁)

(2) 研究成果・発表等

- A-1 “Population development and social problems in the inner city and suburbs of the Tokyo Metropolitan area”, Working Paper Series, No.4, p.12, April 1998
- A-2 “Population development and social problems in the inner city and suburbs of the Tokyo Metropolitan area”, in “Sustainability as an approach for national, regional and local development in Japan and Germany”, The Organizing Committee of the 8th Japanese-German Geographical Conference, pp.183-193, May 1998
- A-3 “Internal Migration in the Territory of the former German Democratic Republic before German Unification”, 『地域学研究』第12号(1999.3)
- C-1 「人口移動の動向からみた旧東ドイツ地域の変容」日本地理学会1998年度春季学術大会, 国土館大学(1998.3.29)
- C-2 「人口移動と人口分布変動—第4回人口移動調査をもとに—」日本人口学会第50回大会, 中央大学駿河台記念館(1998.6.5)
- C-3 「ポーランドにおける都市化と人口移動」1999年度日本地理学会春季学術大会, 専修大学文学部(1999.3.26)
- c-1 「少子化社会の現状と行方」埼玉県平成10年度地方統計職員業務研修(専門研修)(1998.7.10)
- c-2 「将来人口の推計—福島を例に—」福島県第8回統計分析研究会(1999.2.18)

- D-1 「台東区・三鷹市にみる地域の定住者化プロセス」文部省科学研究費補助金「大都市における都市構造の転換と社会移動に関する実証的研究」報告書(1999.3)
- D-2 “Urbanization and Migration in Poland” 文部省科学研究費補助金(国際学術研究)「中央ヨーロッパにおける市場経済化の進展と地域構造の変化—旧東ドイツ, ポーランド, チェコ, スロバキア, ハンガリーの事例—」報告書(1999.3)

山本千鶴子(第3室長)

(1) 10年度の研究活動

- ①「全国世帯推計」
「第2回全国家庭動向調査」
「第4回世帯動態調査」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「未婚者の世帯状態—1975～95年」『人口問題研究』第55巻1号, pp.24-34(1999.3)ノ
- a-1 「21世紀の日本の世帯数—日本の世帯数の将来推計(全国推計:1998年10月推計)—」(共)『厚生省の指標』第46巻第2号, pp.3-10(1999.2)
- C-1 「若年未婚者の世帯状況」日本人口学会関東・東北地域部会1998年度第1回研究報告会, 中央大学駿河台記念館(東京)(1998.11.7)
- C-2 「21世紀の日本の世帯数—日本の世帯数の将来推計—」(共)日本人口学会関東・東北地域部会1998年度第2回研究報告会, 宮城学院女子大学(仙台)(1999.3.13)
- c-1 「第4回世帯動態調査調査票について」(共)所内研究交流会(1999.2.17)
- D-1 「日本の世帯数の将来推計(全国推計)1998年10月推計」(共)第81回人口問題審議会参考資料(1998.10.27)

清水昌人

(1) 10年度の研究活動

- ①「第4回人口移動調査」
「第4回世帯動態調査」
「東南アジア諸国の持続可能な都市形成における人口等の諸要因の相互影響に関する研究」(環境庁地球環境研究総合推進費研究)

(2) 研究成果・発表等

- C-1 「近年の人口移動理由」日本人口学会第50回大会, 中央大学駿河台記念館(1998.6.5)
- c-1 「第4回世帯動態調査調査票について」(共)所内研究交流会(1999.2.17)

小山泰代

(1) 10年度の研究活動

- ①「全国世帯推計」
「第2回全国家庭動向調査」
「第4回世帯動態調査」
「家族政策及び労働政策が出生率及び人口に及ぼす影響に関する研究(結婚・住宅)」(厚生省科学研究費)

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「少子化現象と居住コスト」(共)『人口問題研究』第53巻第4号, pp.15-31(1998.12)
- a-1 「21世紀の日本の世帯数—日本の世帯数の将来推計(全国推計:1998年10月推計)—」(共)『厚生

の指標』第46巻第2号, pp.3-10 (1999.2)

- C-1 「21世紀の日本の世帯数—日本の世帯数の将来推計—」(共)日本人口学会関東・東北地域部会1998年度第2回研究報告会, 宮城学院女子大学(仙台) (1999.3.13)
- c-1 「オランダ出張報告」所内研究交流会 (1999.1.24)
- c-2 「第4回世帯動態調査調査票について」(共)所内研究交流会 (1999.2.17)
- D-1 「少子化現象と居住コスト」(共)平成9年度厚生科学研究費指定研究報告書『家族政策及び労働政策が出生率及び人口に及ぼす影響に関する研究』(1998.3)
- D-2 「日本の世帯数の将来推計(全国推計)1998年10月推計」(共)第81回人口問題審議会参考資料 (1998.10.27)
- D-3 「少子・高齢社会における世帯・家族と福祉政策について」『厚生科学研究事業(外国への日本人研究者派遣事業)研究実績報告書』(1999.3)

小島克久

(1) 10年度の研究活動

①「全国世帯推計」

「家族政策及び労働政策が出生率及び人口に及ぼす影響に関する研究(育児コスト)」
「我が国社会保障水準に関する総合的研究」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 “Late Marriage among Young People: The Case of Italy and Japan”, GENUS, Vol. LIV n-3-4 1998
- a-1 「21世紀の日本の世帯数—日本の世帯数の将来推計(全国推計:1998年10月推計)—」(共)『厚生学の指標』第46巻第2号, pp.3-10 (1999.2)
- C-1 「21世紀の日本の世帯数—日本の世帯数の将来推計—」(共)日本人口学会関東・東北地域部会1998年度第2回研究報告会, 宮城学院女子大学(仙台) (1999.3.13)
- c-1 「(高齢社会)我が国の現状と課題」柏市中央公民館高齢社会を考える講座 (1998.10.17)
- D-1 「育児の経済コストと出生力」(共)平成9年度厚生科学研究費指定研究報告書『家族政策及び労働政策が出生率及び人口に及ぼす影響に関する研究』(1998.3)

52 人口動向研究部

高橋重郷(部長)

(1) 10年度の研究活動

①「出生動向基本調査」

「健康・疾病・死亡と寿命に関する調査研究」
「少子化問題研究会」
「総合化モデル小委員会」
「将来推計人口結果のモニタリングと推計システムの評価・改善に関する調査研究」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「出生力変動モデル構築のための基礎研究」(共)『人口問題研究』第54巻第1号, pp.88-119 (1998.3)
- A-2 「第11回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査 夫婦調査の結果概要」(共)『人口問題研究』第54巻2号 (1998.6)
- A-3 「日本人の結婚と出産:第11回出生動向基本調査(夫婦票)」『人口学研究会紀要』No.41, 人口学研究会 (1999.3.20)

- a-1 「家族」(第2章)『図説 高齢者白書1998』全国社会福祉協議会, pp.46-53 (1998.6.15)
- a-2 「少子・高齢化 21世紀の展望」『人口と開発』64号, アジア人口・開発協会, pp.14-22 (1998.7.1)
- a-3 「夫婦の結婚と出生行動—第十一回出生動向基本調査の結果から—<その1>」(共)『保育界』第288号, 日本保育協会 (1999.8.10)
- a-4 「第11回出生動向基本調査(夫婦票)の概要」(共)『厚生』8月号 厚生省, pp.46-47 (1998.8)
- a-5 「夫婦の結婚と出生行動—第十一回出生動向基本調査の結果から—<その2>」(共)『保育界』第289号, 日本保育協会 (1999.9.10)
- a-6 「夫婦の結婚と出生行動—第十一回出生動向基本調査の結果から—<その3>」(共)『保育界』第290号, 日本保育協会 (1999.10.10)
- a-7 「現代夫婦の子どもの生み方—第11回出生動向基本調査の結果から—」(共)『厚生の指標』10月号, 第45巻11号, 厚生統計協会, pp.3-12 (1998.10.15)
- a-8 「少子化と将来人口予測」『子ども家庭福祉情報』vol.14, 日本子ども家庭総合研究所, pp.4-15 (1998.12.25)
- a-9 「未婚者の結婚観・子ども観—第11回出生動向基本調査の結果から—<その1>」(共)『保育界』第294号, 日本保育協会 (1999.2.10)
- a-10 「未婚者の結婚観・子ども観—第11回出生動向基本調査の結果から—<その2>」(共)『保育界』第295号, 日本保育協会 (1999.3.10)
- C-1 「第11回出生動向基本調査関連報告 2.夫婦の出生行動と意識」(共)日本人口学会第50回大会, 中央大学駿河台記念館 (1998.6.5)
- C-2 「共通論題B 21世紀の寿命と健康」(討論者)日本人口学会第50回大会, 中央大学駿河台記念館 (1998.6.5)
- C-3 「人口問題基礎講座資料 第2回」人口問題研究会, 健保会館(はあといん乃木坂) (1998.11.4-11.6)
- c-1 「第11回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)—夫婦調査の結果概要—について」(共)研究交流会 (1998.5.20)
- c-2 「第11回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)—独身者調査の結果概要—について」所内研究交流会 (1998.9.24)
- D-1 「第11回出生動向基本調査 第I報告書 日本人の結婚と出産」(共)調査研究報告資料第13号 (1998.10.31)
- D-2 「第11回出生動向基本調査 第II報告書 独身青年層の結婚観と子ども観」(共)調査研究報告資料第14号 (1999.1)
- D-3 「出生力変動モデル構築のための基礎研究」『家族政策および労働政策が出生率および人口に及ぼす影響に関する研究』厚生省科学研究費平成8年度～平成10年度総合報告書, pp.743-774 (1999.3)
- E-1 「第11回出生動向基本調査関連報告 2.夫婦の出生行動と意識」(共)日本人口学会第50回大会報告要旨集 (1998.6.5)
- E-2 出生動向調査プロジェクト
6月7日(朝日, 読売, 毎日, 日本経済, 東京, 産経, The Japan Timesなど):平成9年6月に実施した「第11回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)—夫婦調査—」の結果概要を発表した。
- E-3 出生動向調査プロジェクト
10月9～10日(朝日, 読売, 毎日, 日本経済, 東京, 産経, など):平成9年6月に実施した「第11回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)—独身者調査—」の結果概要を発表した。

釜野さおり(第2室長)

(1) 10年度の研究活動

- ①「将来推計人口結果のモニタリングと推計システムの評価・改善に関する調査研究」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 “Comparing Individual Attitudes in Seven Countries,” *Social Science Research*, 42.28, No.1, pp.1-35 (1999)
- A-2 「研究助成報告要旨：家庭内の貨幣配分と夫妻関係に関する研究—常勤共働き夫妻を対象として—」(共)『季刊家計経済研究』第39号, (財)家庭経済研究所, pp.73-76 (1998.7.15)
- b-1 (訳) カテナ・ゲオゴプロ著『ワンペアレント・ファミリー(離別母子世帯)に関する6カ国調査』第II部「諸外国の離別母子ワンペアレント・ファミリー」第1章アメリカ, pp.111-128 (1999.3)
- c-1 「個人の意識とそのマクロ的要因—国民性7カ国データの分析をもとに」所内研究交流会 (1998.6.10)
- D-1 「家庭生活と仕事に関する調査研究—常勤共働き夫妻を対象に—」(共)日本スウェーデン家族比較研究会 (1998.9)
- D-2 「スウェーデンの家族福祉政策と家族関係の関連性についての研究」(共)平成10年度科学研究費補助金(国際学術研究)研究成果報告書(研究代表者：追手門学院大学・人間学部・善積京子) (1999.3)
- D-3 「家族関係の多様化と家族福祉政策に関する研究」(共)平成9年度～10年度科学研究費補助金(基盤研究(B)(1))研究成果報告書(研究代表者：佛教大学・社会学部・松田智子) (1999.3)
- D-4 「女性の結婚意欲と出産意欲—ジェンダー意識とジェンダー関係との関連の分析—」『家族政策および労働政策が出生率および人口に及ぼす影響に関する研究』厚生省科学研究費平成8年度～平成10年度総合報告書, pp.610-622 (1999.3)
- D-5 「結婚コスト感, 価値観・意識と結婚回避の関連性—独身男女のインタビュー調査にもとづいて—」『家族政策および労働政策が出生率および人口に及ぼす影響に関する研究』厚生省科学研究費平成8年度～平成10年度総合報告書, pp.623-646 (1999.3)
- E-1 「(書評)坂井博通著『少子化への道：子供統計ウォッチング』」『人口問題研究』第54巻第2号, p.75

今泉洋子(第3室長)

(1) 10年度の研究活動

- ①「QOL指標に基づく資源分配メカニズムの設計に関する研究」
「我が国における生殖補助医療の実態とその在り方」(平成10年度厚生省厚生科学研究)
- ② 学術審議会医学用語専門委員会 (1998.10-1999.3)

(2) 研究成果・発表等

- A-1 “Trend of twinning rates in ten countries, 1972-1996,” *Acta Geneticae Medicae et Gemellogiae*, 46:209-218 (1997)
- A-2 “Yearly changes in stillbirth rates of zygotic twins in Japan, 1975-1994,” (with K. Nonaka), *Acta Geneticae Medicae et Gemellogiae*, 47:19-30 (1998)
- A-3 “Constant multiple birth rates in the Czech and the Slovak Republic until recently, 1972-1995,” *Twin Research*, 2:10-16 (1999)
- A-4 「平成2年と平成7年の国勢調査に基づく15歳以下の多胎児数の推計」『人口問題研究』第54巻第2号, pp.13-35 (1998.6)
- a-1 「多胎出産の疫学」『多胎妊娠—その問題点と管理の指針』メジカルビュー社, pp.10-18 (1998.12)
- a-2 「わが国の多胎の動向および諸外国との比較」日本双生児研究学会「ニューズレター」第24号, pp.17-27 (1998.12)
- C-1 「多胎出産の疫学—出産率, 死産率, 周産期死亡率, 乳児死亡率について」第7回双生児研究会, 東京 (1998.5.9)

- C-2 “Trends of twinning and triplet rates in 17 countries during the period from 1972 to 1996,” The 9th International Congress on Twin Studies, Helsinki, Finland (1998.6.5)
- C-3 “Longitudinal Gompertzian analysis of mortality from prostate cancer in Japan, 1955–1996,” The 4th International Symposium on Predictive Oncology & Therapy, Nice, France
- C-4 「わが国における15歳以下の多胎児数の推計」第9回日本疫学学会, 名古屋 (1999.1.28)
- C-5 「本邦におけるふたごと三つ子の乳児死亡率について, 1995～1996年」第13回日本双生児研究会, 東京 (1999.1.23)
- c-1 「第4回国際シンポジウム (Impact of cancer biotechnology on diagnosis and prognostic indicators in Preventive Oncology and Therapy) 出席報告」研究交流会 (1998.5.20)
- D-1 「多胎妊娠の疫学—わが国の多胎の動向および諸外国との比較—」平成9年度厚生省心身障害研究「不妊治療の在り方に関する研究」, pp.95–107 (1998.5)
- D-2 「多胎妊娠の疫学—わが国における15歳以下の多胎児数の推計—」平成9年度厚生省心身障害研究「不妊治療の在り方に関する研究」, pp.108–120 (1998.5)

池ノ上正子(主任研究官)

(1) 10年度の研究活動

①「出生動向基本調査」

「健康・疾病・死亡と寿命に関する調査研究」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「第11回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査 夫婦調査の結果概要」(共)『人口問題研究』第54巻2号 (1998.6)
- a-1 「夫婦の結婚と出生行動—第11回出生動向基本調査の結果から—<その1>」(共)『保育界』第288号, 日本保育協会 (1999.8.10)
- a-2 「夫婦の結婚と出生行動—第11回出生動向基本調査の結果から—<その2>」(共)『保育界』第289号, 日本保育協会 (1999.9.10)
- a-3 「夫婦の結婚と出生行動—第11回出生動向基本調査の結果から—<その3>」(共)『保育界』第290号, 日本保育協会 (1999.10.10)
- a-4 「現代夫婦の子どもの生み方—第11回出生動向基本調査の結果から—」(共)『厚生指標』10月号, 第45巻11号, pp.3–12 (1998.10.15)
- a-5 「未婚者の結婚観・子ども観—第11回出生動向基本調査の結果から—<その1>」(共)『保育界』第294号, 日本保育協会 (1999.2.10)
- a-6 「未婚者の結婚観・子ども観—第11回出生動向基本調査の結果から—<その2>」(共)『保育界』第295号, 日本保育協会 (1999.3.10)
- C-1 「第11回出生動向基本調査関連報告 2.夫婦の出生行動と意識」(共)日本人口学会第50回大会, 中央大学駿河台記念館 (1998.6.5)
- c-1 「第11回出生動向基本調査の結果概要(夫婦票について)」(共)所内研究交流会 (1998.5.20)
- c-2 「第11回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)—独身者調査の結果概要—について」所内研究交流会 (1998.9.24)
- D-1 「第11回出生動向基本調査 第I報告書 日本人の結婚と出産」(共)調査研究報告資料第13号 (1998.10)
- D-2 「第11回出生動向基本調査 第II報告書 独身青年層の結婚観と子ども観」(共)調査研究報告資料第14号 (1999.1)

福田巨孝

(1) 10年度の研究活動

- ①「将来推計人口結果のモニタリングと推計システムの評価・改善に関する調査研究」

(2) 研究成果・発表等

- C-1 「先進諸国の出生力低下の見方・考え方」東京大学大学院教育学研究科における講演(1998.11)
先進諸国の出生パターンについて、国際比較を中心にして考察した。
- c-1 「Determinants of the Timing of First Birth in Japan」研究交流会(1998.7.8)
我が国の第一子の出産パターンの決定因について、ハザード・アナリシスを用いて考察した。
- E-1 「Fertility Decline in Japan since the 1970s: Socio-economic Factors or Attitudinal Factors?」
Unpublished Doctoral Dissertation, University of Oxford (1998.4)
我が国の出生と婚姻パターンの決定因について、計量モデルを用いて考察した。
- E-2 「書評: David Coleman (ed.) Europe's Population in the 1990s」『人口問題研究』54巻2号, p.76
(1999.1): David Coleman (ed.) Europe's Population in the 1990s'の書評

岩澤美帆

(1) 10年度の研究活動

- ①「出生動向基本調査」
「総合化モデル小委員会」
- ②「中小企業就業者の実態に関する調査研究」委員会, 国際山間過疎調査研究プロジェクト

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「出生力変動モデル構築のための基礎研究」(共)『人口問題研究』第54巻第1号, pp.88-119 (1998.3)
- A-2 「第11回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査 夫婦調査の結果概要」(共)『人口問題研究』第54巻2号 (1998.6)
- A-3 「マルサス人口論における結婚制度」(大会報告ノート)『人口学研究』第23号No.23, pp.78-81 (1998.11)
- A-4 「わが国の夫婦における妊娠・出生の調節: 妊娠歴の分析」(共: 佐藤龍三郎)『人口問題研究』第54巻第4号, pp.19-45 (1998.12)
- a-1 「現代夫婦の子どもの生み方—第11回出生動向基本調査の結果から—」(共)『厚生指標』10月号, 第45巻11号, 厚生統計協会, pp.3-12 (1998.10.15)
- b-1 「社会学におけるマルサス」岡田實・大淵寛編著『マルサス人口論の200年』大明堂 (1998.11)
- C-1 「夫婦の結婚行動と意識」(共)日本人口学会第50回大会, 中央大学 (1998.6.5)
- C-2 「マルサス人口論における結婚制度」日本人口学会第50回大会, 中央大学 (1998.6.6)
- C-3 「少子社会における家族形成観—欧米仮説の日本における検証—」SPSN第15回研究会, 大阪ガーデンパレス (1998.11.21)
- c-1 「第11回出生動向基本調査の結果概要(夫婦票について)」(共)所内研究交流会(1998.5.20)
- c-2 「マルサス人口論における結婚制度」所内研究交流会(1998.6.24)
- c-3 「消費需要に対する世帯特性の効果」専科研究課程第22期研究事例紹介, 総務庁統計研修所 (1998.7.21)
- c-4 「若者の結婚観って」少子社会を考える講座, 柏市中央公民館 (1998.9.5)
- c-5 「第11回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)—独身者調査の結果概要—について」所内研究交流会(1998.9.24)
- c-6 「住民参加による家族サポート・システムの構築」国際山間過疎調査研究報告会, 熊本県小国町木魂館 (1999.3.6)

- D-1 「世代間社会移動と出生力：『親子総合地位尺度』による出生力格差の分析」佐藤俊樹編『1995年SSM調査シリーズ2 近代日本の移動と階層：1896-1995』文部省科学研究費補助金特別推進研究(1)「現代日本の社会階層に関する全国調査研究」成果報告書(1998.4)
- D-2 『第11回出生動向基本調査 第I報告書 日本人の結婚と出産』(共)調査研究報告資料第13号(1998.10.31)
- D-3 『第11回出生動向基本調査 第II報告書 独身青年層の結婚観と子ども観』(共)調査研究報告資料第14号(1999.1.10)
- D-4 「特定社会集団の出生行動とその特性」(共)『家族政策および労働政策が出生率および人口に及ぼす影響に関する研究』厚生省科学研究費平成8年度～平成10年度総合報告書, pp.731-742(1999.3)
- D-5 「出生力変動モデル構築のための基礎研究」(共)『家族政策および労働政策が出生率および人口に及ぼす影響に関する研究』厚生省科学研究費平成8年度～平成10年度総合報告書, pp.743-774(1999.3)

佐々井 司

(1) 10年度の研究活動

- ①「出生動向基本調査」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「第11回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査 夫婦調査の結果概要」(共)『人口問題研究』第54巻2号(1998.6)
- A-2 「近年の夫婦出生力変動とその規定要因」『人口問題研究』第54巻4号(1998.12)
- a-1 「現代夫婦の子どもの生み方—第11回出生動向基本調査の結果から—」(共)『厚生指針』10月号, 第45巻11号, 厚生統計協会, pp.3-12(1998.10.15)
- C-1 「第11回出生動向基本調査関連報告 2.夫婦の出生行動と意識」(共)日本人口学会第50回大会, 中央大学駿河台記念館(1998.6.5)
- c-1 「第11回出生動向基本調査の結果概要(夫婦票について)」(共)所内研究交流会(1998.5.20)
- c-2 「第11回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)—独身者調査の結果概要—について」所内研究交流会(1998.9.24)
- c-3 「Population and urban problems」平成10年度国際協力事業団(JICA)集団研修「住宅政策コース」, 国際協力事業団(1998.11.4)
- D-1 『第11回出生動向基本調査 第I報告書 日本人の結婚と出産』(共)調査研究報告資料第13号(1998.10.31)
- D-2 『第11回出生動向基本調査 第II報告書 独身青年層の結婚観と子ども観』(共)調査研究報告資料第14号(1999.1.10)
- E-1 「書評／田雪原,『大國之難—当代中国的人口問題』」『人口問題研究』第54巻4号(1998.12)

新谷由里子(客員研究員)

(1) 10年度の研究活動

- ①「出生動向基本調査」
「総合化モデル小委員会」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「第11回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査 夫婦調査の結果概要」(共)『人口問題研究』第54巻2号(1998.6)

- A-2 「結婚・出産期における女性の就業とその規定要因—1980年代以降の出生行動の変化との関連より—」『人口問題研究』第54巻第4号（1998.12）
- a-2 「現代夫婦の子どもの生み方—第11回出生動向基本調査の結果から—」（共）『厚生指標』10月号、第45巻11号、厚生統計協会、pp.3-12（1998.10.15）
- C-1 「妻の就業・保育環境と出産・子育て」（共）日本人口学会第50回大会、中央大学（1998.6.5）
- C-2 「妻の就業継続・保育環境と出生力」（共）家族社会学会第8回大会、奈良大学（1998.9.19）
- c-1 「第11回出生動向基本調査の結果概要（夫婦票について）」（共）所内研究交流会（1998.5.20）
- c-2 「第11回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）—独身者調査の結果概要—について」所内研究交流会（1998.9.24）
- D-1 「妻の就業継続と出生力」『平成9年度政策科学調査研究推進事業報告書』日本子ども家庭総合研究所（1998.4）
- D-2 「第11回出生動向基本調査 第I報告書 日本人の結婚と出産」（共）調査研究報告資料第13号（1998.10.31）
- D-3 「第11回出生動向基本調査 第II報告書 独身青年層の結婚観と子ども観」（共）調査研究報告資料第14号（1999.1.10）
- D-4 「特定社会集団の出生行動とその特性」（共）『家族政策および労働政策が出生率および人口に及ぼす影響に関する研究』厚生省科学研究費平成8年度～平成10年度総合報告書、pp.731-742（1999.3）
- E-1 「書評・紹介／野々山久也・袖井孝子・篠崎正美『いま家族に何が起きているのか—家族社会学のパラダイム転換をめぐる—』」『人口問題研究』第54巻第3号（1998.9）

第3部

平成11年度主要調査研究プロジェクト

一般会計プロジェクト

1 平成9年度社会保障給付費推計

(1) 研究目的

平成9年度社会保障給付費推計(OECD社会支出統計, 新ILO基準社会保障費統計を含む。)を行い, 研究及び行政資料として公表する。

(2) 研究計画

- 1 平成9年度推計作業を例年どおり行う。また, 『季刊社会保障研究』の誌上で財源を含めた推計結果の公表を行う。
- 2 平成9年度社会保障給付費のデータを基に, 1997年度までのデータをOECD基準で再計算した結果を厚生省大臣官房政策課及び国際課を通じてOECDに提出する。なお, 昨年度から着手した, 再計算による新ILO基準の1997年度推計も実施する。
- 3 OECD基準や新ILO基準を基とした機能別社会保障給付費の集計と分析に着手する。
- 4 国内時系列分析/国際比較時系列分析等を行い, 資料集としてまとめる。

(3) 研究成果の公表

- 1 一般配布資料「平成9年度社会保障給付費」の作成
- 2 ホームページへの和文及び英文による結果の掲載
- 3 社会保障費データベースを電子媒体化及び関係部署への提供
- 4 「社会保障費統計資料集」の刊行

(4) 研究会の構成員

所外委員 石井 太(厚生省大臣官房政策課課長補佐), 丸山恵美(同課調査係)
所内担当者 増田雅暢(総合企画部長), 勝又幸子(総合企画部第3室長),
小島克久(総合企画部主任研究官), 浅野仁子(客員研究員)

2 将来推計人口結果のモニタリングと推計システムの評価・改善に関する調査研究 (平成10～12年度)

(1) 研究目的

当研究所は, 国が行う社会保障制度の中・長期計画及び各種施策立案の基礎資料として, ①全国人口に関する将来人口推計 ②都道府県別将来人口推計 ③世帯に関する将来人口・世帯数推計を定期的 to 実施し, 公表してきている。最新の全国将来推計人口は, 平成7年国勢調査結果に基づき, 人口問題審議会への中間報告を経て平成9年1月に公表し, 続いて平成9年度上期に都道府県別将来人口推計と世帯に関する将来人口・世帯数推計とをそれぞれ公表した。本研究プロジェクトは, これらの各推計の事後評価を行い, 次回以降の各推計手法の評価・改善を行うことを目的としている。

(2) 研究概要

本研究は, 上記の「全国人口に関する将来人口推計」「都道府県別将来人口推計」「世帯に関する将来人口・

世帯数推計」の推計手法と結果について、推定結果のモニタリングを行うとともに、推計システムの評価・見直しを行い、評価結果に基づいて推計システムの精度の改善を図ろうとするものである。

平成11年度に実施する研究は、以下のとおりである。

- 1 全国将来人口推計手法の調査研究
- 2 都道府県別将来人口推計手法の調査研究
- 3 将来人口・世帯数推計手法の調査研究

(3) 研究会の構成員

所内担当者 高橋重郷(人口動向研究部長)、金子隆一(総合企画部第4室長)、
三田房美(総合企画部主任研究官)、石川 晃(情報調査分析部第2室長)、
岩澤美帆(人口動向研究部研究員)、佐々井 司(人口動向研究部研究員)、
小松隆一(人口動向研究部研究員)

3 第4回世帯動態調査(調査の実施)

この調査は、当研究所の行う社会保障・人口問題基本調査の一環として、過去3回の世帯動態に関する調査に引き続いて、世帯変動の実態と要因を明らかにするために行うものである。各世帯がどのように形成され、変化したかという世帯動態に関する調査結果は、福祉施策の基礎資料として役立つとともに、国民が将来どのような世帯で暮らすかを推計することに役立てるものである。

本調査は、当研究所が厚生省大臣官房統計情報部、都道府県、保健所を設置する市・特別区及び保健所の協力を得て、調査票の配布・回収は調査員が行い、調査票への記入は世帯主の自計方式により平成11年7月に実施する。

研究会の構成員

所内担当者 西岡八郎(人口構造研究部長)、鈴木 透(国際関係部第3室長)、
山本千鶴子(人口構造研究部第3室長)、小山泰代(人口構造研究部研究員)、
清水昌人(人口構造研究部研究員)、江崎雄治(人口構造研究部研究員)

4 第2回全国家庭動向調査(調査の分析)

平成10年度に実施した本調査は、国民生活基礎調査とのデータリンケージに関する作業を進め、基本的なデータ処理を早い段階で終え、公表のための分析作業を行う。下半期には報告書の刊行、ならびにより詳細な分析を行う予定である。

研究会の構成員

所外委員 才津芳昭(茨城県立医療大学専任講師)、丸山 桂(恵泉女学園大学専任講師)、
星 敦史(東京都立大学大学院)

所内担当者 西岡八郎(人口構造研究部長)、山本千鶴子(人口構造研究部第3室長)、
白波瀬佐和子(社会保障応用分析研究部第2室長)、小山泰代(人口構造研究部研究員)

5 第11回出生動向基本調査

この全国調査研究プロジェクトは、平成9年に調査実施を終え、10年度に二つの報告書として刊行した。11

年度は、調査データに基づく詳細分析がプロジェクト参加者によって行われる。研究成果は、機関誌「人口問題研究」の特集号として公表する予定である。

研究会の構成員

所外委員 中野英子(前人口動向研究部第1室長), 渡邊吉利(国際医療福祉大学教授),
岩上真珠(明星大学助教授), 永瀬伸子(お茶の水女子大学助教授),
岩間暁子(和光大学専任講師)

所内担当者 高橋重郷(人口動向研究部長), 金子隆一(総合企画部第4室長),
佐藤龍三郎(人口動向研究部第1室長), 池ノ上正子(人口動向研究部主任研究官),
三田房美(総合企画部主任研究官), 佐々井 司(人口動向研究部研究員),
岩澤美帆(人口動向研究部研究員), 新谷由里子(客員研究員)

6 第1回社会保障調査(調査の企画)

研究会の構成員

所内担当者 府川哲夫(社会保障基礎理論研究部長), 尾形裕也(社会保障応用分析研究部長),
増田雅暢(総合企画部長), 大石亜希子(情報調査分析部第1室長),
白波瀬佐和子(社会保障応用分析研究部第2室長), 小島克久(総合企画部主任研究官),
浅野仁子(客員研究員), 佐々佳子(客員研究員), 赤地麻由子(客員研究員)

7 世帯推計: 都道府県別推計

都道府県別の将来世帯推計は、地方自治体が行政需要、例えば社会サービスの需要を見通すための基礎資料などとして幅広く利用されている。

今回の推計は、全国の世帯推計をベースに、男女年齢5歳階級別・家族類型別の推計を行う。家族類型は、前回推計の「単独世帯」「夫婦のみの世帯」「夫婦と子から成る世帯」「その他の一般世帯」の4類型に、新たに「ひとり親と子から成る世帯」を加えた5類型である。推計期間は、1995(平成7)年を基点とし2020(平成32)年までの25年間とする。都道府県別には、1966年と1971年に公表しているが、男女年齢5歳階級別・家族類型別の世帯推計は、今回が1995年に次いで2回目である。

研究会の構成員

所外委員 廣嶋清志(鳥根大学教授), 大江守之(慶応義塾大学教授), 坂井博通(埼玉県立大学助教授)
所内担当者 西岡八郎(人口構造研究部長), 鈴木 透(国際関係部第3室長),
山本千鶴子(人口構造研究部第3室長), 小山泰代(人口構造研究部研究員)

8 少子化・長寿化が21世紀人口に及ぼす影響に関する研究(平成11~13年度)

(1) 研究目的

平成9年に当研究所が公表した日本の将来推計人口に基づけば、21世紀半ばの我が国の人口高齢化水準はより一層高まるものと予測されている。このような人口趨勢にあって、結婚行動の変化(晩婚化・非婚化)や子ども数の減少によって引き起こされる少子化、ならびに寿命の伸長(長寿化)は、我が国の人口高齢化を一層深刻なものにするが、少子化や長寿化は、それにとどまらず、更に21世紀高齢者のライフサイクルやライフコー

スを大きく変容させることになる。例えば、生涯独身の人々の増加は、これまで施策の前提とされてきた標準的な世帯の減少を招き、多様なライフスタイルをもつ家族の出現につながる。したがって、施策展開においても少子化や長寿化のもたらす影響がどのようなものであるかを明らかにし、それに基づいて対応する必要がある。

本研究においては、このような少子化と長寿化が21世紀高齢者に及ぼす影響について、数量的に明らかにし、高齢化社会の施策対象となる高齢者の様々な状態を人口学的に把握しようとするものであり、21世紀の高齢化にかかわる行政ニーズを把握するための極めて重要な研究課題である。

(2) 研究概要

本研究は、次の三つの柱を立て、研究を進める。すなわち、①高齢者のライフコース及びライフサイクルに関する研究 ②高齢者の家族関係の変化過程に関する研究 ③高齢者の健康・疾病の状態と変化に関する研究である。

(3) 年次計画

本研究は、平成11年度から3年間にわたり実施する予定である。1)平成11年度は、国内外における文献研究と関連する基礎データの収集・分析を行う。2)平成12年度は、初年度に収集された基礎データと計画された分析手法を用い、21世紀①高齢者のライフコース及びライフサイクルをモデル化する ②高齢者の家族関係の変化過程を記述するモデルを開発する。そして、③高齢者の健康・疾病の状態と変化に関するモデルを発表する。3)平成13年度は、三つのそれぞれのテーマごとに、21世紀高齢者像を総合報告書としてまとめ、3年間の研究成果を公表する。

(4) 研究会の構成員

所外委員 河野稠果(麗澤大学教授), 堀内四郎(ロックフェラー大学準教授), 南條善治(東北学院大学教授), 渡邊吉利(国際医療福祉大学教授), 稲葉 寿(東京大学助教授), 齊藤安彦(日本大学総合科学研究所助教授)

所内研究者 高橋重郷(人口動向研究部長), 金子隆一(総合企画部第4室長), 佐藤龍三郎(人口動向研究部第1室長), 石川 晃(情報調査分析部第2室長), 釜野さおり(人口動向研究部第2室長), 三田房美(総合企画部主任研究官), 池ノ上正子(人口動向研究部主任研究官), 福田亘孝(人口動向研究部研究員), 岩澤美帆(人口動向研究部研究員), 佐々井 司(人口動向研究部研究員), 小松隆一(人口動向研究部研究員)

9 社会保障改革の理念と構造(平成11～13年度)

(1) 研究目的

本プロジェクトの目的は、先進諸国の社会保障改革の現実・歴史的事実の調査研究と経済学・哲学・社会学等の学際的かつ理論的な研究を関連させつつ、各国の社会保障改革の理念と構造—福祉国家の哲学的基礎を明らかにすることにある。主たる研究項目は以下のとおりである。

- 1 経済システムの変化と人々の選好構造の変化との間のフィードバック連関の解明: 社会保障政策の及ぼす効果に関する実証研究の理論的枠組みを再検討する。
- 2 公共性の構造・形成過程・正当性に関する研究: 互恵性, 共同性, 共生等に関する社会哲学理論のもとに現代民主主義社会に相応しい公共性の理論を探究する。
- 3 各国の社会保障改革の過程で表出した諸議論の背景にある道徳原理, 道徳判断, ならびに基礎理論を明らかにすることによって, 各国の社会保障改革の理念を解明する。
- 4 各国の主要な経済・哲学思想と社会保障制度の形成プロセスとの間の関連を学説史的に, また, 社会経済史的に分析する。

(2) 研究会の構成員

主査 塩野谷祐一(国立社会保障・人口問題研究所長)

幹事 後藤玲子(総合企画部第2室長)

所外委員 山脇直司(東京大学大学院教授), 森村 進(一橋大学教授),
藤村正之(武蔵大学教授)

(3) 研究計画

3年計画の1年目である11年度は, 自由主義, 共同体主義, 潜在能力理論等の規範理論から福祉国家の哲学的基礎を解明する作業を主とし, 月1回の研究報告会を開催する。

10 転換期における福祉国家の国際比較研究(平成11～13年度)

(1) 研究目的

1960年代を中心とした福祉国家の「黄金期」から1980年代に入って経済が停滞し始め, スタグフレーションや失業率の上昇が長期化して, 福祉国家としてのあり方にも見直しが迫られている。1960年代から90年代にかけて, 福祉国家としての転換期を西欧諸国はどのように迎え, 対応してきたのか。本研究の主たる目的は, 福祉国家の発展・停滞・再構築といった時系列的な変化を国際マクロデータを分析することで検討し, 時系列パターンを基にした類型化を試みて我が国の位置づけを明らかにすることにある。本格的な少子・高齢社会に対応すべく, これからの社会保障改革の方向性を探るために, 広く国際比較の立場から我が国の福祉国家としての位置づけを検討する。

(2) 研究会の構成員

所外委員 富永健一(武蔵工業大学教授), 織田輝哉(慶応義塾大学助教授), 下平好博(明星大学助教授),
武川正吾(東京大学助教授), 平岡公一(お茶の水女子大学教授), 三重野卓(山梨大学教授)

所内担当者 尾形裕也(社会保障応用分析研究部長), 白波瀬佐和子(社会保障応用分析研究部第2室長),
浅野仁子(客員研究員)

(3) 研究計画

本研究は平成11年度から3年間の計画で実施する。①初年度はILO, OECD, UN等のデータソースから国を単位とした社会保障の国際マクロデータ(クロスセクション・データ及び時系列データ)を作成する。ここにおいては, 国民1人当たりのGNP(GDP)をもって類別した先進国・中進国を含めた100あまりの国のデータを作成する。②2年度は当データをパス解析を中心とした具体的な分析に取りかかり, 先進国・中進国を含めた社会保障発展パターンを類型化することを中心的課題とする。③3年度においては, 分析対象国をOECD加盟国を中心とする先進国に絞り, 福祉国家の位置づけについて踏み込んだ分析を試みる。以上の研究結果を「転換期における福祉国家の国際比較」として報告書にまとめ, 公表する。

11 社会保障の社会経済への効果分析モデル開発事業(平成10～12年度)

(1) 研究目的

社会保障の給付及び負担が増大していく中で, 社会保障改革の議論を進めていくためには個別制度の改革の是非を論じるだけでなく, 社会保障制度が全体として社会・経済にどのような効果を与えるかを検証することが必要である。このために, 年金, 医療, 介護等の主要な社会保障制度を明示的に組み込んだ総合的なマクロ経済モデルを構築し, 社会保障の効果を総合的に評価する手段と方法を確立する研究事業を行う。

(2) 研究会の構成員

(マクロ経済効果研究班)

所外委員 主査：浅子和美(一橋大学経済研究所教授)，副査：吉野直行(慶応義塾大学教授)
井堀利宏(東京大学教授)，脇田 成(東京都立大学助教授)，
浅野幸弘(住友信託銀行本店支配人)，亀田啓悟(新潟大学助教授)，
藤丸麻紀(和洋女子大学専任講師)

所内担当者 幹事：山本克也(社会保障基礎理論研究部研究員)，
増田雅暢(総合企画部長)，府川哲夫(社会保障基礎理論研究部長)，
尾形裕也(社会保障応用分析研究部長)，金子能宏(社会保障応用分析研究部第3室長)，
増淵勝彦(社会保障応用分析研究部第1室長)，山田篤裕(社会保障応用分析研究部研究員)，
泉田信行(社会保障応用分析研究部研究員)

(年金・雇用研究班)

所外委員 主査：清家 篤(慶応義塾大学教授)，副査：大竹文雄(大阪大学社会科学研究所教授)
赤林英夫(慶応義塾大学助教授)，滋野由紀子(大阪市立大学助教授)，
玄田有史(学習院大学助教授)，小川 浩(関東学園大学助教授)，
白杵政治(ニッセイ基礎研究所主任研究員)

所内担当者 幹事：金子能宏(社会保障応用分析研究部第3室長)，今井博之(国際関係部研究員)
増田雅暢(総合企画部長)，尾形裕也(社会保障応用分析研究部長)，
府川哲夫(社会保障基礎理論研究部長)，山田篤裕(社会保障応用分析研究部研究員)，
山本克也(社会保障基礎理論研究部研究員)

(医療・介護研究班)

所外委員 主査：田近栄治(一橋大学教授)，副査：知野哲朗(立命館大学教授)
油井雄二(成城大学教授)，塚原康博(明治大学短期大学助教授)，
大日康史(大阪大学社会科学研究所助教授)，小山光一(北海道大学教授)，
池田俊也(慶応義塾大学専任講師)，佐藤主光(一橋大学専任講師)

所内担当者 幹事：泉田信行(社会保障応用分析研究部研究員)
府川哲夫(社会保障基礎理論研究部長)，尾形裕也(社会保障応用分析研究部長)，
勝又幸子(総合企画部第3室長)，山本克也(社会保障基礎理論研究部研究員)

(3) 研究計画

事業計画は平成10年度からの3年計画である。今年度は、平成10年度に構築されたマクロモデルを、他の2班によるミクロ経済分析の成果を踏まえて改良を行う。

12 国際移動者の社会的統合に関する研究(平成11～13年度)**(1) 研究概要**

我が国では1980年代以降、多数の外国人労働者・日系人が流入するとともに、国際結婚配偶者の流入も増加している。近年、前者の純流入は沈静化したが見え、その一部と国際結婚配偶者の多くが日本社会に定着するにつれ、社会保障制度等を通じた国際移動者とその家族の社会的統合が政策的課題となりつつある。また、長期的にみると、少子高齢化の進展に伴う人口減少・労働力供給制約への補完的な対応策として、国外からの人口・労働力の受入拡大が検討される可能性が強く、その際、国際移動者の社会的統合のコスト・ベネフィットの見極めが必要となろう。

他方、企業等による海外赴任者とその家族を中心とする日本人の国外への移動も1980年代後半以降に急増

し、より多くの日本人(家族)が現地の地域社会や日本人社会への統合の問題に直面するようになった。しかし、日本政府による在外邦人に対する支援、特に社会保障制度を通じた支援は少なく、政策的課題となりつつある。また、これらの日本人(家族)の帰国後の日本社会への再統合も今後さらに大きな問題となろう。

しかし、我が国における国際人口移動に関する研究は移動そのものに焦点を合わせたものが多く、国際移動者の社会的統合とそれに関する政策に焦点を合わせたものは少数であった。そこで、本研究では国際移動者の社会的統合とそれに関する政策について資料収集、ヒアリング、実地調査等に基づく理論的、実証的、政策的研究を行うものである。

(2) 研究計画

本研究は主として、①主要な国際移動者受入国における社会的統合の実態と対策に関する資料収集とそれに基づく比較分析 ②主要な在留邦人受入国における日本人(家族)の社会的統合の実態と対策に関する資料収集とそれに基づく比較分析 ③国内における国際移動者とその家族の社会的統合・再統合の実態と対策に関する調査とそれに基づく比較分析、の三者からなる。①と②については、文献研究と専門家からのヒアリングを行う。③については、外国人労働者・国際結婚配偶者等が比較的集中している地域・企業と日本人帰国者が比較的集中している地域・企業を選定し、調査票又は面接による実地調査を行うとともに、地方自治体・企業・労働組合・NGO等の担当者からヒアリングを行う。

本研究は平成11年度から3年間にわたり実施する予定であるが、初年度は国内における文献研究と専門家からのヒアリングを行うとともに、実地調査の予備調査を行う。第2年度は文献研究とヒアリングを継続するとともに、実地調査の本調査を行う。第3年度は実地調査本調査の分析を行うとともに、事後事例調査を行ってそれを補足しながら、分析結果をとりまとめる。

(3) 研究会の構成員

所外委員 白木三秀(早稲田大学教授), 加賀美雅弘(東京学芸大学助教授),
近藤 敦(九州産業大学助教授), 永井裕久(筑波大学大学院助教授),
平野(小原)裕子(九州大学医療技術短期大学部助教授), 松本邦彦(山形大学助教授)

所内担当者 小島 宏(国際関係部長), 千年よしみ(国際関係部第1室長), 阿部 彩(国際関係部第2室長),
清水昌人(人口構造研究部研究員)

13 人口・経済・社会保障システムのダイナミックモデルに関する基礎研究

(1) 研究目的

本研究は、人口-経済社会システムと社会保障との動的な関係をモデル化し、システム分析を適用してその動態の理解を深めることによって、少子高齢社会へと一大転換を迎えつつある21世紀の我が国における社会保障あるいは行政諸施策の理念的基盤形成に資することを目的とする。

少子高齢化を含めおよそ人口変動は個人のライフコース変化により引き起こされるが、逆に人口変動は経済社会の変容を通して人々のライフコースを変える。社会保障の役割はこの人口-経済社会-ライフコースの自律的変動過程において生ずる好ましくない循環の是正である。近年における経済社会基調の転換に際して、社会保障のあり方もこれまでの落ち穂拾い型から、むしろ積極的に人口-経済の変動過程に介入し、政策的理念を実現する型へとパラダイムの変革を迫られている。すなわち、社会保障が人口-経済社会システムの一部として組み込まれた、いわば人口-経済社会-社会保障システムの到来が必至である。しかしながら、個人のライフコースの多様化、自立と個人主義化の進展、ライフコース各段階でのQOL(quality of life)確保に抵触することなく人口-経済社会の変動過程に介入するためには、変動過程に対するシステムの理解が前提となる。

こうした状況を踏まえて、本研究ではこれまで人口研究及び社会保障研究の各分野において展開されてきたシステムモデルの接合によってダイナミック・モデルを開発し、これによって人口-経済社会-社会保障システムの

変動過程を記述、予測することを目指す。社会保障研究と人口問題研究の手法的接合は、上述のような現代的背景において必須の事業であるとともに、当研究所設立の理念に沿うものである。

(2) 研究会の構成員

所内担当者 増田雅暢(総合企画部長), 後藤玲子(総合企画部第2室長),
金子隆一(総合企画部第4室長), 三田房美(総合企画部主任研究官)

(3) 研究計画

初年度 文献・資料に基づく人口研究分野, 社会保障研究分野双方における関連事項の調査, セミナー形式による関連分野専門家を交えてのモデルの検討
2年度 当研究所において開発されている人口推計モデル, 社会保障推計モデルを中心とした既存モデルを用いた統合モデルの検討
3年度 主としてシミュレーション分析による各種制度・施策の効果予測の試み, 施策の指針形成への応用の検討

科学技術庁科学技術重点基礎研究

14 QOL指標に基づく資源配分メカニズムの設計に関する研究(平成10~11年度)

(1) 研究目的

2か年プロジェクトの2年目に当たる今年度は、次の三つを研究課題とする。第一に、福祉国家システムの情報的基礎となる機能・潜在能力に関して、それらの概念的意味を明らかにするのみならず、現代社会の人々に広く合意されるようなリストを形成すること、それによって機能空間を特定化することが最初の課題として設定される。第二に、特定化された機能空間の下で、異なる個人の間異なる要素を比較秤量するための尺度を形成すること。尺度の形成に当たって特に留意すべきは、特性空間を構成する変数間に内在する相互依存性をいかに整理するかという問題である。各々の機能要素はかならずしも相互に独立であるとは限らず、資源の利用に当たって複数の機能要素が結合生産的性格をもつケースも考えられるからである。最後に、個人の責任概念に関してそれが内包する意味及び適用される外延を明確にすることである。社会保障の存在理由は、個人の責任が及ばない自然的・社会的障害の存在に求められた。また、社会保障の実施に当たっては、社会的責任において保障すべき対象と範囲の適度な限定が要請された。だが、そもそも個人の責任はいかに特定化されるのだろうか。いかにしたら個人の責任は尊重されることになるのだろうか。

(2) 研究会の構成員

所内担当者 後藤玲子(総合企画部第2室長),
泉田信行(社会保障応用分析研究部研究員), 本田昭彦(客員研究員)

(3) 研究計画

本年度は上記の課題に関して国内・国外にて研究発表を行いつつ、研究成果を基に報告書を作成する。

環境庁地球環境研究

15 アジア諸国における持続可能な都市化と人間・環境安全保障に関する研究 (平成11～13年度)

(1) 研究概要

本研究は、平成11～13年度地球環境研究総合推進費「アジア地域における環境安全保障の評価手法の開発と適用に関する研究」(主任研究者：原沢英夫・国立環境研究所室長)のサブテーマとして実施されるものであるが、アジア諸国について各種の人間・社会的リスク、環境・衛生的リスクの指標を作成、統合して持続可能な都市化の指標を構築し、それに基づく分析によって、人口からみた環境安全保障の概念整理と評価手法の開発を行う。研究計画の内容は、以下のとおりである。

(2) 研究計画

平成11年度

- 1 ベトナムに関する基礎的な文献・マクロデータの収集
- 2 ベトナムに関する既存のマイクロデータの入手と予備的分析
- 3 ハノイ、ホーチミンの調査地区選定とフォーカス・グループ討論、面接調査の実施
- 4 メトロマニラとダバオにおけるサンプル調査の実施

平成12年度

- 1 タイ、フィリピン、ベトナムに関するマクロデータの統計的・人口学的分析
- 2 3か国に関する既存のマイクロデータの統計的・人口学的分析
- 3 バンコク、ハジャイにおけるサンプル調査の実施
- 4 フィリピンにおけるフォローアップ調査の実施

平成13年度

- 1 ハノイ、ホーチミンにおけるサンプル調査の実施
- 2 タイにおけるフォローアップ調査
- 3 サンプル調査結果の統計的・人口学的分析
- 4 各種データの分析結果に基づく指標・指数の作成
- 5 これらの指標・指数に基づくモデル構築、人間・環境安全保障に関するシミュレーション
- 6 研究成果発表のための国際ワークショップの開催

(3) 研究会の構成員

所外委員 嵯峨座晴夫(早稲田大学教授)、店田廣文(早稲田大学教授)、高橋眞一(神戸大学教授)、
中川聡史(神戸大学助教授)、早瀬保子(アジア経済研究所主任調査研究員)

所内担当者 小島 宏(国際関係部長)、千年よしみ(国際関係部第1室長)、阿部 彩(国際関係部第2室長)、
清水昌人(人口構造研究部研究員)、福田亘孝(人口動向研究部研究員)

海外研究協力者代表

Nimfa B. Ogena (Associate Professor, University of the Philippines Population Institute),
Bhassorn Limanonda (Associate Professor, College of Population Studies, Chulalongkorn University),
Dang Anh (Assistant Professor, Institute of Sociology, Vietnam)

厚生科学研究費補助金研究

(政策科学推進研究・指定研究)

16 厚生経済学の新パラダイムに基づく福祉国家像の再構築(平成11～13年度)

(1) 研究目的

従来、厚生経済学においては、専ら帰結的観点から、とりわけ集計された社会的厚生の増減という観点から、制度やルールの望ましさが評価されてきた。市場競争システムを補完する諸システムの評価に関しても同様であった。それに対して、本研究の目的は、厚生経済学の新しいパラダイムを作り、それを基に福祉国家の諸システムの目的・機能の評価し直すことにある。厚生経済学の新パラダイムを構築する試みに関しては、現在、欧米の数理経済学者を中心的に進められている。彼らとの研究交流が本研究の一つの柱となる。

(2) 研究会の構成員

主査 鈴村興太郎(一橋大学経済研究所教授)

分担研究者 塩野谷祐一(国立社会保障・人口問題研究所長), 後藤玲子(総合企画部第2室長),
本田昭彦(客員研究員)

(3) 研究計画

3か年プロジェクトの1年目に当たる本年度は、次の三つの活動を中心に進める。

- 1 厚生経済学史の再検討(福祉国家論の観点から)
- 2 外国人研究者の招聘・共同研究
- 3 国際学会及びコンファレンスでの研究報告

17 先進諸国の少子化の動向と少子化対策に関する比較研究(平成11～13年度)

(1) 研究の目的

日本の出生率は1970年代半ば以降、人口置換水準を下回って大きく低下し、97年には合計特殊出生率で1.39を記録するに至った。すでに四半世紀続いた出生率の低下(少子化)は、21世紀の日本を、従来の予想をはるかに上回る超高齢・人口減少社会に転換していく可能性を大きくしている。日本では、「1.57ショック」以後、少子化の背景の分析が各方面で進められてきたが、政府、自治体などではこのような少子化傾向に歯止めをかける、あるいは逆転する方策—いわゆる少子化対策—が模索されつつある。

本研究では、このような時代背景と政策的要請の下で、1970年代以降、日本と同様の少子化傾向を経験している先進諸国の出生動向と経済社会の動向及び社会政策との関係を、主要国について各国別に分析すると同時に、クロス、ナショナルに計量的に比較分析することを目指す。比較の方法は、国単位のマクロデータによる比較と、モデル世帯単位のマイクロデータによる比較の二つの方法をとる。このような分析の結果、経済社会のどのような特性(例えば労働市場の柔軟性、性別役割分業意識の強さ)、また、どのような社会政策(例えば女性の労働参画促進政策、子育ての経済的支援)が出生動向に大きな影響を与えているかが明らかとなり、日本の少子化対策の推進にとって大きな示唆が与えられ、具体的提言をひき出すことが可能となる。

(2) 研究会の構成員

主任研究者 阿藤 誠(国立社会保障・人口問題研究所副所長)

分担研究者 小島 宏(国際関係部長), 西岡八郎(人口構造研究部長)

所内担当者 釜野さおり(人口動向研究部第2室長), 赤地麻由子(客員研究員)

所外委員 津谷典子(慶応義塾大学教授), 原 俊彦(北海道東海大学教授)

(3) 研究計画

平成11年度

- 1 親委員会で先行研究を検討し、内外の研究者からのアドバイスを得つつ、共通分析フレームを設定する。
- 2 分担研究者等を各地域ブロックに派遣し、主要研究機関とコンタクトをとり主たる研究協力者を決めるとともに、地域ブロック内の情報収集のためのネットワークづくりを進める。

平成12年度

- 1 主として小委員会ごとに、各地域ブロックとの研究者の相互交流を進めるとともに、情報ネットワークを活用して共通フレームに従ったデータ収集を進める。
- 2 親委員会において、日本についてのデータ収集を図るとともに、小委員会のデータ入手の可能性等を検討し、分析フレームの修正等を行う。

平成13年度

- 1 小委員会において、引き続きデータ収集に努めるとともに、各地域別ブロックあるいは主要国についての分析を行い、報告書を取りまとめる。
- 2 親委員会において国際比較分析を行い、報告書を取りまとめる。
- 3 主要国の研究者を招いて国際研究セミナーを開催する。

18 社会保障の改革動向に関する国際共同研究（平成11～13年度）

(1) 研究目的

人口高齢化、経済の低成長等を背景に先進各国において社会保障の改革が進展している。それらの中には共通の政策もあれば、各国独自の対応も見られる。これらを今後の我が国の改革の参考にする際には、それぞれの国の既存制度や背景となる社会経済の状況を十分踏まえる必要がある。そのためには、当該国の研究機関との共同研究を実施することが最も有益な情報を得られる方法であると考えられる。

今般、ドイツのベルテルスマン財団から、国際的な社会保障改革の動向に関する情報ネットワークへの参加を要請され、当研究所が同ネットワークに参加することになった。これを契機に、本研究は同ネットワーク及び二国間の関係を通じ、各国の研究機関との情報・意見交換を行うとともに、特定の社会保障に関するテーマについての共同研究を実施することを目的とする。

(2) 研究会の構成員

所外委員 池上直己（慶応義塾大学教授）

所内担当者 尾形裕也（社会保障応用分析研究部長）、増田雅暢（総合企画部長）、
府川哲夫（社会保障基礎理論研究部長）、金子能宏（社会保障応用分析研究部第3室長）、
大石亜希子（社会保障基礎理論研究部第2室長）、阿部 彩（国際関係部第2室長）、
山本克也（社会保障基礎理論研究部研究員）

ベルテルスマン作業担当者 後藤玲子（総合企画部第2室長）、阿部 彩（国際関係部第2室長）、
福田素生（社会保障基礎理論研究部第1室長）、
山本克也（社会保障基礎理論研究部研究員）、
泉田信行（社会保障応用分析研究部研究員）、佐々佳子（客員研究員）、
森田陽子（客員研究員）

(3) 研究計画

共同研究1 「病院医療サービスの高度化とその経済効率性に関する実証分析」（NBERとの共同研究）

平成11～13年度の3年計画で実施する。医療施設静態調査、病院報告、社会医療診療行為別

調査等を用いて、病院の医療サービスに関して日米比較が可能な経済効率性の評価指標を算出する。中間的な成果は、平成12年2月に予定されているアメリカの学会で報告する。

共同研究2「所得分配に関する国際比較研究」(平成11～13年度)

平成8年所得再分配調査を用いて、同調査とLIS(ルクセンブルク・インカム・スタディ)参加諸国の調査との比較可能性を①調査対象 ②所得の定義 ③世帯人員の調整法等から検討し、各種の所得分配指標を用いて日本の所得再分配の状況を主要先進国と比較する。

共同研究3「公的年金のfoundationに関する比較研究」(平成11年度)

被用者に対する老齢年金給付を念頭に、日本を含む主要先進国の公的年金制度について、その基本原則、所得代替率、再分配の程度、制度のgenerosity等を詳細に比較・分析して、日本の公的年金制度の客観的な特徴付けを行う。諸外国の調査に関しては、ベルテルスマン改革ネットワーク等を活用する。

上記以外にも、「介護と医療の関係に関する比較研究」等も行う予定である。研究成果は適宜『海外社会保障研究』に掲載するとともに、最終成果物は書籍として出版することを目指す。

19 保険者機能に関する研究プロジェクト(平成11～12年度)

(1) 研究目的

現在の日本の医療保険制度は国民皆保険を達成し、低廉な費用で大きな成果(低い乳幼児死亡率・高い平均寿命等)を達成してきた。しかしながら、高齢化、経済の成熟化等の影響により制度疲労の様態を呈していることも否定できない。現行の医療保険制度の長所を残しつつ、21世紀に向けて国民のニーズに的確に対応した、より安定性の高い制度としていくことが求められている。このような状況に対応する政策手段のひとつとして保険者機能の活用が考えられる。医療制度において決定的な役割を果たす「情報」の収集能力の高さ等から、保険者の持つ機能を活用することは有効な政策手段たり得る可能性が高い。

そこで、保険者が医療保険制度の中で果たし得る機能とは何か、また、どのような機能を果たすべきかについて理論的・実証的調査・研究を行い、一定の政策提言を提示することが本研究の目的である。

(2) 研究会の構成員

主任研究者 山崎泰彦(上智大学教授)

分担研究者・研究協力者

浅野仁子(客員研究員), 泉田信行(社会保障基礎理論研究部研究員),

池田俊也(慶応義塾大学専任講師), 遠藤久夫(学習院大学教授),

大森正博(城西大学専任講師), 尾形裕也(社会保障応用分析研究部長),

加藤智章(新潟大学教授), 浜野恭一(東京女子医科大学名誉教授),

田中泰弘(社会保険診療報酬支払基金専務理事),

対馬忠明(新日本製鐵健康保険組合常務理事), 西田在賢(ハーバード大学研究員),

船橋光俊(国民健康保険中央会常務理事), 増田雅暢(総合企画部長),

府川哲夫(社会保障基礎理論研究部長), 福田素生(社会保障基礎理論研究部第1室長),

松山研治(萬有製薬法規室長), 盛宮 喜(日経BP社顧問)

(3) 研究計画

本研究の研究計画は、次のとおりである。

1 次の事項についての先行研究の整理を行い、理論的・実証的検討を行う。

① 保険者機能とは何か

② 保険者機能の具体的内容

- ③ 保険者機能強化に当たっての問題点と具体的な方策
- ④ 最適保険者規模論
- ⑤ 保険者再編論の検討

2 本研究は政策指向の強い研究であるため、現実の制度に関する情報収集が必要になる。国内外の実状を正確に把握するために、諸外国における実態調査・日本の保険者に対するアンケート調査等を実施する。

(4) 開催状況

平成11年度の研究はおおむね次のスケジュールで実施する予定である。

- 11年4月～5月 研究組織の発足準備
- 11年6月～10月 先行研究の文献調査と実施する調査の準備
- 11年10月～12年3月 調査の実施と保険者機能の理論的・実証的分析の実施

(5) 研究成果の公表

厚生科学研究費補助金研究報告書として公表する。

20 少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究 (平成11～13年度)

(1) 研究目的

本研究は、平成8年から平成10年に実施された厚生科学研究「家族政策および労働政策が出生率および人口に及ぼす影響に関する研究(主任研究者：阿藤 誠)」の研究成果を継承し、更に西暦2000年国勢調査結果公表後に実施される「日本の将来人口推計」に鑑み、出生率の社会経済的規定要因と家族・労働政策と出生率の関係を明らかにし、公的人口推計の出生率仮定について学問的見地から、その根拠と妥当性を検証することを目的とする。具体的には、①女子の労働供給(時間配分)の視点から結婚と出産・子育てを規定する経済モデルを構築し、実際の我が国の出生力モデルとして構築し、これを将来の出生率予測モデルとして応用発展を図る。②出生動向基本調査等の個票データを用い、結婚・出生のミクロ経済・社会モデルとして構築し、具体的な将来の生涯未婚率、年齢別初婚率、出生率の変動を明らかにする。

本研究は、具体的な将来出生率を、労働経済学、さらに計量経済学等の数理モデルによって学問的に裏付けのある説明・予測モデルとして構築することにより、出生率の仮定設定手法である人口学的モデルをより拡張しようとするものである。それによって、従来から指摘されていた出生率仮定設定に関する経済学的手法と人口学的手法の接合を図り、2000年国勢調査に基づく人口推計の精度改善に資するものである。

(2) 研究概要

本研究の趣旨は、1970年代から始まる出生率低下に関して、その長期的な出生率の将来趨勢を予測するための社会経済モデルを構築することにある。いうまでもなく、人口置換水準を大きく割り込んでいる出生率の将来動向は、今後の日本社会に大きく影響を及ぼす。したがって、将来の出生率の規定要因を定量的に把握し、予測可能なモデルとして構築することが重要な意味をもっている。

将来人口推計は国の将来計画の基本をなすものであり、この予測の精度の改善が政府の各種政策・長期計画の正確性を高めることになる。とくに、社会経済的要因との関連で、出生率の将来動向を明らかにすることは、家族・労働政策との関連からも重要な意味をもっている。

さらに、当研究所が公表した「日本の将来人口推計(平成9年1月推計)」の際には、人口問題審議会を始めとする各種審議会、各政党の委員会、マスコミ各社から出生率の将来動向に対して強い関心が寄せられ、この研究分野の成果が求められた。これらの要請に応えるためには、当研究所のみならず、多くの専門家による多様な角度からの研究成果が必要である。そのため、本研究では、人口学的な研究とは別に、社会・経済学的な出生率予測に重点を置いた研究をグループ別に行い、研究成果をとりまとめていく。

この研究に関連する国内・国外における研究状況や、この研究の特色・独創的な点として先進諸国における出生率に影響を及ぼす社会経済要因の研究は、特に労働経済学分野及び計量経済学分野で先進的な研究が展開されている。例えば、育児の機会費用と出生力の研究などがそれに当たる。しかしながら、具体的に出生率の将来予測に経済モデルを適用する研究は限られている。

我が国の研究では、総合研究開発機構(NIRA)による「我が国出生率の変動要因とその将来動向に関する研究」があるが、外生要因(将来の経済成長や労働力率)の設定に問題があり、更に現代の出生力を大きく規定する結婚がモデルの中に明示的に内生化されておらず、公的推計に適用できる研究水準にはない。

本研究では、コーホートの視点から社会・経済要因を内生化するモデル構築を考慮しており、将来の出生率予測に、新たな視点から接近しようとするものであり、厚生科学研究「家族政策および労働政策が出生率および人口に及ぼす影響に関する研究(主任研究者：阿藤 誠)」の研究成果を基に、将来の出生率予測への適用可能性を検証し、労働力及び労働政策と結婚・出生率のコーホート変動モデルの理論的研究と実証研究を実施する。また、結婚及び出生行動をライフサイクル過程における逐次意志決定の動学モデルとして構築するための研究を行う。さらに、人口学的な出生率予測モデルと社会・経済学的な出生率予測モデルの接合を検討し、将来人口予測における出生率仮定の社会経済学的な説明モデルを構築する。

(3) 研究方法

個票調査データなどのマイクロデータに基づく研究とモデル分析及びマクロデータに基づくシミュレーション分析を中心に行う。

(4) 研究会の構成員

主任研究者及び各分担研究者によって小委員会を構成し、研究協力者の参加の下、小委員会ごとに研究を実施する。そして、それらの小委員会における研究の成果は、主任研究者の下で研究全体を統括し、総合報告書としてとりまとめる。小委員会は、上記目的に即し①労働・経済の理論・実証研究 ②社会経済学的出生率予測研究 ③社会経済-人口モデルの接合研究に分け、研究を進める。

主任研究者 高橋重郷(人口動向研究部長)

分担研究者 大淵 寛(中央大学教授)、樋口美雄(慶応義塾大学教授)

所外委員 加藤久和(電力中央研究所主任研究員)、和田光平(中央大学助教授)、
阿部正浩(一橋大学助教授)、岸 智子(大妻大学助教授)、北村行伸(慶応義塾大学教授)、
駿河輝和(大阪府立大学教授)、仙田幸子(亜細亜大学専任講師)

所内担当者 西岡八郎(人口構造研究部長)、小島 宏(国際関係部長)、
金子隆一(総合企画部第4室長)、三田房美(総合企画部主任研究官)、
岩澤美帆(人口動向研究部研究員)、小山泰代(人口構造研究部研究員)、
新谷由里子(客員研究員)

(5) 研究スケジュール

平成11年度 既存研究及び先行の厚生科学研究成果を基に分析フレームを設定し、モデルの基本設計を行う。

平成12年度 小委員会ごとに、社会経済要因が規定する出生率及び結婚変動モデルを構築し、その有効性と実用性を検証する。

平成13年度 小委員会で分析を進めるとともに、各手法に基づく出生率の社会経済的決定因に関するモデルを確定し、将来初婚率や出生率の予測を行う。そして、それらの各小委員会の成果を、全体報告書としてとりまとめる。

21 高齢者の医療・介護に関する日英比較研究（平成9～11年度）

（1）研究計画

高齢者の医療・介護に関して、London School of Economics (LSE)をパートナーとして平成9年度から3年計画で比較研究を行う。

平成9年度は、日英両国における高齢者の医療・介護の現状について、高齢者の身体状況、living arrangement、医療・介護サービスの利用状況等を既存の調査から比較可能な範囲で把握し、主に高齢者の医療サービスに関して、プライマリーケア・システムの日英比較、医療サービスの効率性と質の日英比較など、今後、掘り下げて比較研究を行うべき課題を抽出した。

平成10年度は、平成9年度に抽出された重点課題についてLSEとの共同研究を実施した。さらに、主に高齢者の介護サービスに関して、日英比較研究を行うべき重点課題の抽出作業を行った。

平成11年度は、平成10年度に抽出された重点課題について共同研究を実施するとともに、高齢者の医療・介護に関して日英両国の共通点、相違点を総括した上で、両国のこれまでの経験からお互いにかなることが学べ、どのような政策のoptionがあるか、その評価を含めて考察する。

（2）研究会の構成員

主査 府川哲夫(社会保障基礎理論研究部長)

委員 佐々佳子(客員研究員)、Ray Robinson (LSE)

22 社会保障政策が企業行動とアジアの人口・労働問題に及ぼす影響に関する研究（平成10～11年度）

（1）研究目的

本研究は、経済のグローバル化の下で我が国企業が活力を維持することができる社会保障政策の条件を明らかにするとともに、我が国企業の直接投資額が特に多く成長の著しい中国経済を対象に調査を行い、我が国の社会保障政策がアジア諸国の人口・労働問題にどのような影響を及ぼすかを知ることが目的とする。これによって、我が国企業の活力を維持しつつアジア諸国の人口・労働問題の解決にも寄与することのできる社会保障政策のあり方を探る。

（2）研究会の構成員

中兼和津次(東京大学教授)、木崎 翠(横浜国立大学助教授)、

沙 銀華(ニッセイ基礎研究所研究員)、丸川知雄(アジア経済研究所研究員)、今井健一(同左)、

朱 炎(富士通総研経済研究所主任研究員)、荒井 崇(同左研究員)、

尾形裕也(社会保障応用分析研究部長)、金子能宏(社会保障応用分析研究部第3室長)、

増淵勝彦(社会保障応用分析研究部第1室長)

（3）研究計画

本研究の研究計画は、次のとおりである。

- 1 高齢化に伴う社会保障負担の増加が企業の福利厚生費や人件費に及ぼす影響について、時系列データを用いた実態把握を行うとともに、先行研究の文献サーベイを行う。
- 2 社会保障負担の増加が企業の福利厚生内容にどのような影響を与えているのか、またこれに伴う人件費の上昇・発展途上国との賃金格差の拡大が、どの程度企業の海外進出の要因となっているのか、その実態について製造業の企業を対象にアンケート調査を行う。
- 3 我が国企業にとっての重要な海外進出先となっている中国経済の市場経済化の動向と人口・労働問題について文献サーベイを行う。また、中国企業の福利厚生制度や社会保障制度の改革に関する研究を

行っている国内及び中国の研究者からヒアリング調査を行う。

- 4 上記目的のために、中国社会科学院、中国社会保障労働部労働科学研究所、大学などに所属する研究者で本研究のテーマに即した研究を行っている者を招聘する。
- 5 1から4を踏まえて、我が国の社会保障負担の動向が企業の福利厚生費や人件費負担をどのように変化させ、その結果、どのような条件下で企業の海外進出を引き起こすのか、経済学的なモデル分析を行う。その際、我が国の社会保障負担の動向と発展途上国との賃金格差要因のみならず、企業進出による相手国の労働市場への影響も考慮した分析を行う。
- 6 我が国企業の海外進出先における人口・労働問題の実態を把握し、これに望ましい影響を与える形で企業の進出を促進するような社会保障政策のあり方を検討するため、日中合併企業と、これと競合する中国国営企業に対するアンケート調査を企画・実施する。

(4) 研究成果の公表

本研究では、中国企業へのアンケート調査結果の分析に加え、平成11年度に以下の課題を実施し、報告書を公表する予定である。

- 1 社会保障負担が企業の対外投資行動に及ぼす理論・実証分析のサーベイ
- 2 中国に進出した日系企業へのアンケート調査の企画・実施
- 3 研究成果のとりまとめと報告書の作成

23 縦覧点検データによる医療受給の決定要因の分析(平成10～11年度)

(1) 研究目的

本研究の目的は、縦覧可能なレセプトデータを利用し、まず被保険者個人ごとの包括的な医療費受給状況を把握した上、それが被保険者の属性、地域要因にどのように影響を受けているかについて計量経済学的手法を用いて実証的に明らかにすることである。これまで我が国の医療費の分析は主としてレセプトデータに依存してきた。しかし、レセプトデータは1か月単位の診療内容のみが記載されているにすぎず、また、重複受診があったとしても名寄せが不可能であったため、分析から見落とされてきた。このようなデータの制約を取り除いて分析を行うことにより、より精密に医療受給を決定づける要因を探ることができる。

(2) 研究会の構成員

嶋田忠彦(一橋大学教授)、山田 武(千葉商科大学助教授)、尾形裕也(社会保障応用分析研究部長)、山本克也(社会保障基礎理論研究部研究員)、泉田信行(社会保障応用分析研究部研究員)

(3) 研究計画

本研究の研究計画は次のとおりである。

- 1 医療費の価格弾力性に関する理論的・実証的分析を行った先行研究について調査し、とりまとめる。特にこれまで日本で行われてきたレセプトを使用した研究については、レセプトの取扱方法に注意して検討する。
- 2 縦覧可能なレセプトデータを用いて、以下の諸点等について分析を行う。
 - ① 患者ごとの医療資源の使用状況を、年間を通じた形で把握する。これにより医療費の受給状況の年齢階級別・地域別の分布を把握する。
 - ② 平成9年の外来薬剤一部負担の導入の効果を患者個人ベースで、特にデータを受診日数階級ごとに分類して分析する。これにより自己負担拡大政策の効果を定量的に把握する。
 - ③ 医薬分業の実施状況とその医療費への効果を患者ごとの外来レセプトと調剤レセプトをリンケージして分析する。これにより医薬分業の推進の医療費に対する影響を検討する。
 - ④ 収集されたレセプトデータから都道府県(実際には4道県)別の生涯医療費の推計を実施する。

- ⑤ 医師誘発需要仮説の実証的分析を行う。
- ⑥ 重複受診の医療費に与える影響を推計する。

(子ども家庭総合研究)

24 晩婚化・非婚化の要因をめぐる実証研究（平成9～11年度）

(1) 研究の目的

1970年代半ば以降、急速な少子化が続いているが、その背後には若者の間における未婚化・晩婚化の急激な進行がある。本研究は、未婚化・晩婚化の背景を社会的に多面的角度から究明することを目指す。具体的には、結婚を若者の人生設計＝生活設計の一部ととらえ、若者の生活構造の変化という包括的・長期的視点と、生活の場としての地域という視点にたつて、各種の社会調査を実施し、未婚化・晩婚化の要因を特定化するとともに、ありうべき政策提言を行うことを目的とする。

(2) 研究会の構成員

所外研究者 井上 俊(京都大学大学院教授)、坪内良博(京都大学教授)、宝月 誠(京都大学大学院教授)、
原田隆司(甲南女子大学助教授、京都大学大学院非常勤講師)、
吉田 純(京都大学大学院助手)

所内研究者 阿藤 誠(分担研究者、国立社会保障・人口問題研究所副所長)

(3) 研究計画

平成11年度は、二つの研究成果を基に地域移動と未婚との関連性を検討する。

25 子育て支援策の効果に関する研究（平成9～11年度）

(1) 研究目的

実証分析の立場から子育て支援策のあり方を検討することを目的とする。3年の研究期間の最終年度である11年度は、市町村による保育サービス供給の実状をも視野に収めて、集中的なデータの分析作業を行う。

(2) 研究会の構成員

所外研究者 浅子和美(一橋大学経済研究所教授、分担研究者)、駒村康平(駿河台大学助教授)、
高橋桂子(新潟大学助教授)、山重慎二(一橋大学助教授)、
和田淳一郎(横浜市立大学助教授)、鈴木真理子(岩手県立大学専任講師)、
前田正子(ライフデザイン研究所主任研究員)、松田茂樹(同研究所研究員)、
新開保彦(第一生命経済研究所副主任研究員)、山本真美(日本子ども家庭総合研究所研究員)

所内担当者 福田素生(社会保障基礎理論研究部第1室長)、
金子能宏(社会保障応用分析研究部第3室長)、今井博之(国際関係部研究員)、
森田陽子(客員研究員)

(3) 研究計画

これまでに分析対象とした「平成9年結婚と出生・育児に関する基礎調査」(厚生省大臣官房政策課)及び「女性の就労と子育てに関する調査」は、いずれも保育サービスの需要面に関するデータである。11年度は、平成10年度社会福祉・医療事業団助成金によって社会福祉法人恩賜財団母子愛育会が推進した「保育サービス供給の実証分析研究事業」のデータを継承し、供給面からのアプローチも行う。これら三つのデータを対象として各自が分析を行い、研究会を開催して討論を行う。

26 少子化対策に関する国際比較研究(平成9～11年度)

(1) 研究計画

各国の家族政策，税制，医療・年金，雇用の各分野における諸施策の中で少子化対策と考えられる政策とその効果について，日本にとって何が参考になり，どのような妥当性があるかという観点から国際比較を行う。

平成9年度から3年計画で行うこととし，1年目は文献レビューを基に，国ごとに比較研究すべきテーマの選定及び分析の方向性を検討する。2年目以降，国ごとに選定された個別研究テーマについて当該国の研究者との共同研究を実施し，掘り下げた研究を行う。その際，各施策の実行上の効果や，日本からみて関心の高い論点に焦点を当てた分析を行う。

(2) 研究会の構成員

以下の研究者による研究会を組織する。研究会の事務局は，国際長寿社会日本リーダーシップセンターが行う。

主査 伊部英男(国際長寿センター理事長)

委員 井口 泰(関西学院大学教授)，金澤史男(横浜国立大学教授)，
白波瀬佐和子(社会保障応用分析研究部第2室長)，都村敦子(中京大学教授)，
府川哲夫(社会保障応用分析研究部長)

第4部

予算及び運営体制

研究所の予算

1 研究所の予算

(1) 平成11年度一般会計予算額

(単位：千円)

事 項	平成10年度 予算額	平成11年度 予算額	差引 増減額	備 考
(項) 厚生本省試験研究所				
国立社会保障・人口問題研究所に 必要な経費	695,945	693,680	△2,265	
既定定員に伴う経費	449,655	446,905	△2,750	既定分53名
経常事務費	84,518	86,087	1,569	
中央合同庁舎5号館等維持管理経費	20,075	19,743	△332	
特別研究費	4,216	4,265	49	
研究調査経費	27,138	27,428	290	
人口・社会保障費推計システム開発費	9,337	8,855	△482	
研究情報ネットワークシステム整備費	30,779	29,972	△807	
人口問題プロジェクト研究事業経費	8,223	7,181	△1,042	
社会保障プロジェクト研究事業経費	5,960	31,927	25,967	事項替による増
社会保障・人口問題研究事業経費	6,515	10,430	3,915	
社会保障情報・調査研究事業経費	10,796	10,897	101	
研究成果の普及等に要する事業経費	6,309	5,634	△675	
社会保障・人口問題に関する 国際調査・研究事業経費	4,738	4,356	△382	
社会保障の社会経済への効果分析モデル 開発に関する研究事業経費	27,686	0	△27,686	事項替による減

(2) 平成11年度移替予算

(単位：千円)

事 項	平成10年度 予算額	平成11年度 予算額	差引 増減額	備 考
科学技術庁 科学技術振興調整費 重点基礎研究 QOL指標に基づく資源配分メカニズム 設計に関する研究	8,639	10,274	1,635	
環境庁 環境研究総合推進費 地球環境研究総合推進費 アジア地域における持続可能な都市化と 人間・環境安全保障に関する研究	8,455	12,539	4,084	

(3) 平成11年度科学研究費補助金

(単位：千円)

研 究 課 題	件 数	研究費
政策科学推進研究事業(指定研究) ・ 厚生経済学の新パラダイムに基づく福祉国家システム像の再構築 ・ 先進諸国の少子化の動向と少子化対策に関する比較研究 ・ 社会保障の改革動向に関する国際共同研究 ・ 保険者機能に関する研究 ・ 少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見直しに 関する研究	5	44,000

所内運営組織及び所外研究協力体制一覧(平成11年9月1日現在)

2 評議員会

会長	宮澤健一	(一橋大学名誉教授)
評議員	岡崎陽一	(日本大学講師)
〃	貝塚啓明	(中央大学教授)
〃	河野稠果	(麗澤大学教授)
〃	佐野陽子	(東京国際大学教授)
〃	鈴木継美	(東京大学名誉教授)
〃	富永健一	(武蔵工業大学教授)
〃	宮島洋	(東京大学教授)
〃	森岡清美	(淑徳大学教授)

3 研究評価委員会

委員長	高梨昌	(日本労働研究機構会長)
所外委員	池上直己	(慶応義塾大学教授)
〃	井上俊一	(日本大学教授)
〃	大塚柳太郎	(東京大学教授)
〃	大友篤	(日本女子大学教授)
〃	大淵寛	(中央大学教授)
〃	嵯峨座晴夫	(早稲田大学教授)
〃	佐々木毅	(東京大学教授)
〃	庄司洋子	(立教大学教授)
〃	盛山和夫	(東京大学教授)
〃	田近栄治	(一橋大学教授)
〃	橘木俊詔	(京都大学経済研究所教授)
〃	津谷典子	(慶応義塾大学教授)
〃	渡辺秀樹	(慶応義塾大学教授)
所内委員	塩野谷祐一	(国立社会保障・人口問題研究所長)
〃	阿藤誠	(同研究所副所長)
〃	増田雅暢	(同研究所・総合企画部長)
〃	小島宏	(同研究所・国際関係部長)
〃	金子武治	(同研究所・情報調査分析部長)
〃	府川哲夫	(同研究所・社会保障基礎理論研究部長)
〃	尾形裕也	(同研究所・社会保障応用分析研究部長)
〃	西岡八郎	(同研究所・人口構造研究部長)
〃	高橋重郷	(同研究所・人口動向研究部長)

4 季刊社会保障研究編集委員会

編集委員長	塩野谷 祐一	(国立社会保障・人口問題研究所長)
編集委員	井堀 利宏	(東京大学教授)
〃	岩村 正彦	(東京大学教授)
〃	岩本 康志	(京都大学教授)
〃	遠藤 久夫	(学習院大学教授)
〃	貝塚 啓明	(中央大学教授)
〃	城戸 喜子	(慶応義塾大学教授)
〃	小林 良二	(東京都立大学教授)
〃	佐野 陽子	(東京国際大学教授)
〃	高木 安雄	(仙台白百合女子大学教授)
〃	平岡 公一	(お茶の水女子大学教授)
〃	宮澤 健一	(一橋大学名誉教授)
〃	阿藤 誠	(国立社会保障・人口問題研究所副所長)
〃	増田 雅暢	(同研究所・総合企画部長)
〃	府川 哲夫	(同研究所・社会保障基礎理論研究部長)
〃	尾形 裕也	(同研究所・社会保障応用分析研究部長)
編集幹事	池永 敏康	(同研究所・総合企画部第1室長)
〃	福田 素生	(同研究所・社会保障基礎理論研究部第1室長)
〃	大石 亜希子	(同研究所・社会保障基礎理論研究部第2室長)
〃	金子 能宏	(同研究所・社会保障応用分析研究部第3室長)
〃	小島 克久	(同研究所・総合企画部主任研究官)
〃	森田 陽子	(同研究所・客員研究員)

5 海外社会保障研究編集委員会

編集委員長	塩野谷 祐一	(国立社会保障・人口問題研究所長)
編集委員	一圓 光彌	(関西大学教授)
〃	埋橋 孝文	(大阪産業大学教授)
〃	岡 伸一	(東洋英和女学院大学教授)
〃	岡 沢 憲 芙	(早稲田大学教授)
〃	菊池 馨実	(大阪大学教授)
〃	小出 顕生	(厚生省大臣官房国際課課長補佐)
〃	土田 武史	(早稲田大学教授)
〃	萩原 康生	(日本社会事業大学教授)
〃	阿藤 誠	(国立社会保障・人口問題研究所副所長)
〃	増田 雅暢	(同研究所・総合企画部長)
〃	小島 宏	(同研究所・国際関係部長)
〃	府川 哲夫	(同研究所・社会保障基礎理論研究部長)
〃	尾形 裕也	(同研究所・社会保障応用分析研究部長)

編集幹事	後藤 玲子	(同研究所・総合企画部第2室長)
〃	阿部 彩	(同研究所・国際関係部第2室長)
〃	増淵 勝彦	(同研究所・社会保障応用分析研究部第1室長)
〃	白波瀬 佐和子	(同研究所・社会保障応用分析研究部第2室長)
〃	山本 克也	(同研究所・社会保障基礎理論研究部研究員)
〃	浅野 仁子	(同研究所・客員研究員)

6 人口問題研究編集委員会

編集委員長	塩野谷 祐一	(国立社会保障・人口問題研究所長)
編集委員	大淵 寛	(中央大学教授)
〃	岡崎 陽一	(日本大学講師)
〃	河野 稠果	(麗澤大学教授)
〃	嵯峨座 晴夫	(早稲田大学教授)
〃	清水 浩昭	(日本大学教授)
〃	高橋 眞一	(神戸大学教授)
〃	津谷 典子	(慶応義塾大学教授)
〃	南條 善治	(東北学院大学教授)
〃	早瀬 保子	(日本貿易振興会アジア経済研究所主任研究員)
〃	堀内 四郎	(ロックフェラー大学準教授)
〃	増田 雅暢	(同研究所・総合企画部長)
〃	小島 宏	(同研究所・国際関係部長)
〃	金子 武治	(同研究所・情報調査分析部長)
〃	西岡 八郎	(同研究所・人口構造研究部長)
〃	高橋 重郷	(同研究所・人口動向研究部長)
編集幹事	金子 隆一	(同研究所・総合企画部第4室長)
〃	佐藤 龍三郎	(同研究所・人口動向研究部第1室長)
〃	白石 紀子	(同研究所・情報調査分析部第3室長)

7 特別研究官

特別研究官	鈴木 興太郎	(一橋大学経済研究所教授)
〃	大淵 寛	(中央大学教授)
〃	樋口 美雄	(慶応義塾大学教授)
〃	亀田 啓悟	(新潟大学助教授)

参考資料

1 国立社会保障・人口問題研究所の発足に当たって(塩野谷 祐一)

平成8年12月1日、国立社会保障・人口問題研究所が発足した。これは厚生省人口問題研究所と特殊法人社会保障研究所との合併によるものである。前者は57年の歴史をもち、後者は31年の歴史をもち、どちらも権威ある研究機関として大きな役割を演じてきた。今回の合併の背景としては、特殊法人の整理という政治的な流れと、厚生省の試験研究機関の見直しという動きとが重なったものと考えられている。しかし、過去の経緯がどうであれ、われわれ当事者としては、新しい研究所の設立は時代の挑戦的な問題に対する積極的な取り組みであると考えている。

政府機構の改革が大きな課題となっている今日、新しい研究所の発足は、公共政策研究を、政府の行うべき公共財提供の典型的ケースとして確認し、新しい活力を求めて自己改革を図ったものといつてよいであろう。新しい研究所は、これまで二つの研究所がそれぞれ行ってきた研究や調査の仕事を継続していくことはもちろんであるが、私としては、この機会にこれまで看過されてきた三つの課題に意識的に取り組みたいと考えている。

第1は、行政と研究の望ましい連携を図ることである。これは厚生行政の下請け作業をするというような短絡的な意味ではない。人類の歴史における技術と科学との関係を振り返ってみると、技術は存在しても科学は不在という時代が長く続いた。経験と勤の蓄積によって、家を建てたり、橋を架けたりする技術はそれなりの働きをしたが、科学的思考とは無縁であった。その後発展した科学のほうも、技術と必ずしも密着してはいなかった。科学と技術は、思惟と実践に分類されていた。科学技術という一語が違和感なしに使われるようになったのは、最近のことである。これと類同のことが、行政と研究との間にも見出されるように思われる。福祉国家の制度構築は未だに技術の域を出ていない。社会科学はこの大きな実践的な問題の挑戦を受け止めなければならない。

第2は、研究の国際的交流を進めることである。これは世の中でいわれている国際化の流行を真似るものではない。学問は、もともと国際的な場における評価に耐えうる独創的なものでなければならない。われわれは現代社会のもっとも重大なテーマについて、世界に対して発信し、世界の知的同僚と議論を交わすという体質を身につけなければならない。この意味で、橋本首相の唱える「世界福祉構想」の企ては結構である。しかし、上述のように、制度や行政は技術であって、政策研究としての理論的討議こそが不可欠である。

第3は、人口研究と社会保障研究との接合点を模索し、新しい研究領域を切り開くことである。研究の内容という面からみれば、これが二つの研究所を統合することのもっとも大きな成果となるべきものであろう。しかし、この仕事は、少子化・高齢化が年金の給付や負担に及ぼす影響を問うとか、人口政策や家族政策といった対処療法を考えることに尽きるものではない。社会保障政策を個人や家族のライフ・サイクルの視野でとらえること、世代間の公正の問題として把握すること、男女の平等な社会参加と自己実現の手段としてみることなど、二つの研究領域の接合は基本的なパラダイムを開発するつもりで試みられなければならない。

いま、人口研究と社会保障研究との接合といったが、これは短絡的な表現である。人口は、人間の生き方にかかわる価値観を含む文化現象であり、社会保障は、市場経済制度と並ぶ大規模な体制的現象である。このような対象を、経済学にせよ、社会学にせよ、人口学にせよ、単一の接近方法によって解明し尽くすことはできない。いわんや、狭い視点からの推論を制度や政策に適用することの危険を十分に意識していなければならない。われわれは改めて政策研究における総合的接近の必要性を痛感する。研究所の内外における人的、知的ネットワークの強化が不可欠である。

ヨーゼフ・シュンペーターは、イノベーションを「新結合」と呼んだ。われわれは、二つの研究所の結合が質の高い革新的な成果を生み出すことを信じている。関係者のご支援をお願いするものである。

—【季刊社会保障研究】第32巻第4号(平成9年3月25日)から—

2 新研究所の発足に当たって—今後期待される人口分野の研究課題—(阿藤 誠)

昨年の12月1日付けで、58年の歴史をもつ厚生省人口問題研究所は同じ厚生省所管の特殊法人社会保障研究所と合併して、新たに国立社会保障・人口問題研究所となった。新研究所は双方の研究所の従来の研究分野をそのまま引き継ぐことになる。新研究所の発足によって研究の中身が大幅に変わることはない。しかしながら、これまでそれほど直接的交流のなかった人口研究と社会保障研究の研究者がひとつの屋根の下に入り、共通の研究交流会をもち、共同のプロジェクトに参加することも増えていくことから、お互いに研究面での刺激を受け、新たな研究分野、新たな研究アプローチが生まれてくることは大いに望まれるところである。今号は新研究所に変わってからの最初の『人口問題研究』でもあり、人口研究にしばって、新研究所においても継承されるべき研究分野と、新たに展開が期待される研究課題について考えてみたい。

まず、従来からの研究分野のなかで継承されるべきものとしては、人口統計学的分析方法の継承と発展、日本の人口・世帯動向とその要因の分析、人口・世帯の将来推計、世界人口の動向分析がある。

日本の大学は、戦後50年を過ぎてもなお、人口学研究が根付いていない。したがって、人口学的研究の基礎となる人口統計学(又は形式人口学)が系統だって教えられている大学はほとんどない。その意味では、新研究所は、館 稔先生以来の形式人口学の伝統を継承するとともに、特に米国を中心として急速に進歩しつつある新しい分析手法やモデルを吸収し、発展させていくための拠点としての役割をもち続けるであろう。

戦後、日本の人口統計は、人口静態統計(国勢調査)は総務庁統計局へ、人口動態統計は厚生省大臣官房統計情報部へと所管が二分されたため、旧人口問題研究所は日本全国及び地域の人口・世帯の動向を静態と動態の両面から総合的に分析し、将来を見通す役割を担ってきた。人口・世帯の規模と構造の変動そのものの分析、並びにその規定要因としての結婚、離婚、出生、死亡、国内・国際人口移動、並びに世帯変動の規定要因としての家族の同別居行動についての動向分析、並びに人口動態変化と世帯変動の社会経済的背景の分析は、今後も中心的な研究課題となろう。

人口と世帯の将来推計結果のもつ政策的意義は今後も変わらないであろうが、推計の研究的価値は、人口・世帯の動向と要因分析の的確さと並んで推計モデルの革新性によるところも大きい。その意味で、人口統計の分析手法のひとつとしての人口・世帯推計のための革新的モデルの開発、応用もまた重要な研究課題となる。

世界の人口・世帯の動向と要因の研究は、日本の人口・世帯動向を国際的視野から理解するためにも必要不可欠であるが、地球規模的な人口・環境・開発の相互関連に関する研究、途上国の人口転換・家族計画をめぐる問題の研究は、日本の人口分野における国際協力の政策づくりの基礎としても有効である。

新研究所において新たに展開が期待される研究分野は、言うまでもなく人口・世帯変動と経済社会・社会保障の相互関連にかかわる研究である。周知のように、日本の人口には、1950年代の第1の出生力転換(置換水準への出生率低下)と戦後の順調な長寿化によって高齢化の進行がビルトインされてきたが、1970年代半ば以降の「少子化」と呼ばれる第2の出生力転換(置換水準以下への出生力低下)によって、21世紀半ばの日本には人類史上未曾有の超高齢社会が訪れることが確実視されるようになった。

高齢化の急速な進行は核家族化のトレンドとあいまって、高齢者個人、家族成員はもちろん、高齢者扶養の社会的枠組としての社会保障制度、さらには経済社会全般に甚大な影響を及ぼす。高齢化の影響を医療、介護、年金といった個別分野ごとに、あるいは総合的に検討することは主として人口学と経済学の境界にまたがる社会的ニーズの高い研究課題となるであろう。

もうひとつの大きな研究分野は、経済社会の変化、社会保障制度を含む政策全般が人口動態に及ぼす影響にかかわる研究である。出生率、死亡率、人口移動の社会経済的決定要因の研究は従来から続けられてきた研究分野と言えるが、その要因のひとつとして政策(あるいは制度)を加え、政策効果を検証し、政策提言につなげる政策志向的研究は今後ますます重要となろう。とりわけ急速に進行する少子化に対応して、育児休業制度の充実、公的保育サービスの拡大、児童手当の改善など家族政策の強化が議論され始めている折りでもあり、ミクロ、マクロの両面において家族政策と出生率の関係を解明していくことが求められよう。

その他にも従来はあまり行われてこなかった、寿命の伸張、疾病構造や死因構造への医療・保健政策の効果、国土開発政策や土地政策が国内人口移動・人口分布に及ぼす影響、出入国管理政策の変更が外国人の流出入に及ぼす効果などに関する研究も有意義であろう。

以上、新研究所の発足に当たって今後期待される研究課題を列挙してみたが、もとより研究所の少数スタッフのみでこれらの課題すべてを尽くすことは不可能であろう。この点では、新研究所は従来以上に内外の研究者、研究機関、大学、人口学会などとの研究協力のネットワークを通じて人口研究に関心をもつ研究者層の拡大に努め、研究所の枠を超えた人口研究者のアカデミック・コミュニティ全体として、時代が要請する研究課題に積極的に応えていくための研究センターとなっていく必要がある。新研究所の機関誌のひとつとして継承される『人口問題研究』が、今後、このような人口研究者のアカデミック・コミュニティに対してより開かれた交流の場となることが望まれる。

—『人口問題研究』第53巻第1号(平成9年3月31日)から—

3 厚生省組織令(抄)

第1章 本省

第3節 施設等機関

(施設等機関)

第95条 本省に、次の施設等機関を置く。

国立社会保障・人口問題研究所

(以下省略)

(国立社会保障・人口問題研究所)

第96条 国立社会保障・人口問題研究所は、社会保障及び人口問題に関する調査研究をつかさどる機関とする。

2 国立社会保障・人口問題研究所の位置及び内部組織は、厚生省令で定める。

4 厚生省組織規程(抄)

第1章 本省

第2節 施設等機関

第1款 国立社会保障・人口問題研究所

(所長及び副所長)

第32条 国立社会保障・人口問題研究所に、所長及び副所長1人を置く。

2 所長は厚生大臣の指揮監督を受け、所務を掌理する。

3 副所長は、所長を助け、所長に事故があるときは、その職務を代理する。

(位置)

第33条 国立社会保障・人口問題研究所は、東京都に置く。

(内部組織)

第34条 国立社会保障・人口問題研究所に、総務課及び次の7部を置く。

総合企画部

国際関係部

情報調査分析部

社会保障基礎理論研究部
社会保障応用分析研究部
人口構造研究部
人口動向研究部

(総務課)

第35条 総務課においては、職員の人事、公印の管守、文書、会計、物品及び営繕に関することその他所の事務で他の主管に属しないものをつかさどる。

(総合企画部)

第36条 総合企画部においては、社会保障政策及び人口政策に関する総合的調査研究並びに所のつかさどる調査研究についての総合的企画及び調整に関することをつかさどる。

(国際関係部)

第36条の2 国際関係部においては、諸外国における社会保障及び人口問題に関する調査研究並びに所のつかさどる調査研究についての国際協力に関することをつかさどる。

(情報調査分析部)

第36条の3 情報調査分析部においては、所のつかさどる調査研究に関する情報の収集、分析、管理及び提供並びに所の所掌に係る統計データベースの開発及び管理に関することをつかさどる。

(社会保障基礎理論研究部)

第36条の4 社会保障基礎理論研究部においては、社会保障の機能、経済社会構造との関係その他の社会保障に関する理論的調査研究をつかさどる。

(社会保障応用分析研究部)

第36条の5 社会保障応用分析研究部においては、社会保障制度に関する実証的調査研究をつかさどる。

(人口構造研究部)

第37条 人口構造研究部においては、人口の基本構造並びにその変動に関する調査研究、人口移動及び人口地域分布並びにその変動に関する調査研究並びに世帯及び家族の構造並びにその変動に関する調査研究をつかさどる。

(人口動向研究部)

第38条 人口動向研究部においては、出生力及び死亡構造の動向並びに家庭機能の変化その他その要因に関する調査研究をつかさどる。

(評議員会)

第39条 国立社会保障・人口問題研究所に評議員会を置く。

- 2 評議員会は、国立社会保障・人口問題研究所の調査研究活動全般の基本方針等に関する重要事項について、所長に助言する。
- 3 評議員会は、評議員10人以内で組織し、評議員は、学識経験のある者のうちから、所長の推薦を受けて、厚生大臣が任命する。
- 4 評議員の任期は2年とし、その欠員が生じた場合の補欠の評議員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 5 評議員は、非常勤とする。
- 6 評議員会の運営に関し必要な事項は、別に評議員会が定める。

5 国立社会保障・人口問題研究所組織細則

(通則)

第1条 国立社会保障・人口問題研究所の内部組織及び事務の分掌については、厚生省組織規程(昭和59年

厚生省令第30号)の定めるところによるほか、この細則の定めるところによる。

(課長補佐)

第2条 総務課に課長補佐を置く。

2 課長補佐は、課長を補佐し、係長を指導監督し、係の事務を掌理する。

(係及び係長)

第3条 総務課及び情報調査分析部に係を置き、係に係長を置く。

2 係長は、上司の命を受け、その係の属する職員を指揮監督し、係の事務を掌理する。

(主任)

第4条 総務課の各係を通じて、主任1人を置く。

2 主任は、係長を助け、係の事務の処理に当たるものとする。

(室長)

第5条 部に室を置き、室に室長を置く。

2 室長は、部長の指揮監督を受け、室の事務を掌理する。

(主任研究官)

第6条 各部を通じて、主任研究官3人以内を置く。

2 主任研究官は、部長の指揮監督を受け、社会保障及び人口問題に関する特別事項の調査研究に関することをつかさどる。

(総務課の係)

第7条 総務課に次の3係を置く。

庶務係

会計係

業務係

(庶務係)

第8条 庶務係においては、次の事務をつかさどる。

- 一 職員の任免、給与、分限、懲戒、服務その他人事に関すること。
- 二 内部組織及び職員の定数に関すること。
- 三 職員の教養、訓練、厚生、保健その他能率増進に関すること。
- 四 公印の制定及び管守に関すること。
- 五 公文書類の接受及び発送に関すること。
- 六 共済組合に関すること。
- 七 前各号に掲げるもののほか、総務課の事務で他の主管に属しないもの

(会計係)

第9条 会計係においては、次の事務をつかさどる。

- 一 歳出予算に関すること。
- 二 支出負担行為及び支払いに関すること。
- 三 決算に関すること。
- 四 物品の管理に関すること。
- 五 債権の管理に関すること。
- 六 国有財産の管理及び営繕に関すること。
- 七 所内の取締り及び保清に関すること。

(業務係)

第10条 業務係においては、次の事務をつかさどる。

- 一 機関誌及び研究報告書等の発行、セミナーの開催その他所をつかさどる調査研究の成果の普及に

関すること。

二 研究調査の実施の支援に関すること。

三 情報システムの管理に関すること。

四 その他業務の調整に関すること。

(総合企画部の室)

第11条 総合企画部に次の4室を置く。

第1室

第2室

第3室

第4室

(第1室)

第12条 第1室においては、社会保障政策及び人口政策に関する総合的調査研究並びに所のつかさどる調査研究についての総合的企画及び連絡調整並びに厚生省関係部局との連絡調整をつかさどる。

(第2室)

第13条 第2室においては、社会保障政策に関する総合的調査研究をつかさどる。

(第3室)

第14条 第3室においては、社会保障給付費の推計及び公表並びに社会保障費統計に関する開発及び研究をつかさどる。

(第4室)

第15条 第4室においては、人口政策に関する総合的調査研究及び人口推計の総合的企画をつかさどる。

(国際関係部)

第16条 国際関係部に次の3室を置く。

第1室

第2室

第3室

(第1室)

第17条 第1室においては、社会保障及び人口問題に関する調査研究についての国際協力に関する総合的企画及び連絡調整をつかさどる。

(第2室)

第18条 第2室においては、諸外国の社会保障に関する調査研究をつかさどる。

(第3室)

第19条 第3室においては、諸外国の人口問題に関する調査研究及び地球規模的人口問題に関する調査研究をつかさどる。

(情報調査分析部の室及び係)

第20条 情報調査分析部に次の3室及び図書係を置く。

第1室

第2室

第3室

(第1室)

第21条 第1室においては、社会保障に関する統計情報の分析並びに社会保障統計データベースの開発及び管理に関することをつかさどる。

(第2室)

第22条 第2室においては、人口に関する統計情報の分析並びに人口統計データベースの開発及び管理に関

することをつかさどる。

(第3室)

第23条 第3室においては、社会保障及び人口問題に関する情報の収集、管理及び提供並びに社会保障及び人口問題に関する調査研究の動向に関する文献的調査研究をつかさどる。

(図書係)

第24条 図書係においては、社会保障及び人口問題に関する図書及び資料等の収集並びに管理及び提供をつかさどる。

(社会保障基礎理論研究部の室)

第25条 社会保障基礎理論研究部に次の4室を置く。

第1室

第2室

第3室

第4室

(第1室)

第26条 第1室においては、社会保障の機能、社会保障の制度モデル、社会保障の価値理念の構造その他社会保障に関する基礎理論研究をつかさどる。

(第2室)

第27条 第2室においては、経済社会構造と社会保障との関係についての理論的研究をつかさどる。

(第3室)

第28条 第3室においては、保健医療福祉サービスその他の関連サービスの提供に関する理論的研究をつかさどる。

(第4室)

第29条 第4室においては、医療保障及び所得保障に関する理論的研究をつかさどる。

(社会保障応用分析研究部の室)

第30条 社会保障応用分析研究部に次の4室を置く。

第1室

第2室

第3室

第4室

(第1室)

第31条 第1室においては、社会保障の機能に関する実証的研究及び経済社会構造と社会保障の関係に関する実証的研究をつかさどる。

(第2室)

第32条 第2室においては、社会保障における公民の機能分担に関する研究及び社会保障制度の類型に関する調査研究をつかさどる。

(第3室)

第33条 第3室においては、所得保障及び関連分野に関する実証的研究をつかさどる。

(第4室)

第34条 第4室においては、医療保障及び関連分野に関する実証的研究をつかさどる。

(人口構造研究部の室)

第35条 人口構造研究部に次の3室を置く。

第1室

第2室

第3室

(第1室)

第36条 第1室においては、人口基本構造とその変動に関する調査研究並びに人口基本構造の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(第2室)

第37条 第2室においては、人口移動及び人口地域分布とその変動に関する調査研究並びに地域人口の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(第3室)

第38条 第3室においては、世帯及び家族の構造とその変動に関する調査研究並びに世帯数の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(人口動向研究部の室)

第39条 人口動向研究部に次の3室を置く。

第1室

第2室

第3室

(第1室)

第40条 第1室においては、出生力の動向とその要因に関する調査研究並びに出生率の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(第2室)

第41条 第2室においては、家庭機能の変化とその要因に関する調査研究をつかさどる。

(第3室)

第42条 第3室においては、死亡構造の変動とその要因に関する調査研究並びに死亡率及び平均余命の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

附 則

この細則は、平成8年12月1日から施行する。

国立社会保障・人口問題研究所年報

平成10年度(1998年度)

平成11年8月 発行

編集兼
発行者 国立社会保障・人口問題研究所

〒100-0013 東京都千代田区霞が関1-2-3
中央合同庁舎第5号館別館
電話：(03) 3595-2984
FAX：(03) 3591-4816
<http://www.ipss.go.jp>